

『履修要項』の見方

『履修要項』は、前半は主に「履修・授業・試験・成績」について、後半は主に「教育課程（開設科目）」について説明する2部構成となっています。目次は、第1章、第2章それぞれの開始ページ（中扉ページ）に掲載しています。

第1章

履修	受講する科目の登録方法や履修の仕組みについて説明しています。
授業	授業や休業日、欠席、休講等について説明しています。
試験	試験の種類や試験の受け方について説明しています。
成績	履修した科目の成績評価について説明しています。
留学	留学に関する基本的な情報を掲載しています。
学籍	大学に登録されている籍の取り扱いについて説明しています。
事務取扱いについて	窓口対応や証明書の発行について説明しています。
学修に関する Q&A 集	教務部窓口での質問が多い事項を掲載しています。

第2章

教育課程の編成について	開設科目にはどのような種類があるのか、単位制度や卒業するための条件について説明しています。
開設科目	所属する学部学科で開設している科目の入学年度別の一覧と、科目ごとの履修上の注意点を掲載しています。掲載内容は毎年変更される可能性があるため、履修の際は必ず目を通す必要があります。
教職課程・資格講座	所属する学部学科で取得可能な教員免許状について説明しています。この他に、資格講座について説明しています。
学修支援	学校生活や成績等の相談や支援について掲載しています。
キャリア形成	大学院進学や就職に関する情報を掲載しています。
その他	その他お知らせ等を掲載しています。

毎年3月末に、『履修要項』を教務部の窓口で在学生全員に配付しています。履修科目を決める際に必要となる条件について掲載されているため、毎年必ず受け取り、履修登録を行う前に一通り内容を確認してください。また、『履修要項』と併せて、KONECO 上で閲覧できる『シラバス』、『授業時間表』の内容を確認してください。

なお、『履修要項』配付後に生じた変更や訂正については、大学ホームページ (<https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/studies/undergraduate/registration/guidebook-schedule.html>) に掲載していますので、定期的にチェックしてください。

学部長挨拶

皆さんが大学での学修に戸惑うのには理由があります。高校までの勉強は市民として必要な教養を身に付けるためという要素が大きく、いわゆる通説を中心とした知識、基本的な考え方を教わります。これに対して、大学では、さらに進んだ専門的な学問の世界に皆さんを導くことを目指します。したがって、すべての授業が、教員の学問的知見を基礎にして行われます。ですから往々にしてそれまでの理解とは異なる見解に出会うことになります。そのことは、皆さんの頭の中に蓄積されてきた知識、考え方を相対化する柔軟性を要求するのです。

科目履修も格段に自由になっています。指定された履修単位数の条件を満たせば、皆さんの将来設計、専門的関心に従って、広くあるいは深く様々なバリエーションで履修することが可能です。そうした履修選択の助けとして、経済学部ではシラバス（授業計画）を開示し、「コース制」を設定しています。経済学を基礎に、将来の自分をイメージして科目構成を設計して下さい。皆さんの主体的な選択によって、皆さんが自分自身を作っていくのです。

すべての授業が学生である皆さんの主体的な参加によって成り立ちます。講義が「一方通行」であるというのは俗説に過ぎません。そこに参加する皆さんが主体的に、問題意識を持ち、資料やデータを調べ、レポートを作成することによって講義は完成します。さらに少人数で自主的学習形態として行われる演習（ゼミ）があります。経済学部では、2年次からゼミを開講して、学生同士の討論、プレゼンテーションの経験を促し、コミュニケーション能力を高める手助けとしています。そして、4年次のゼミには「卒業研究」を併設しています。ゼミは学生生活を豊かにする役割も果たしています。

経済学は「諸国民の富」をいかにして増やすかという問題意識から出発しましたが、今日では地球環境の制約のもとでこの問題に取り組まなければなりません。そのためには、新しい時代の要求する問題意識にそって、経済史、政策、理論の基礎の上に専門的学修を進める必要があります。そうでなければ、溢れるニュース、インターネット情報から信頼できる情報を選び分ける眼を養うことはできないでしょう。経済学部は、自ら求める学生の皆さんに対して、門を開いています。

経済学部長

教育の理念、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、 教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

※教育の理念及び各方針の詳細については、大学ホームページ等で確認してください。以下に記載されている卒業に必要な単位数等は、入学年度により異なる場合があります。第2章 > 教育課程の編成を必ず確認してください。

経済学部

◆教育の理念

建学の理念である「仏教」の教えと「禅」の精神に則り、転換期を迎える世界経済の中で、経済学に基づいた学びを実践し、理論的な基礎知識からビジネス・地域社会の第一線で活かせる応用力までを身につけた新しい時代の経済社会を担う人材を育成する。社会や歴史についてしっかりと考えるための知識と知力を基礎に、それらを応用する技能、主体的かつ協動的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける。

◆卒業認定・学位授与の方針

経済学部は、本学の教育理念に基づいて定められた下記の5つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各学部学科が定める所定の単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

(DP1) 建学の理念を実践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕

仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備えている。

(DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重〔知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性〕

人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な言語・異文化に関する多角的な知識と深い教養と経済学の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、他者を尊重することができる。

(DP3) 情報分析力と問題解決力〔技能、思考力、判断力、表現力〕

多様な情報を収集・分析して適正に判断・思考する力を身につけ、状況に応じて ICT（情報通信技術）をモラルに則り効果的に活用し、問題発見や問題解決に繋がるアイデアを出し、これを発信、実践することができる。

(DP4) コミュニケーション能力〔技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

レポートや論文等の文章読解・作成能力およびプレゼンテーション技術を身につけ、自らの考えを論理的かつ明確に伝えて、他者と主体的に協働することができる。また、英語を中心とした外国語の4技能（聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと）について社会人に求められる十分なレベルまでを修得している。

(DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

体系的に修得した専門分野の知識・技能・技術を、実際に直面する状況・課題に対して臨機応変に活用し、新たな価値を創造するとともに、地域社会、国際社会、産業界の発展へ主体的に貢献することができる。

◆教育課程編成・実施の方針

経済学部は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、以下の方策をとる。全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す、駒澤大学による「駒澤人育成基礎プログラム」を基礎としつつ、経済学部・学科の専門教育科目と密接に関連づけて接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリング（順位づけ）や履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、経済学部として教育課程や教育方法の改善を図る。

教育の理念、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、 教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経済学部 経済学科

◆教育の理念

経済理論ならびに経済の歴史に関する広範な知識を踏まえて経済社会の現状や仕組みを理解し、社会的課題を発見・解決する能力をもった、公正で豊かな社会を担える自立した社会人を養成する。経済学に関する基礎的な知識と知力を備え、それらを応用し実践する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける。

◆教育課程編成・実施の方針

経済学部経済学科は、学生が「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す「駒澤人育成基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。

※「卒業認定・学位授与の方針」は学部の欄参照

経済学部 商学科

◆教育の理念

経済学に基づいた学びを実践し、理論的な基礎知識からビジネスの第一線で活かせる応用力まで、幅広い能力を養う。企業を中心にすえて市場に関わる現代社会の在り方を学ぶことで、理論的・実践的に考える力を身につける。社会や歴史についてしっかりと考えるための知識と知力を基礎に、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける。

◆教育課程編成・実施の方針

経済学部商学科は、学生が「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す「駒澤人育成基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。

※「卒業認定・学位授与の方針」は学部の欄参照

教育の理念、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、 教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経済学部 現代応用経済学科

◆教育の理念

経済学の知見に基づき、現代経済社会の諸問題に対処する能力を養成する。現代的課題に対処すべく、営利事業分野だけでなく非営利事業分野でも活躍できる企業家精神旺盛な人材を育成する。社会や歴史についてしっかりと考えるための知識と知力を基礎に、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける。

◆教育課程編成・実施の方針

経済学部現代応用経済学科は、学生が「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す「駒澤人育成基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。

※「卒業認定・学位授与の方針」は学部の欄参照

第1章

履修・授業・試験・成績について

-Contents-

駒大生が利用する WEB サイト・システム

- 1 大学生活で利用する主な WEB サイト・システム 8
- 2 Web ポータルサイト (KONECO) ・・・ 8
- 3 KONECO 各種画面の見方 ・・・ 9
- 4 大学からの掲示・連絡 ・・・ 9
- 5 WebClass (授業支援システム) ・・・ 9
- 6 大学 HP と在学生専用サイト ・・・ 10

履修について

- 1 はじめに ・・・ 11
- 2 履修登録とは ・・・ 11
- 3 履修登録において学生に求められること ・・・ 11
- 4 履修登録を行う前に (基本事項) ・・・ 12
- 5 学生番号指定クラス ・・・ 14
- 6 再履修 ・・・ 14
- 7 他学部履修 ・・・ 15
- 8 履修登録の流れ ・・・ 15
- 9 年間履修登録期間 ・・・ 16
- 10 履修訂正・抽選結果確認期間 ・・・ 18
- 11 履修登録内容確定日 ・・・ 22
- 12 後期科目履修登録・訂正期間 ・・・ 22
- 13 単位修得放棄期間 ・・・ 23
- 14 『シラバス』の閲覧 ・・・ 23
- 15 授業時間表の閲覧 ・・・ 24
- 16 履修系統図 ・・・ 24

授業について

- 1 授業期間 ・・・ 25
- 2 休日授業日及び全学休業日 ・・・ 25
- 3 課題授業 ・・・ 25
- 4 授業時間 ・・・ 26
- 5 休講 ・・・ 26
- 6 震災及びその他の災害・事故に伴う授業休講措置 26
- 7 補講 ・・・ 26
- 8 代講 ・・・ 26
- 9 教場変更・教場貸出 ・・・ 26
- 10 授業の欠席 ・・・ 27
- 11 教員の連絡先と連絡方法 ・・・ 28
- 12 授業で使用する教科書の購入について ・・・ 28

試験について

- 1 試験について ・・・ 29
- 2 定期試験時間 ・・・ 29
- 3 定期試験 ・・・ 29
- 4 定期試験情報の確認方法 ・・・ 30

- 5 追試験 ・・・ 30
- 6 追試験受験対象となる欠席理由 ・・・ 31
- 7 受験心得 ・・・ 32
- 8 不正受験行為 ・・・ 32
- 9 授業内試験 ・・・ 32

成績について

- 1 成績評価 ・・・ 33
- 2 GPA 制度 ・・・ 33
- 3 成績発表 ・・・ 33
- 4 成績に関する調査 ・・・ 34
- 5 単位修得状況について ・・・ 35
- 6 進級規程 ・・・ 35
- 7 進級規程に基づく修学指導と警告、退学勧告 36
- 8 在学条件 ・・・ 37
- 9 保証人への成績表送付 ・・・ 37
- 10 進級・卒業要件を満たしているか確認する方法 37

留学について

- 1 交換留学 ・・・ 38
- 2 認定校留学 ・・・ 38
- 3 短期語学セミナー ・・・ 38

学籍について

- 1 修業年限と在学年数 ・・・ 39
- 2 休学 ・・・ 39
- 3 復学 ・・・ 40
- 4 退学 ・・・ 40
- 5 除籍 ・・・ 41
- 6 懲戒 ・・・ 41
- 7 転部・転科・転専攻・転コース ・・・ 41
- 8 再入学 ・・・ 41
- 9 学生氏名・保証人 ・・・ 42
- 10 学生・保証人住所変更 ・・・ 42
- 11 学生番号 ・・・ 43

事務取扱いについて

- 1 窓口受付時間 ・・・ 44
- 2 届書・願書の受付 ・・・ 44
- 3 KONECO 連絡事項欄への掲示 ・・・ 44
- 4 証明書発行 ・・・ 45
- 5 個人情報の保護方針 ・・・ 46

- 学修に関する Q&A 集 ・・・ 47

駒大生が利用する WEB サイト・システム

1 大学生で利用する主な WEB サイト・システム

大学生活を送る上では、以下に挙げるものを含め、複数の WEB サイト・システムを使い分け、活用することが大切です。

名称	URL	主な用途・機能	ID・パスワード	管轄
KONECO (3:00~6:00 はメンテナンス)	 https://koneco.komazawa-u.ac.jp/	履修登録、コース登録、 各部署からのお知らせ、 休講情報・教場変更の確認、 試験情報の確認、成績照会	KOMAnet ID・パスワード ※ KOMAnet ID: 大学の各種システム / 無線 LAN / 学内印刷システム等を使用するための ID。ID は「1+ 学生番号 + 名頭文字1字」となる 例) 学生番号: BR9999 氏名: コマザワ タロウ ID: 1br9999t	教務部
WebClass	https://webclass.komazawa-u.ac.jp (KONECO 内にリンク有)	出席管理、課題提出、 小テスト、資料のダウンロード、 アンケート回答	利用方法は大学 Web サイトの「在学生専用ページ」を参照し、不明な点は総合情報センターへ問い合わせること。	教務部 / 総合情報センター
KOMAnet Gmail	https://mail.google.com/a/komazawa-u.ac.jp/ (KONECO 内にリンク有)	メール (その他、アンケート調査 等で、google フォーム 等の機能を利用することがあります。)		総合情報センター
GMS 学部 授業支援システム (GMS 学部の授業で使用)	https://gmsmoodle.komazawa-u.ac.jp/	GMS 学部からのお知らせ、 課題提出、出席管理、 資料のダウンロード	他学部生が授業で利用する場合は、Web サイトを確認し、GMS 学部助手室に問い合わせること。	GMS 学部

その他、図書館システム (図書館)、キャリアナビ (キャリアセンター)、アルバイト紹介システム (学生支援センター) などのシステムがあります。

2 Web ポータルサイト (KONECO)

履修登録は、“KONECO (コネコ)” という Web サイト上で行います。

KONECO では、履修登録の他に「個人時間割の確認」「シラバス閲覧」「成績評価の確認」「教職課程・資格講座の申請」「健康診断結果の照会」「大学からのお知らせや休講・補講・代講・教場変更等の掲示配信」「試験掲示」「学生住所・電話番号の変更」「コース登録申請 (該当学部のみ)」「教養特別履修の申請 (該当学部のみ)」といった機能があります。

● KONECO にログインする

- ・直接 URL を入力する。
<https://koneco.komazawa-u.ac.jp/>
- ・ログイン画面で、KOMAnet ID とパスワードを入力する。
- ※ ID やパスワードを失念した場合は、総合情報センター (3号館4階事務室) へ問い合わせる。



● KONECO 利用上の注意点

- ・毎日午前3時から6時の間はメンテナンス時間のため停止しています。
- ・ログイン後、30分以上無操作で画面を放置すると自動的にログアウトされます。
- ・履修の登録や訂正を行う4月や9月においては、ログイン後30分間の利用制限を設ける場合があります。

駒大生が利用する WEB サイト・システム

- ・ログイン画面に掲示されているお知らせは、全学生に配信している掲示内容です。
- ・PCサイトにおいては、1学生1接続となっております。複数端末からの接続を試みた場合、以前にログインした端末からは強制的にログアウトされます。
- ・KONECO の利用を終了する場合は、必ず「ログアウト」ボタンで終了してください。

- ・使用できるブラウザ：

Microsoft Edge	Firefox
Google Chrome	Safari
- ・推奨 OS：

Windows 10	Windows 11	mac OS
------------	------------	--------

- ・ポップアップブロックについて

KONECO では、ポップアップウィンドウで開く画面があります。ポップアップ表示の許可がされていない場合は、許可設定を行ってください。

3 KONECO 各種画面の見方

KONECO の各種画面にはヘルプボタンがあり、このボタンをクリックすることで利用方法や画面の見方を知ることができます。履修登録の方法や成績の見方など、KONECO 利用時に不明点が生じた場合、『履修要項』を確認する他、KONECO のヘルプボタンを参照してください。



KONECO 各機能の多くには、画面上部にヘルプボタンが配置されています。操作中に不明点があれば、ポップアップで表示されるヘルプ画面を参照してください。

4 大学からの掲示・連絡

大学からの掲示・連絡は、KONECO 等に掲載されます。KONECO の「連絡事項」欄は、トップ画面の時間割の下に配置されており、学生全体への連絡だけでなく、学生個人宛への連絡にも利用しています。緊急、一般の連絡事項はいずれも、欠かさず確認を行ってください。

KONECO の連絡事項等への掲示を以って、学生に伝達したものとみなします。したがって、これらを確認していなかったために生じる不利益は、全て学生自身の責任となります。確認を怠ったがために、進級・卒業に支障をきたす事例が毎年発生しています。必ず確認を行ってください。

駒沢キャンパス内に設置している掲示板の場所・種類については、裏表紙の裏面に記載の「事務室・掲示板案内図」で確認してください。

5 WebClass (授業支援システム)

授業科目の中には、大学の授業支援システム「WebClass (ウェブクラス)」を利用して、出席管理、教材管理、レポート提出、小テスト、担当教員からのメール連絡などを行うものがあります。

WebClass へは、次の URL からログインできます。

URL : <https://webclass.komazawa-u.ac.jp>

また、通常授業で使用するほかに、全学的なアンケートを大学全体の FD (Faculty Development) の一環として行うことがあります。

なお、WebClass を使用できるブラウザとして、Internet Explorer は動作対象外となっています。

WebClass を使用する際は必ず、Internet Explorer 以外の Google Chrome 等のブラウザを使用してください。

駒大生が利用する WEB サイト・システム

6 大学 HP と在学生専用サイト

大学 HP において、各種ニュースの配信や『履修要項』の訂正内容の掲示、事務取扱時間の案内等を行っています。

また、大学 HP 内には在学生専用ページがあります。大学 HP トップ>在学生・教職員の方から在学生専用ページを選択し、KONECO と同じ ID・パスワードでログインができます。本ページでは、学部・学科からのお知らせをはじめ、オフィスアワー、転部・転科試験、卒業論文・卒業研究に関する案内など、在学生限定のコンテンツを用意しています。KONECO の連絡事項とともに、随時確認を行ってください。

履修について

1 はじめに

大学での学修は、高校までとは大きく異なります。まずは、第2章>教育課程の編成>授業科目の区分と教育目標~卒業及び学位記の授与までを熟読し、大学での学修、駒澤大学での学修を理解した上で、本章へ戻ってきましょう。

2 履修登録とは

履修登録とは、その年度に履修する（授業を受ける）ことを希望する科目を自ら決定し、大学から指定された期間内に、大学で定められたルールに基づき、自身の責任においてKONECOで行う手続きをいいます。履修登録を怠った場合、希望する科目の履修は認められないため、授業の受講と単位の修得はできません。

履修登録においては、KONECOの登録画面のみに頼らず、『履修要項』、授業時間表、シラバス、KONECO連絡事項のお知らせなど、大学が提供しているツールを使いこなすことが重要となります。これらの確認を怠ったことによる自身の不利益は全て、自己責任となり、救済措置は一切ありません。各ツールを使いこなし、慎重にKONECOでの登録を行ってください。

また、前期・後期の各登録期間終了後に履修登録内容確定日を設けています。当日、自身の履修登録状況をKONECO上で確認するまでが履修登録作業です。この確認を怠ったがために、進級・卒業に支障をきたす事例が発生しています。全ての作業を欠かすことなく、行いましょう。

3 履修登録において学生に求められること

履修登録においては、以下のことが求められます。1年次のみならず、2年次以降も初心に立ち返り、留意しましょう。

■履修登録におけるルールを厳守すること

「学生の履修する授業科目の登録については、学則に定める教育課程及び所定の手続きに従い許可する。」

（駒澤大学学則第12条）

履修登録は、大学が定めたルール、大学が指定した期間に行わなければなりません。

■履修登録は自身の責任において行うこと

『履修要項』等の大学から与えられたツールの確認ミス、KONECOにおける誤った履修登録は全て、学生自身の責任となります。KONECOでの登録に際しては、慎重に行ってください。

■履修登録の各期間は期限厳守であること

期限を超過しての登録は、いかなる理由であっても認められません。

■綿密に履修計画を立てること

履修に関する諸ルールをきちんと把握し、進級・卒業要件を確認するとともに、自身のこれまでの成績・単位修得状況を参照しながら、綿密に履修計画を立てる必要があります。そのためには、大学から与えられたツールを使いこなすことが非常に重要となります。

■与えられたツールを使いこなすこと

履修計画を立て、実際にKONECOで登録作業を行うにあたっては、目的別に次のツールを横断的に使いこなさなければなりません。

（1）履修に関する諸ルール、登録方法を確認⇒『履修要項』を第1章、第2章ともに熟読する

履修について

- (2) 自身の成績状況を確認⇒KONECO 成績照会画面
- (3) 履修登録日程を確認⇒『履修要項』の表紙裏のスケジュール表を確認する
- (4) 学生番号指定クラス（詳細は、5. 学生番号指定クラスにて）の確認⇒大学 HP に掲載の授業時間表を確認する（確認方法は、15. 授業時間表の閲覧にて）
- (5) 科目の情報（授業内容、成績評価の方法等）を確認⇒シラバスを確認する（確認方法は、14. シラバスの閲覧にて）
- (6) 科目の開講曜日・時限・授業教場を確認⇒大学 HP に掲載の授業時間表を確認する（確認方法は、15. 授業時間表の閲覧にて）
- (7) その他、必要な情報を得る⇒各種ガイダンスに出席する、KONECO の連絡事項を毎日全て確認する

■履修登録内容の確認を行うこと

登録したつもりだったが、登録できていなかった、登録した覚えがないという申し出には対応できません。登録内容の確認を怠った自身の責任となります。必ず登録内容の確認作業を行いましょう。

■履修・成績に関する教務部への問い合わせ

履修・成績に関する相談がある場合は、教務部窓口へお越しく下さい。ただし、不明点の多くは『履修要項』等の大学から与えられたツールを確認することで解消ができます。これらのツールは、皆さんが学生生活において困ることがないように作成しています。まずは、これらを使いこなし、自己解決を図ることに努めましょう。

教務部窓口では、履修登録に関する相談は行っていますが、『履修要項』等においてすでに案内済みの内容に関する質問への回答は行っていません。加えて、履修登録した単位の確認・計算、自身が進級・卒業に必要な単位数を満たしているかの照会については、必ず各自の責任において行ってください。

また、履修・成績に関する電話・メールでの教務部への問い合わせには対応できません。必ず教務部取扱時間内に窓口へ問い合わせてください。万が一、災害や感染症等により、問い合わせの受付方法が変更となる場合は、KONECO 連絡事項や大学 HP で周知します。

4 履修登録を行う前に（基本事項）

以下は、履修登録前に確認が必要な基本事項です。必ず確認の上、実際の履修登録を行ってください。各登録期間における個別の注意事項は、8. 履修登録の流れ以降に記載しています。

(1) 進級要件・卒業要件

学業奨励を目的として、3 年次への進級に際し、進級基準単位数を設けています。詳細は、本学 HP 掲載ならびに『履修要項』第 1 章＞成績について＞6 進級規程に掲載されている「駒澤大学進級規程」で確認してください。なお、2 年次および 4 年次への進級の際には、進級基準単位数はありません。また、卒業に際しては、卒業必要単位数を定めています。詳細は、第 2 章＞教育課程の編成＞卒業必要単位数で確認してください。卒業必要単位数は、あくまで卒業に必要な最低単位数のことであり、4 年間で修得できる単位数の上限を意味しているわけではありません。例えば、4 年次の残り不足単位数が 4 単位だけだったとしても、4 単位分だけ履修登録するのではなく、単位を落としてしまった場合も考慮して、少し多めに履修登録をして授業を受けましょう（※ 4 年次必修科目を除く）。

(2) 年間履修制限単位数

1 年間に履修登録できる単位数には上限が定められています。この単位数を超過しての履修登録は、いかなる理由であっても認められません。この単位数は、所属学部・学科・専攻により異なります。第 2 章＞教育課程の編成＞年間履修制限単位数で確認を行ってください。

(3) 最低履修登録単位数

各年次において、1 年間で最低 1 科目以上（経営学部のみ 2 単位以上）は履修登録しなければなりません。この 1 科目には、ゼミや演習も含まれます。1 年間でという条件ですので、前期科目もしくは後期科目のみの登録で

履修について

あっても構いません。この条件は、卒業必要単位数を満たしている4年次生にも適用されますので、必ず履修登録を行ってください。その際、成績が「F」や「空欄」であっても、卒業は可能です。

(4) 履修不可対象科目

「～年度以前にA科目を単位修得済みの場合、B科目は履修不可」といった条件が付されている場合があります。この場合、KONECOの履修登録画面にB科目は表示されません。履修を希望する科目を登録する前に、第2章の各授業科目区分の開設科目一覧の後に記載している履修不可対象科目一覧で必ず確認を行ってください。

(5) 同一曜日・時限での重複履修

例えば、月曜日1時限にA科目とB科目を同時に登録する等、同一曜日・時限での重複履修は認められません。なお、一部科目については、同一曜日・時限での同時履修が必要な場合があります。第2章以降で確認を行ってください。

(6) キャンパス間の移動による履修不可

多くの科目は、駒沢キャンパスで開講されますが、保健体育科目等の一部の科目は玉川キャンパスで開講されます。授業間の休憩時間は昼休みを除き、10分間ですので、履修登録に際してはキャンパス間の移動時間を考慮しなければなりません。したがって、駒沢・玉川キャンパス間の移動を伴う科目の履修は、連続した時限に行うことができないルールとなっています。

例えば、駒沢キャンパス開講のA科目、玉川キャンパス開講のB科目があったとします。この場合、A科目を1時限、B科目を2時限という登録はできません。ただし、昼休みを挟んだ登録は可能ですので、B科目を2時限、A科目を3時限といった登録を行うことはできます。

(7) 同一名科目の重複履修

重複履修とは、同一名称の科目を単位修得後に再度履修することをいいます。例えば、当年度にA科目を単位修得した場合、次年度以降に再度A科目を履修することはできません。科目担当教員が異なっていた場合も同様です。なお、当年度にA科目を履修したものの、単位修得できなかった場合は、次年度（科目によっては当年度後期）以降にA科目を再度履修することができます。このことを再履修といいます。詳細は、6.再履修で確認してください。ただし、各科目には履修可能年次が設けられています。履修可能年次を超えての再履修はできません。履修可能年次は、第2章の開設科目一覧で確認できます。

(8) 同時履修

外国語科目など、同一名称の科目が同一開講期に複数のクラスで開講されている場合があります。この場合、同一開講期においては、1科目（1クラス）しか履修することができません。

(9) 科目の休講

第2章の開設科目一覧に記載がある科目であっても、事情によってはその年度に開講しない（休講となる）科目もあります。この場合、KONECOの履修登録画面にも表示されませんので、留意してください。KONECOに表示されている科目が、その年度に開講されている科目です。

また、科目開講の有無や開講期は、年度によって変更となる場合があります。その年度の『履修要項』で確認してください。

(10) 履修要項、授業時間表、シラバスの訂正

以下のホームページから閲覧ができます。また、記載内容に訂正が発生した場合にも掲載していますので、必ず確認した上で閲覧してください。

【駒澤大学ホームページ（履修要項、授業時間表、シラバス）】

駒澤大学サイトホーム > 学生生活・就職 > 学部生 > 履修・授業・試験・成績 > 履修 > 履修要項・授業時間表

履修について

5 学生番号指定クラス

学生番号指定クラスとは、学生番号によってクラス指定され事前に履修登録設定がされている科目を意味します。対象科目については、必ず履修しなければならない科目になります。学生番号指定クラス対象科目は「KONECOの履修登録画面」および大学ホームページに掲載の「授業時間表」で確認できます。なお、学生番号指定クラスは、履修登録期間開始後に確認ができます。

6 再履修

再履修とは、前年度もしくは当年度前期に履修登録したものの、単位を修得できなかった科目を次年度もしくは当年度後期に再度履修することをいいます。単位を修得できなかった科目を再履修する際は、以下の点に注意してください。

- (1) 再履修する科目の単位は、各年次の年間履修制限単位数に含まれます。
- (2) 後期の履修において、再履修科目を履修登録する際は、年間履修制限単位数の範囲内に限ります。
- (3) 再履修する科目の担当教員が異なる場合でも、科目名が同じであれば同一科目の再履修と見なします。
- (4) 再履修の履修希望者が多数となった場合、システムによる抽選を行う科目があります。これを抽選対象再履修科目といいます。前期の年間履修登録期間において、これらを KONECO で履修登録する方法は、9. 年間履修登録期間 > (2) を確認してください。後期科目履修登録・訂正期間に登録する場合は、12. 後期科目履修登録・訂正期間を読み、登録を行ってください。本年度の抽選対象再履修科目は以下のとおりです。これらの科目は、『履修要項』第2章の開設科目一覧や『授業時間表』『シラバス』の付記欄では《再クラス◎抽》と明記されています。

科目名	備考
仏教と人間	
健康・スポーツ実習	必修の学部・学科・入学年度のみ対象。
必修・選択必修の外国語科目	GMS 学部など一部を除き、抽選対象再履修科目。
経営学科、市場戦略学科の専門教育必修科目	市場戦略学科の会計学 A・B を除く。

- (5) 上記 (4) の表に記載がない科目を再履修する場合は、KONECO の抽選対象再履修申込画面からではなく、その他の科目と同じ方法で履修登録を行ってください。
- (6) 【GMS 学部のみ対象】以下の科目を再履修する場合は、「GMS 授業支援システム」での抽選登録が必要となります。「GMS 授業支援システム」での指示に従ってください。
Oral Communication I・II・III Written Communication I・II・III
International Communication I・II
- (7) 初修年次（初めて履修した年次）に、学生番号指定クラスとなっていた科目を再履修する際は、学生番号に関係なく履修することができます。
- (8) 「健康・スポーツ実習」の再履修は、駒沢キャンパスでは開講されません。1 年次に単位を修得できなかった場合、玉川キャンパスで再履修をすることになります（シーズン履修は除く）。なお、昼休みをはさむ 2～3 時限を除き、駒沢・玉川キャンパス間の連続した時限での履修登録ができない点に注意してください。
- (9) 各科目には履修可能年次が設けられています。履修可能年次を超えての再履修はできません。履修可能年次は、第2章の開設科目一覧で確認できます。

履修について

7 他学部履修 ※医療健康科学部を除く。

所属学科以外の学部・学科が、他学部履修科目として公開した専門教育科目の中から所属学科が履修を認めた授業科目を履修することができます。他学部履修科目は3年次から履修できます。履修する際は、『他学部履修科目授業時間表（PDF）』と該当科目の『シラバス』をよく確認してください。

履修方法の詳細については、第2章「他学部履修科目」の頁を確認してください。



8 履修登録の流れ

※動画で分かる KONECO 操作説明はこちら（順次アップ予定）

Step 別での履修登録の流れ	参照すべき『履修要項』のページ
Step1. 履修計画を立てる	
<ul style="list-style-type: none"> まずは『履修要項』を第1章、第2章ともに熟読する。 目的に応じて、ツールを使いこなす（第1章>3. 履修登録において学生に求められることを参照）。 ⇒全てのツールを横断的に使うことが大切です。KONECO の履修登録画面だけに頼ってはいは、履修登録を行うことはできません。履修登録時の注意事項や方法などが、前年度と変更となっている場合もあります。第2章の開設科目一覧のみならず、第1章も必ず確認しましょう。 授業時間表は、第1章>15. 授業時間表の閲覧の方法で確認可能。 ⇒各科目の曜日・時限を確認します。学生番号指定クラス（詳細は、5. 学生番号指定クラスにて）がある場合も、授業時間表で確認しておきましょう。 シラバスは、4月初旬から第1章>14. シラバスの閲覧の方法で閲覧可能。 抽選を考慮した履修計画 ⇒履修希望者多数の場合は、抽選が発生する場合があります。落選してしまう可能性を考慮し、あらかじめ履修を希望する科目を複数リストアップしておきましょう。 	全て
Step2. 前期の履修登録期間	
①年間履修登録期間	第1章>9. 年間履修登録期間
②履修訂正・抽選結果確認期間	第1章>10. 履修訂正・抽選結果確認期間
③履修登録内容確定日	第1章>11. 履修登録内容確定日
④前期・通年科目単位修得放棄期間	第1章>13. 単位修得放棄期間
Step3. 前期科目成績発表（KONECO にて）と後期の履修計画	
<ul style="list-style-type: none"> 成績及び単位修得状況を確認する。 進級・卒業に向けて不足している科目区分・分野を把握する。 ⇒原則として、Step2において1年間分の履修登録が完了しているはずですが、必要に応じて履修計画を練り直し、Step4に備えましょう。 	第1章>成績について
Step4. 後期の履修登録期間	
①後期科目履修登録・訂正期間	第1章>12. 後期科目履修登録・訂正期間
②履修登録内容確定日	第1章>11. 履修登録内容確定日
③後期科目単位修得放棄期間	第1章>13. 単位修得放棄期間
Step5. 後期・通年科目成績発表（KONECO にて）	
<ul style="list-style-type: none"> 成績及び単位修得状況を確認する。 進級・卒業に向けて不足している科目区分・分野を把握する。 	第1章>成績について
Step6. 次年度『履修要項』配付	
<ul style="list-style-type: none"> 教務部窓口で学生証を提示し、『履修要項』等を受け取ります。 熟読の上、授業時間表、シラバス、KONECO 連絡事項のお知らせ等を併せて参照しながら、次年度以降の履修計画を立てましょう 	全て

履修について

9 年間履修登録期間

前期授業開始前の年間履修登録期間において、後期科目も含めて1年間分の履修登録を行います。まずは、KONECO > 履修 > 履修登録画面を確認しましょう。必修科目など一部の科目は、あらかじめKONECOで登録がされており、これらの科目については変更・取消はできません。

この期間においては、あらかじめ登録されている科目以外の曜日・時限で、自身が希望する科目への登録をKONECO上で行うこととなります。これらの科目の登録方法は、登録したい科目によって次の2種類があります。

(1) KONECO > 履修 > 年間履修登録画面から（通常の登録方法）

多くの科目は、この方法で登録を行います。本学の科目は、一部を除き履修できる学生数の上限を設けています。これを受講予約科目と呼び、シラバスと授業時間表において、「◎予」と表記されています。受講予約科目では、上限を超える申込が発生した場合、年間履修登録期間終了後に、システムによる抽選を行います。抽選結果は、履修訂正・抽選結果確認期間に発表します。

また、受講予約科目に該当しない（= 履修者数の上限なし）科目については、第2章の開設科目一覧の注意事項欄において、「★」が付されています。

なお、これらとは別に、担当教員による選抜等の受講制限を行っている場合もあるため、第2章の開設科目一覧の注意事項欄やシラバスを必ず確認する必要があります。履修を希望する場合、年間履修登録期間に必ず登録を行ってください。

①履修登録画面

- ・トップページ【履修】の項目より【年間履修登録】をクリックします。
- ・前期・後期別になった時間割表形式の画面が表示されます。各曜日・時限にある「選択」ボタンをクリックすると、自分が履修できる科目と混雑状況、最新混雑状況等が表示されます。
- ・申請中の抽選対象再履修科目（◎抽）も画面に表示されます。当落選が確定していませんので、受講予約科目（◎予）等と同一曜日時限であっても、履修登録申請が可能です。受講予約科目（◎予）の当落選結果は、年間履修登録期間終了後の、履修訂正・抽選結果確認期間に確認ができます。

※科目名の上に表示されている「申込状況」から、混雑状況が分かります。

○ …定員に余裕があります。

△ …定員まで残り僅かです。

抽選…定員を超過しました。

受講予約科目（◎予）は抽選となります。

満員…現在定員を充足しています。

※定員に空きのある受講予約科目（◎予）は、履修訂正・抽選結果確認期間に先着順で申込をすることができます。

※抽選により当選した受講予約科目（◎予）は、履修訂正・抽選結果確認期間に取消をすることができます。



※画面最下部の申込ボタンを押下しないと登録が完了しません。

履修について

(2) KONECO > 履修 > 抽選対象再履修申込画面から

6. 再履修の(4)に記載がある科目を再履修する場合の登録方法です。(1)の方法での登録は行えません。また、この方法に該当しない再履修科目、KONECO 画面に表示されない再履修科目については、(1)の方法で行ってください。各科目の定員を超過する申込がなされた場合は、抽選を行います。抽選結果は、履修訂正・抽選結果確認期間に発表します。なお、この登録方法で登録を行った科目の抽選に当選した場合、履修訂正・抽選結果確認期間での変更・取消はできませんので、注意して申込を行ってください。

①抽選対象再履修申込画面

- ・ トップページ【履修】から【抽選対象再履修申込】をクリックします。
- ・ 卒業必要単位数を参照したうえで、「科目名称」のプルダウンメニューから履修したい科目名を選択してください。



②対象科目の検索画面

- ・ 選択した科目の抽選申し込みができる曜日・時限が表示されます。
- ・ 抽選申し込みたい科目の登録申込希望順位を選択し、最後に「申込」ボタンをクリックします。
- ・ 年間履修登録期間中であれば、何度でも申込をしないことができます。

※必修科目が開講されている曜日・時限は、予め科目が登録されているため、その他の科目を申込することはできません。

※同曜日・時限に他に履修可能な科目がある場合は、「表示」ボタンをクリックして詳細を確認できます。

※抽選は年次等に関係なく、機械的にランダムで当落選が決まります。



申込ボタンを押下しないと登録が完了しません。

履修について

③当落選確認

- ・履修訂正・抽選結果確認期間になったら、トップページ【履修】から【抽選対象再履修申込状況一覧】をクリックし、抽選結果の確認をしてください。また、当選科目は履修訂正申込の時間割画面上にも表示されています。

※この方法で申し込んだ科目の場合は、当選した科目の取消をすることはできませんので注意してください。

※定員に空きのある科目がある場合は、履修訂正申込から先着順で申込が可能になります（ただし、取消不可）。

学生番号	学生名	学年	履修科目	当選
12345678	山田 太郎	2年	応用化学	当選
87654321	田中 花子	3年	応用化学	落選

科目	科目名	科目コード	科目単位	当選
001	応用化学	001001	2	当選
002	応用化学	001002	2	落選
003	応用化学	001003	2	落選
004	応用化学	001004	2	落選
005	応用化学	001005	2	落選
006	応用化学	001006	2	落選
007	応用化学	001007	2	落選
008	応用化学	001008	2	落選
009	応用化学	001009	2	落選
010	応用化学	001010	2	落選

■年間履修登録期間特有の注意事項

- ・KONECOの履修登録画面や成績照会画面に表示される単位修得状況表は、履修登録内容に応じてリアルタイムで変動しません。年間履修登録期間での登録内容が反映されるのは、履修訂正・抽選結果確認期間となります。期間中は各自で計算を行ってください。
- ・KONECOの各画面にはヘルプボタンが用意されています。画面の見方が分からない場合の参照としてください。
- ・履修を希望する教科書の購入方法については、第1章>授業について>12. 授業で使用する教科書の購入についてを参照してください。
- ・期間中、KONECOの連絡事項において、重要なお知らせが配信される場合があります。毎日欠かさず、全てのお知らせを確認してください。

10 履修訂正・抽選結果確認期間

年間履修登録期間終了後、数日を置いて履修訂正・抽選結果確認期間が開始します。この期間では、その名の通り、抽選結果の確認と履修登録内容の訂正を行います。また、期間中、前期授業も開始となります。

この期間における科目の追加・削除は、①定員に空きがある科目への先着順での登録（抽選はなし）、②定員が満員の科目であっても、他の学生が削除を行えば空きができ、先着順で登録できること、③削除できない科目があること（詳細は(3)履修訂正にて）がポイントです。

この期間においては、以下で説明する(1)抽選結果と履修登録内容の確認、(2)【2年次生と4年次生のみ】進級・卒業見込の確認、(3)必要に応じた履修訂正を行います。

(1) 抽選結果と履修登録内容の確認

まずは、次ページを参照し、抽選結果と現在の履修登録内容の確認をKONECO>履修>履修確認画面で行いましょう。抽選に当選もしくは抽選が発生せず履修が決まった科目については、初回授業に出席してください。この画面は、履修訂正・抽選結果確認期間開始時点のものが表示され、(3)において履修訂正を行った場合でもリアルタイムで変動しないため、注意が必要となります。

履修について

①履修確認画面

- ・トップページ【履修】の項目より【履修確認】をクリックすると、以下の画面が表示されます。注意書きを一読のうえ「確認」ボタンを押してください。



履修確認画面の表示例

学年	履修科目	履修単位数	履修結果	履修単位数	履修結果
1年	英語 I	5	合格	5	合格
1年	英語 II	5	合格	5	合格
1年	英語 III	5	合格	5	合格
1年	英語 IV	5	合格	5	合格
1年	英語 V	5	合格	5	合格
1年	英語 VI	5	合格	5	合格
1年	英語 VII	5	合格	5	合格
1年	英語 VIII	5	合格	5	合格
1年	英語 IX	5	合格	5	合格
1年	英語 X	5	合格	5	合格

- ・自動削除科目一覧に表示された科目は、履修登録がされません。抽選が発生し落選した受講予約科目（◎予）などが表示されます。
- ・登録した科目に誤りがないか、また、履修登録した結果の単位修得状況について、確認してください。
- ・登録内容に誤りがない場合、画面をPDF出力し、印刷または保存してください。
- ・履修確認画面及びトップのカレンダーは、年間履修登録期間での申込結果を表示しています。履修訂正の内容を即時に表示しませんので注意してください。

※「修得見込単位数」の欄を見ると、今年履修する科目の合計単位数が科目分野別にわかります。

※「不足見込単位数」は、今年履修する科目の単位を全て修得できた場合の、卒業までの残り見込単位数です。

※上記「見込単位数」は、履修訂正・抽選結果確認期間の変更状況に応じてリアルタイムに再計算されるものではありません。履修訂正・抽選結果確認期間にて変更した場合は、必ず履修登録内容確定日にて「履修見込単位数」を確認してください。

履修見込単位数の表示例

科目	単位数	見込単位数	不足見込単位数
英語 I	5	5	0
英語 II	5	5	0
英語 III	5	5	0
英語 IV	5	5	0
英語 V	5	5	0
英語 VI	5	5	0
英語 VII	5	5	0
英語 VIII	5	5	0
英語 IX	5	5	0
英語 X	5	5	0
合計	50	50	0

履修について

②履修訂正・抽選結果確認期間にエラーがある場合

- ・エラーの表示がされている場合は、必ずこの期間内に(3)の方法で履修訂正を行い、各自でエラーを解消してください。エラーが解消されなかった場合、エラー解消のため、大学側で無作為に科目の削除が行われる場合があります。

※エラーがある科目は、赤色の網掛けになります。



※主なエラーメッセージ

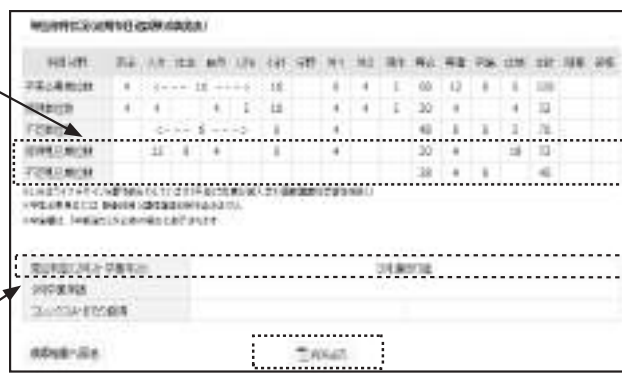
エラーコード	エラーメッセージ	エラー内容等
91	定員オーバー	定員を超過したため、登録できません。
6・61・62	同一曜日・時限に2科目以上履修(セメスター科目の主・副曜日と重複)	該当科目の訂正をしてください。
21	同一科目を2科目以上履修	
79	同時履修不可	同等科目を登録しています。履修不可科目を確認してください。
78	同一開講期の履修不可	履修前に修得する必要のある科目があります。履修条件を確認してください。
42	演習担当者エラー	演習科目と同一担当者・同一曜日時限開講の科目のみ履修可能です。該当する科目を登録してください。
75	特定者履修科目エラー	指定された学生以外は履修できません。
77	キャンパス間移動時間エラー	玉川・駒沢キャンパス間の移動時間が不足しているため、履修登録できません。 ※キャンパス間の移動時間は約60分
72	介護等体験エラー	登録していない講座の科目のため、履修できません。
76	履修条件エラー	履修前提条件となる科目または単位数が不足しています。『履修要項』の「開設科目一覧」などにて履修条件を確認してください。
35	単位不足エラー	
38	前提条件科目不足エラー	
39	指定科目不足エラー	年間履修制限単位数を超えて登録しています。
51	履修制限単位エラー	
31	他学部履修オーバー	他学部履修科目の履修制限単位数(既修得単位を含む)を超えて登録しています。
36	昼夜制限オーバー(専門教育)	専門教育科目の分野の昼夜開講科目制限単位数(既修得単位含む)を超えて登録しています。
40	昼夜制限オーバー(教養教育)	教養教育科目の分野の昼夜開講科目制限単位数(既修得単位含む)を超えて登録しています。
44	保健体育オーバー	保健体育科目の履修制限単位数を超えて登録しています。(法学部のみ)
	ロックされています。	指定科目の履修予定がある等により、履修科目の登録はできません。詳細は窓口で確認してください。

履修について

(2) 【2年次生と4年次生のみ】進級・卒業見込の確認

2年次生と4年次生に対してのみ、KONECO > 履修 > 履修確認画面に、履修訂正・抽選結果確認期間開始時点での履修登録状況を基にした進級・卒業の見込判定が表示されます。履修訂正の参照としてください。

※「修得見込単位数」の欄を見ると、今年履修する科目の合計単位数が科目分野別にわかります。
 ※「不足見込単位数」は、今年履修する科目の単位を全て修得できた場合の、卒業までの残り見込単位数です。
 ※上記「見込単位数」は、履修訂正・抽選結果確認期間の変更状況に応じてリアルタイムに再計算されるものではありません。履修訂正・抽選結果確認期間にて変更した場合は、必ず履修登録内容確定日にて「履修見込単位数」を確認してください。



※2年次生・卒業年次生は見込判定も必ず確認してください。

(3) 履修訂正

抽選に落選してしまった科目があるため他の科目を追加したい、登録・削除し忘れてしまった科目があるといった場合は、KONECO > 履修 > 履修訂正申込画面で、履修訂正（科目の追加・削除）を行います。

追加・取消は以下の条件で、例外は認められません。受講予約科目、抽選対象再履修科目（再クラス◎抽）への追加は、定員に空きがある場合に限り、先着順で受け付けます（抽選はなし）。

	追加	削除
受講予約科目	可能（先着順）	可能
抽選対象再履修科目（再クラス◎抽）	可能（先着順）	不可能
その他の科目	可能	可能

科目の追加・削除は以下の方法で行います。抽選対象再履修科目（再クラス◎抽）も同様の方法となります。追加を行った科目については、初回授業に出席し、初回授業以降に追加を行った場合は、第2回授業時に担当教員へ直接連絡を行ってください。

①履修訂正申込画面

・トップページ【履修】の項目より【履修訂正申込】をクリックすると、以下の画面が表示されます。



※エラーにより自動削除された科目や抽選が発生し落選した受講予約科目（◎予）などが表示されます。

※各曜日・時限にある「選択」ボタンをクリックすると、混雑状況、最新混雑状況を確認することができます。

○…定員に余裕があります。先着順で登録を受付します。
 △…定員まで残り僅かです。
 満員…現在定員を充足しています。

履修について

■履修訂正・抽選結果確認期間特有の注意事項

- ・KONECOの履修登録画面や成績照会画面に表示される単位修得状況表は、履修登録内容に応じてリアルタイムで変動しません。履修訂正・抽選結果確認期間での登録内容が反映されるのは、履修登録内容確定日となります。期間中は各自で計算を行ってください。
- ・KONECOの各画面にはヘルプボタンが用意されています。画面の見方が分からない場合の参照としてください。
- ・履修を希望する教科書の購入方法については、第1章>授業について>12. 授業で使用する教科書の購入についてを参照してください。

期間中、KONECOの連絡事項において、重要なお知らせが配信される場合があります。毎日欠かさず、全てのお知らせを確認してください。

- ・4月第1回目の授業は「履修のお試し期間」ではありません。履修訂正・抽選結果確認期間と重なっているため科目によっては訂正変更も可能ですが、第1回目の授業については、必修科目に限らず通常通り授業が行われ、担当教員からのオリエンテーションや受講制限に関する説明など、受講する上で重要な内容が多く含まれます。授業開始前に『シラバス』等をよく読み、履修意思のある科目は必ず年間履修登録期間に登録し、第1回目の授業から出席するようにしましょう。

11 履修登録内容確定日

履修訂正・抽選結果確認期間から数日を置いて、履修登録内容確定日となります。履修訂正・抽選結果確認期間での履修登録内容がKONECOの各画面に反映されます。この時点で履修登録は締め切っていますので、いかなる理由であっても履修訂正は認められません。

KONECO > 履修 > 履修確認画面に表示されている内容で履修登録が確定していますので、必ず確認を行ってください。

また、2年次生と4年次生は、10. 履修訂正・抽選結果確認期間の(2)に記載の方法で進級・卒業見込の確認も必要となります。ただし、この見込判定欄は、履修登録内容確定日以降は表示されません。また、教務部では、自身が卒業に必要な単位数を満たしているかの照会には対応できません。必ず、履修登録内容確定日当日に自身で確認を行ってください。

■履修登録内容確定日特有の注意事項

- ・履修登録内容確定日に合わせて、KONECOの連絡事項において、重要なお知らせが配信される場合があります。欠かさず、全てのお知らせを確認してください。
- ・KONECOの各画面にはヘルプボタンが用意されています。画面の見方が分からない場合の参照としてください。

12 後期科目履修登録・訂正期間

この期間には、後期科目のみ追加・削除を行うことができます(通年・集中・シーズン科目は一切不可)。前期に単位を修得できなかった科目がある場合、後期にも同一名称科目が開講されている場合に限り、年間履修制限単位数の範囲内で再履修することができます。

科目の追加・取消は以下の条件で、例外は認められません。受講予約科目、抽選対象再履修科目(再クラス◎抽)への追加は、定員に空きがある場合に限り、先着順で受け付けます(抽選はなし)。

	追加	削除
受講予約科目	可能(先着順)	可能
抽選対象再履修科目(再クラス◎抽)	可能(先着順)	不可能
その他の科目	可能	可能

また、この期間における後期科目の追加に際しては、年間履修制限単位数に注意が必要です。第2章>教育課程の編成>年間履修制限単位数を必ず確認の上、登録を行ってください。

登録は、KONECO > 履修 > 後期科目履修訂正画面で行います。登録方法は、10. 履修訂正・抽選結果確認期間の(3)と同様です。また、KONECOの履修登録画面や成績照会画面に表示される単位修得状況表は、履修登録内容に応じてリアルタイムで変動しません。後期科目履修登録・訂正期間での登録内容が反映されるのは、履修登録内容確定日となります。期間中は各自で計算を行ってください。

履修について

後期科目履修登録・訂正期間終了後、数日を置いて前期と同様に履修登録確定日となります。11. 履修登録内容確定日を参照し、同様の確認作業を行ってください。

13 単位修得放棄期間

単位修得放棄は、前期・後期の履修登録確定後の定められた期間内に限り、自身の意思により、特定科目の履修および単位の修得を放棄することができます。自身の責任において卒業・進級の可否を確認し、KONECO > 履修 > 単位修得放棄から手続きを行ってください。

放棄した科目は、今年度の履修ができず、成績評価も受けられません。また、履修登録自体が取り消されたのと同じ状態となるため、GPA の算出には含まれません。

単位修得放棄には以下の条件がありますので、必ず条件を確認してから行うようにしてください。

- ①単位修得放棄は、前期・後期のそれぞれ定められた期間（具体的な日程は、表紙裏のスケジュールで確認）でしか行えません。前期単位修得放棄期間では前期・通年・集中科目のみ、後期単位修得放棄期間では後期科目のみ削除可能です。例外は認められません。また、通信環境、PCのエラーで放棄できなかった等の申し出に対する期間の延長はできません。
- ②必修科目、抽選対象再履修科目、学部指定により放棄不可能な科目があります。放棄可能な科目は、単位修得放棄期間に KONECO 画面にて確認してください。
- ③単位修得放棄期間内に放棄した科目の代替科目を追加することはできません。
- ④いかなる理由があっても、単位修得放棄を取り消すことはできません。単位修得放棄が第三者から行われた可能性がある、間違っって消してしまったという理由であっても取り消すことはできません。PC や ID・パスワードの管理を徹底してください。なお、進級・卒業に係る単位を放棄してしまった場合も同様です。

単位修得放棄期間から数日を置いて、単位修得放棄確認期間を設けています。この期間に単位修得放棄状況を KONECO にて確認してください。具体的な日程は、単位修得放棄時に KONECO 画面上に表示されます。

14 『シラバス』の閲覧

『シラバス』とは、各科目の授業計画についてまとめられたものです。授業概要、授業スケジュール、成績評価の方法、教科書等について詳細に掲載されています。科目の登録の際は、必ず確認してください。

『シラバス』は、KONECO から閲覧します。時間割表画面や、履修登録等の画面上に表示された科目名をクリックして閲覧できます。この他に、科目名や担当教員名を直接入力して検索する機能もありますが、『シラバス』を参照している本人が履修できない科目を表示する場合があります。

①時間割表示形式画面から『シラバス』を閲覧する



※時間割表形式の画面で、科目名をクリックするとその科目の『シラバス』が閲覧できます。

※各曜日・時限の「選択」ボタンをクリックすると、自分の所属学科で履修可能な科目名が表示されます。

②『シラバス』検索画面から『シラバス』を閲覧する



※『シラバス』検索画面では、初期設定で「検索範囲」が「履修」に指定されており、自分の所属学科で履修可能な科目だけが検索される設定になっています。

※「検索範囲」を「すべて」に変更した場合、他学部の時間割をすべて閲覧できるようになります。ただし、自分の所属学科では履修できない科目も検索されるようになってしまいます。たとえ自分の所属学科と同じ科目名があったとしても、必ずしもそれを履修できるとは限りませんので注意してください。

履修について

③『シラバス』照会画面



※「PDF 出力」ボタンをクリックすると、表示されている『シラバス』のPDF ファイルをダウンロードすることができます。履修を決めた科目の『シラバス』はPDF ファイルを保存しておくか、印刷しておきましょう。

④『シラバス』照会画面の用語説明

履修コード／科目名称	履修コード（科目の曜日・時限毎に付けられた固有番号）と科目名称
開講年度・期	科目の開講年度と開講期（通年・前期・後期）
開講曜日・時限	科目の開講している曜日・時限 ※週2回開講科目の曜日時限は、主曜日のみ表示されます。副曜日については、KONECO「履修登録画面」や『授業時間表』PDF で確認してください。
単位数	その科目を合格すると得られる単位数
付記	科目に関する補足情報（科目名のサブタイトルなど）
主担当教員氏名	その科目の代表教員（採点を行う教員）の氏名
副担当教員氏名	代表教員以外の教員氏名
授業概要	その科目で行われる授業の概要について
到達目標（ねらい）	その科目で修得する知識・技術等の到達目標について
授業スケジュール	各回の授業スケジュールについて。※スケジュールは『シラバス』作成時点の予定であるため、授業の進捗によって変更される可能性があります。
準備学習	履修に際し、事前事後の学習に関する指示や学習時間の目安
履修上の留意点等	履修する際の留意点や、受講方法に関する指示
成績評価の方法	成績評価の方法（試験やレポート等）や評価割合について
教科書／テキスト	授業で使用する教科書やテキストについて。※書籍の場合は購入が必要となります。購入は教科書販売サイト（MyKiTS）及び紀伊国屋書店（第二研究館地下）からとなります。
参考書	受講にあたり、参考にすべき図書等について
学生による授業アンケート結果等による授業内容・方法の改善について	授業アンケートを基にした授業の改善計画等について
関連リンク	授業に関連したホームページ
実務経験がある教員による授業科目	その科目が実務経験を有する教員による科目に該当するか、また該当する場合は、どのような分野での実務経験を有するかについて
アクティブ・ラーニング型の授業科目	その科目がアクティブ・ラーニングを取り入れているか、また該当する場合は、どのような形式で実施されるかについて

15 授業時間表の閲覧

『授業時間表』は、各学部学科（専攻）の曜日・時限ごとに履修できる科目が一覧形式で下記のホームページに掲載されています。履修登録の資料としてお使いください。

【駒澤大学ホームページ（授業時間表）】

駒澤大学サイトホーム > 学生生活・就職 > 学部生 > 履修・授業・試験・成績 > 履修 > 履修要項・授業時間表

16 履修系統図

履修系統図とは、各授業科目間の対応関係や履修・学修における道筋を示したものです。

以下の駒澤大学ホームページに掲載の履修系統図は、最新の入学年度のカリキュラムを掲載していますので、ご覧になる際はご注意ください。

なお、必ずしも履修系統図通りに履修する必要はありませんが、履修に悩んだ際の参考としてください。

【駒澤大学ホームページ（履修系統図）】

駒澤大学サイトホーム > 学生生活・就職 > 学部生 > 履修系統図

授業について

1 授業期間

本学では学則の定めにより、1年間に前期・後期の2つの期間に分けて授業を実施しています。

期間については、①前期または後期のみ授業が行われる半期科目と、②前期・後期両方の期間を使って授業を実施する通年科目の2種類があります。

	期間	授業開始日	授業最終日	休業期間
前期	4月 1日～ 9月15日	4月12日	7月22日	夏季 8月1日～ 9月15日
後期	9月16日～ 3月31日	9月16日	1月15日	冬季12月26日～ 1月 4日

※休業期間を利用して、集中授業が開かれる科目があります。詳しくは、「開設科目一覧」を参照してください。

なお、集中授業と同一科目名の半期・通年科目と同一年度に履修することはできません。

※授業最終日以降に、定期試験期間が設けられています。

2 休日授業日及び全学休業日

各曜日の授業日数を調整するため、特定の祝日・休日等を授業日として設定しています。授業日に振り替えた休日は、他日程を全学休業日として、休日に振り替えています。休日授業日は当日の曜日の授業を行います。振替休業日の曜日の授業ではありません。

	休日授業日	振替全学休業日
前期	7月17日 (月) 海の日	11月7日 (火)

その他、以下の日程は全学休業日と設定されているため、授業は実施されません。

	全学休業日	
後期	11月 3日 (金)・ 4日 (土)	オータムフェスティバル (準備日含む)

3 課題授業

休日授業日を含む通常の授業とは別に、課題授業が前期及び後期に実施されます。

各科目の課題授業の実施時期や方法については教員からの指示に従ってください。『シラバス』に記載されている場合もありますので注意してください。課題授業の方法は以下にあげるものがあります。

①駒澤大学授業支援システム「WebClass (ウェブクラス)」

教員からの指示があります。PC を利用してのレポート提出、教材配信による教員課題提示があります。

URL : <https://webclass.komazawa-u.ac.jp>

②補講

平日の夜間時間帯や、土曜日の午後を中心に実施されます。実施日や教場については受講生に対し KONECO で配信されます。複数の補講授業が同一時限に重なってしまった場合、必修科目を最優先し、科目担当教員に相談してください。教員に対しては科目の重なりがあった際は学生から相談があることを伝えてあります。

③レポート提出

教員からレポート課題が出題されます。提出期限、体裁等は教員の指示に従ってください。

授業について

4 授業時間

※定期試験期間の時間帯については、「試験時間」の頁を参照してください。

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
時間	9 : 00 ～ 10 : 30	10 : 40 ～ 12 : 10	13 : 00 ～ 14 : 30	14 : 40 ～ 16 : 10	16 : 20 ～ 17 : 50	18 : 00 ～ 19 : 30	19 : 40 ～ 21 : 10

5 休講

大学や授業担当教員にやむを得ない事情が発生した場合に、授業を休講することがあります。休講について連絡があり次第、KONECO に掲示します。なお、教場黑板への板書での休講連絡は原則として行いません。授業開始後30分を経過しても連絡がない場合は、教務部⑨番窓口に出して、指示を受けてください。

6 震災及びその他の災害・事故に伴う授業休講措置

(休講措置を検討する状態)

- ・東急田園都市線が運休もしくは運転を見合わせている場合
- ・台風、低気圧等により、東京23区内及びその隣接地域に「暴風警報」「暴風雪警報」「大雨警報」「大雪警報」が発表された場合

上記の場合、休講するか否かを大学が検討し、決定し次第、以下の手段でお知らせします。緊急時はアクセスが集中しますので、以下の優先順位で確認してください。

- ①パソコンからの KONECO サイト利用
- ②パソコンからの大学 HP 利用
- ③スマートフォンからの大学 HP 利用

7 補講

各教員の授業の進行状況や休講等による不足分を調整するため、補講を実施することがあります。補講の情報は KONECO に配信されます。

開講期	実施期間	曜日・時限
前期	5月10日～前期授業最終日	平日：6・7時限、土曜日：4・5時限 ※他の時限で行われる場合もあります。
後期	10月7日～後期授業最終日	

8 代講

傷病・退職等の理由のため、年度の途中で担当教員が変更となることを代講といいます。代講となった授業については、KONECO に掲示します。

9 教場変更・教場貸出

- 教場変更：教場が変更となる場合、KONECO に掲示します。継続して変更になる場合と、当日のみ変更になる場合があります。
- 教場貸出：ゼミ活動で教場を使用する場合は、担当教員の承諾を得た上で、教務部窓口へ「教場使用願」を提出してください。サークル等で教場を使用する場合は、学生支援センターへ申し出てください。

授業について

10 授業の欠席

駒澤大学に公欠制度はありませんが、病気・怪我・事故・冠婚葬祭など、やむを得ない理由による欠席によって、学生が単位修得上、不利益な取扱いを受けないようにすることを目的とする「駒澤大学における授業の欠席に関する取扱要領（ガイドライン）」が定められております。

下記の表を参照の上、所定の方法により各自で授業の担当教員に届け出をしてください。ただし、欠席の取扱いについては、担当教員に確認してください。下記の表に定められていない欠席理由については、所定の届出はありません。欠席が証明できるものを各自で取得してください。

不明な点については、教務部⑦～⑩番窓口へ問合せてください。ただし、風邪等の1カ月未満の病気や交通機関の遅延などは教務部への届出は不要です。次回の授業で教員に相談してください。

	欠席事由	欠席として認められる期間	手続方法
に証明書類により届出	学校保健安全法施行規則第18条に規定された感染症に罹患し、医師により感染症に罹患したとの判断を受けた場合	学校保健安全法施行規則第19条に規定された期間	保健管理センターへ医療機関発行の証明書(※)を提出、確認印をもらった後、担当教員へ提示する。
	自然災害や事故により交通機関が運休し、通学が著しく困難であると認められる場合(通学に主に用いる交通機関が運休になり、代替の交通機関での通学が不可能であった場合)	該当する期間	公的機関または交通機関発行の証明書、ならびに代替手段のないことの説明書類を担当教員へ提示する。
学科所定用紙等により届出	本学の開講科目のうち、下記の学科が認める実習に参加する場合 文学部地理学科 「地域文化調査法A～G」・「地域文化演習A～E」・「地域環境調査法A～F」・「地域環境演習A～F」・「地域調査入門A～F」・「人文地理学実習」・「自然地理学実習」・「地形環境調査実習」・「水文学実習」・「気候学実習」・「歴史地理学実習」・「GIS実習」・「計量地理学実習」・「応用地図学実習」・「地質学A・B」 文学部歴史学科 「考古学発掘実習Ⅰ・Ⅱ」 文学部心理学科 「心理実習(臨床)」 医療健康科学部 「画像検査技術学実習」・「核医学検査技術学実習」・「放射線治療技術学実習」	参加日数	学科又は担当教員の指示に従ってください。
	事故(含む交通事故)・犯罪の被害者となったために通学が困難であると認められる場合	該当する期間	被害を証明する書類と、通学困難である旨を説明する書類持参のうえ、教務部窓口⑦～⑩番窓口で相談してください。
	配偶者及び1・2親等の親族の死亡に伴い、葬儀、服喪その他の行事のために授業に出席できなかった場合	配偶者及び1親等の親族の場合(父母・子)は、死亡した日から起算して連続7日(休日含む) 2親等の親族の場合(祖父母・兄弟姉妹等)は、死亡した日から起算して連続3日(休日含む)	会葬礼状等を用意のうえ、教務部窓口⑦～⑩番窓口で相談してください。
	裁判員制度による裁判員又は裁判員候補者に選任された場合 ①裁判員候補者として、裁判員選任手続のために裁判所に行った場合 ②裁判員として選任され、裁判(公判、評議、評決等)に参加した場合	①1日 ②参加日数	裁判所からの通知書等を持参のうえ、教務部窓口⑦～⑩番窓口で相談してください。
授業欠席届により届出	本学の教職課程、資格講座に関わる以下の実習に参加する場合 ①教育実習 ②介護等体験 ③社会教育実習 ④博物館実習 ⑤社会福祉士・精神保健福祉士実習	受入先の指定する期間	教務部②番窓口にて所定の欠席届を受理し、受入先・指定期間の記載された公文書(写)を添付のうえ、担当教員に申し出てください。 ※公文書が発行されない場合は、事務担当部署から配付される書類(写)
	上記以外の理由で特に学部長が認めた場合		上記の事由には当たらないが、学部決定により認められた場合教務部⑦～⑩番窓口で相談してください。

●欠席に関する注意点

・欠席期間が長期にわたる場合は、休学について教務部⑩番窓口(学籍係03-3418-9121)へお問い合わせください。

・病気・怪我等で、1か月以上の入院治療を要する場合、保健管理センター(禅研究館1階 03-3418-9635)へ連絡してください。

※新型コロナウイルス・インフルエンザ、麻疹等の法令で定められた感染症に罹患した場合、保健管理センターに連絡の上、感染の危険がなくなるまで自宅療養してください。治癒後、「学校における感染症」の治癒証明書(大学所定様式・下記HPより事前にダウンロードする)を医師に記入してもらい、保健管理センターへ提出してください。

詳細は、保健管理センター[<https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/health-center/infectious-disease.html>]を参照してください。

●教職課程、博物館学講座、社会教育主事講座、社会福祉士の実習のため、他の授業を欠席をする場合、所定の欠席届を用意していますので、教務部②番窓口へ申し出てください。

授業について

11 教員の連絡先と連絡方法

教員の連絡先（電話番号、メールアドレス、住所等）は、教務部へ相談してもお教えすることはできません。また、学生・教員間の連絡の取次も行っておりません。

欠席等の連絡を含め、授業前後に教員と直接やり取りを行ってください。授業期間が終了しており、教員と会う機会がないといった場合であっても、教務部では連絡先をお教えしたり、連絡を取り次いだりはできません。

本学で授業を担当する教員は、本学に籍を置く専任教員、本学には籍がなく、担当の授業日にのみ来校する非常勤講師がいます。授業前後以外で教員と連絡を取りたい場合、以下の方法により各自で直接コンタクトを取ってください。また、緊急時に備え、教員の連絡先を直接たずねておくことも有効です。

■専任教員の場合

学内に研究室があり、授業期間であればオフィスアワーを利用し、コンタクトを取ることができます。詳細は、巻末の学修支援 > オフィスアワーの項目を確認してください。教員によっては、オフィスアワーの時間とともに、メールアドレスを公開しています。

■非常勤講師の場合

学内に研究室がありませんので、シラバスや大学 HP の授業時間表等で、教員が来校している曜日・時限を調べ、各自でコンタクトを取ってください。非常勤講師の場合、授業前後の時間に講師控室にいる場合があります。講師控室の場所は、裏表紙の裏面に記載の「事務室・掲示板案内図」で確認してください。

12 授業で使用する教科書の購入について

教科書の販売方法については、4月上旬に以下のホームページおよび KONECO を通じてお知らせします。

【駒澤大学ホームページ（教科書販売）】

駒澤大学サイトホーム > 学生生活・就職 > 学部生 > 履修・授業・試験・成績 > 履修 > 教科書販売

※教科書販売に関する情報は上記のリンクのホームページをご確認ください。

試験について

1 試験について

受講する科目の多くは、授業に出席し、試験を受けることで評価されます。

試験はいくつかの種類がありますので、自分の受講している授業がどの試験を行うのかを KONECO や掲示板等で必ず確認してください。

●試験の種類

種類	形式	概要	やむを得ない理由で欠席した場合
定期試験	筆記	<ul style="list-style-type: none"> 指定の定期試験期間に実施する。 60分間※試験開始15分前には着席していること ※2. 定期試験時間参照 	追試験制度あり。 ※期間内に申請し、許可された場合のみ。 ※5. 追試験参照 ※6. 追試験受験対象となる欠席理由参照
	レポート	<ul style="list-style-type: none"> 指定の定期試験期間に実施する。 完成したレポートを提出する。 30分間※試験開始15分前には着席していること ※2. 定期試験時間参照 ※レポート課題は KONECO 及び大学ホームページに公開 	
授業内試験	任意	授業期間中に、担当教員が任意で実施する。実施の日時や内容は、授業内のみで告知される場合もある。 ※9. 授業内試験参照	追試験については、個別に科目担当教員へ相談してください。教務部への申請の手続きはありません。

※やむを得ない理由については、「6. 追試験受験対象となる欠席理由」を参照。

2 定期試験時間

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
時間	9:30 ～ 10:30	11:00 ～ 12:00	13:00 ～ 14:00	14:40 ～ 15:40	16:20 ～ 17:20	18:10 ～ 19:10	19:40 ～ 20:40

※試験開始15分前には着席をしておくようにしてください。

3 定期試験

●定期試験の実施日程

前期科目	7月24日(月)～29日(土)	
後期科目と 通年科目	1月16日(火)～17日(水)	※専門教育科目集中試験
	1月18日(木)～20日(土)、22日(月)～24日(水)	

※専門教育科目集中試験とは、専門教育科目のうち、以下の条件のいずれかに該当する科目の試験を特別な日程で実施するものです。日程及び履修中の科目が該当しているかどうかは、試験掲示を確認してください。

- ・同一教員が同一科目名の授業を複数担当している科目
- ・履修人数が大人数である科目

●定期試験の注意事項

- ・履修登録した科目のみ受験できます。従って、同一科目名、同一教員名であっても、履修登録していない開講期・曜日・時限の科目は、受験できません。
- ・定期試験はすべて駒沢キャンパスで実施します。
- ・レポート試験の場合は論題・学科・年次・学生番号・氏名を明記し、読み易く綴じて提出してください。なお、指定された曜日・時限に提出しなければなりません。レポート用の表紙フォームを大学 HP で公開していますので、活用してください。
- ・試験時間割は履修登録している科目が開講している曜日・時限とし(専門教育科目集中試験を除く)、試験日及び教場等については KONECO で発表します。KONECO トップページスケジュール画面に表示されたアイコンをクリックしてください。試験教場・参照の可否等を見ることができます。試験時間は通常の授業時間とは異なります。(「試験時間」の頁を参照)

試験について

4 定期試験情報の確認方法

- ・自身の履修科目の定期試験実施有無について必ず以下の方法で確認してください。
- ・定期試験情報は KONECO トップページのスケジュール画面にて確認できます。
- ・レポート試験の課題は【連絡事項】に掲載されます。
- ・詳細は、定期試験開始の2~3週間前に発表されます。
- ・追試験の情報は定期試験と異なり、KONECO では公開されません。許可された学生のみ科目担当教員から個別で連絡がありますので指示をよく確認してください。

①カレンダーの定期試験期間をクリックします。

※表示されていない科目は定期試験がありませんが、授業内で試験が行われていることがあります。科目担当教員からの指示をよく確認してください。



②時間割に表示される【定期試験〇〇（筆記またはレポート）】をクリックすると、試験教場や持ち込み情報が表示されます。



※授業教場と異なる場合がありますので、必ず確認をしてください。



5 追試験

追試験は、6. 追試験受験対象となる欠席理由に掲載した理由により、定期試験を受けられなかった場合に、許可を得て受験することができる試験です。授業内試験は該当しません。

定期試験欠試者は教務部に相談のうえ、学生本人が所定の「追試験受験願」に記入し、証明書を添付して下記期日までに教務部（⑧番窓口）の受験許可を得てください。手続きについては、KONECO 掲示等を確認してください。

なお、追試験は、いかなる理由（天候、交通機関の乱れ、傷病、実施日時変更など）があろうと代替措置はありません。したがって、単位取得のためには、定期試験を受験できるように体調管理やスケジュール調整を行うことが重要です。

	追試受験願受付	追試験期間	備考
前期科目	7月31日（月）正午まで	8月3日（木）～5日（土） ・7日（月）～9日（水）	各科目担当教員の判断によって、左記の日程以外で実施する場合もあるので、教員からの指示をよく確認してください。
後期科目と 通年科目	1月25日（木）正午まで	1月29日（月）～2月3日（土）	

試験について

6 追試験受験対象となる欠席理由

種別	欠席理由	提出する証明書・書類等
A	本人の病気・負傷	医師の診断書（欠席した当日に受験できなかったとわかる日付があるものに限る）または治癒証明書
B	忌引	3親等以内 会葬御礼等証明するもの
	危篤	3親等以内 病院または親族の筆・捺印による証明書（書式自由）
C	公共交通機関の遅延（通学経路のみ）	当該機関で発行された遅延証明書（15分以上）（web 遅延証明書不可）（当日中の提出が必須）
D	就職試験等（選考）	受験証明書（本学所定書式）、及び試験の案内状が受験票の写し
E	勤務の都合	定職者に限る 勤務先の証明書
F	交通事故	交通事故証明書
G	天災その他の災害	被災を証明するもの
H	公式試合	公式試合参加を証明するもの
I	結婚式	3親等以内 席次表等証明するもの
J	ボランティア参加（災害復旧のみ）	参加証明書（本学所定書式）
K	インターンシップ参加	参加証明書（本学所定書式）、及び学生本人の参加を証明するもの
L	他大学での履修科目の試験が本学の定期試験と重複した場合	履修証明書あるいは試験日時等の記載があるものに限る
M	資格取得のための実習等	本学の資格課程講座に限る
N	その他の公的な会議・式出席	案内状等証明するもの
O	その他	学部長が特別に認めた場合 教務部所定の許可願用紙と理由が明記されている書類、証明書等

※全ての理由について、「試験日当日に受験できない・できなかったとわかる日付」のない証明書では受験許可できません。

※上記理由以外は受験許可できません。したがって、選考を伴わない企業説明会・内定者懇談会・別日指定可能な通院（傷病に伴う臨床検査含む）・移動日等は証明書があったとしても許可できません。

※上記理由に該当し、かつ証明書を提出した場合でも、教務部での判断の結果、許可できない場合もあります。

※上記理由「D・J・K」については、本学所定書式の証明書が必要ですので、受験票やプリントアウトした案内メール等を準備のうえ、必ず事前に教務部窓口までご相談ください。

○提出する証明書・書類等についての注意事項

A. 本人の病気・負傷

試験当日の症状の記載がある医師の診断書（または治癒証明書（保健管理センター発行））に限る。詳細はKONECO 掲示を確認すること。

C. 公共交通機関の遅延（通学経路のみ）

原則、試験当日の申請に限る。遅延証明書は通学経路で利用する交通機関で発行されたものに限る（但しインターネットでの発行は不可）。詳細はKONECO 掲示を確認すること。

D. 就職試験等（選考）

事前に窓口で相談の上、本学所定書式を受け取ってください。
本学所定書式に参加日時を記入の上、用務先から署名・捺印をもらうこと。
証明書の発行が遅れる場合には、事前に教務部（⑧番窓口）に申し出てください。

H. 公式試合

大学の部活動等で選手として参加する場合に限る。

J. ボランティア参加（災害復旧のみ）

上記「D. 就職試験等（選考）」と同様

K. インターンシップ参加

上記「D. 就職試験等（選考）」と同様

M. 資格取得のための実習等

実習先、実習期間の記載のあるものに限る。

試験について

7 受験心得

- 1 当該科目を履修登録していなければなりません。
- 2 指定された日時・試験場で受験しなければなりません。
- 3 試験中、学生証を机上に提示しなければなりません。ただし、仮受験票を以って学生証に代えることができます。
- 4 試験開始後30分以内に当該試験場に入室しなかった者は、受験できません。
- 5 試験終了までは試験場を退場できません。
- 6 学部・学科・年次・学生番号・氏名の記入はペンまたはボールペン書きとします。
- 7 答案または受験者名簿に記名の無い者の受験は無効と扱われます。
- 8 試験場において、受験者は試験監督員の指示に従わなければなりません。指示に従わない場合は、「試験実施規程」に基づき当該科目の受験資格を失い、試験の受験自体が無効となります。
- 9 試験において不正受験行為が行われた場合は、「不正受験行為者処分規程」により処分されます。
- 10 追試験受験者は、受験許可証を持参しなければなりません。

※「試験実施規程」および「不正受験行為者処分規程」は本学 HP で確認してください
(本学 HP > 学生生活・就職 > 学生生活サポート > 学生関連規程)

8 不正受験行為

不正受験行為者処分規程で規定されている不正受験行為を行うと、厳しい処分が下ります。不正受験行為は絶対に行わないようにしましょう。

◎注意事項

- ・参照物に関しては、試験情報を確認してください。
- ・「すべての参照物」の中には、特別な指示がない限り、電子機器は含みません。
- ・電子機器については、特別な指示がない限り使用できません。スマートフォン・タブレット・ウェアラブル端末等については、電源を切りカバンの中にしまっていない場合は、不正受験行為となります。
- ・参照物の指定が「自筆ノート」となっている場合、「手書き」のもののみが対象となります。パソコン等のデータをプリントアウトしたものはコピーとみなされ、不正受験行為となります。

9 授業内試験

授業内試験とは、授業期間中に担当教員が任意で行う試験のことです。筆記試験あるいはレポート試験等で行われます。定期試験や追試験と異なり、試験実施の告知は授業内だけで行われ、掲示がされない場合もあるので注意が必要です。また、大人数授業の場合、教場を変更して試験が行われる場合があります。欠席してしまった場合は、担当教員に相談してください。

なお、試験掲示がされている科目については、KONECO トップスケジュール画面・KONECO 掲示で閲覧することができます。

成績について

1 成績評価

履修科目の全授業日数のうち3分の2以上出席し、合格の成績評価を得た科目については単位を認定します。なお、追試験の成績評価は定期試験に準じます。

成績評価は下表の通りです。不合格（Fおよび空欄）の場合は単位は修得できません。空欄（評価なし）は担当教員が採点を行う上で必要な出席が不足している、または必要な課題を提出していない等の理由で評価することができない場合に表示されます。なお、素点に関する問い合わせについては応じられません。

●評価の記載

合格/不合格	合格				不合格		認定
素点	100点～90点	89点～80点	79点～70点	69点～60点	59点～0点	評価なし	認定
評価	S	A	B	C	F	空欄	T
成績評価分布	履修者全体の5%程度	履修者全体の30%程度					

※成績評価分布対象外の科目もあります。

2 GPA 制度

GPA (Grade Point Average) とは、S・A・B・C・Fの各評価に対して、それぞれ4.0・3.0・2.0・1.0・0点のグレードポイントを付与し、これに各科目の単位数を掛け合わせ、その総計数を総履修単位数で割った値です。

不合格（F）・評価なし（空欄）の科目のGPAの値は、0ポイントとして計算されますので、履修科目の登録を慎重に行う必要があります。不合格（F）・評価なし（空欄）の科目を、翌年度以降に再履修し合格点を修得した場合、先の0ポイントは削除され合格点のポイントが加算されます。

GPAの値は、「成績証明書」及び「成績・卒業見込証明書」に記載され、駒澤大学進級規程に定められた基準に達しない場合は、修学指導等の対象となります。その他、成績を参考とする選考基準等に使用されることがあります。

《GPAの算出方法について》

$$\text{GPA} = \frac{(\text{S 修得単位数} \times 4.0) + (\text{A 修得単位数} \times 3.0) + (\text{B 修得単位数} \times 2.0) + (\text{C 修得単位数} \times 1.0)}{\text{履修登録した科目の総単位数 (F・空欄は含むがTは含まない)}}$$

※ GPAの算出において、再履修した科目の単位数は、履修記録が上書きされるため履修登録した科目の総単位数には含まれません。

(履修不可対象科目の旧科目名を、現行科目名で再履修した場合も、履修登録した総単位数には含まれません。)

※ Tは単位認定科目（他大学で修得した単位を含む）。

※ GPAの数値は、小数点第3位を四捨五入とする。

※卒業必要単位数に含まれない科目（随意科目、教職課程・資格講座科目）は除外されます。

※単位修得放棄した科目は、成績がつかないためGPAの算出には含まれません。

※次年度（2024年度）より、GPA値の高い学生に対し、年間履修制限単位数に一定の単位を加算する仕組みを導入します。本年度の成績評価が学生各自の次年度の年間履修制限単位数に影響することになりますので、より一層、勉学に精励されることを期待いたします。

3 成績発表

成績発表はWeb (KONECO) にて行います。発表の日程は下記のとおりです。

種類	成績発表日
前期科目成績発表（追試験科目含む）	8月23日（水）
後期・通年科目成績発表（集中授業、生涯スポーツ演習I含む）	2月16日（金）

※その他の成績更新時期についてはKONECOの行事予定表等で確認してください。

成績について

4 成績に関する調査

成績発表を確認し、以下のような場合は、所定の期間内に KONECO で申し込みを行ってください。電話による問い合わせには応じておりません。

- ①授業に出席し、受験した科目に評価が掲載されていない場合
- ②受験しなかった科目に評価が掲載されている場合
- ③評価に対して、疑問点がある場合

また、申請に対する回答をもって成績に関する調査は完了となり、その回答に関する問い合わせはできません。

●成績調査の申請期間

種類	対象者	申請期間
前期科目	前期終了科目履修者	8月23日（水）～24日（木）正午まで
後期・通年科目	後期・通年科目履修者	2月16日（金）～19日（月）正午まで

●注意事項

成績調査申請を出す前に、必ず以下の内容を確認してください。

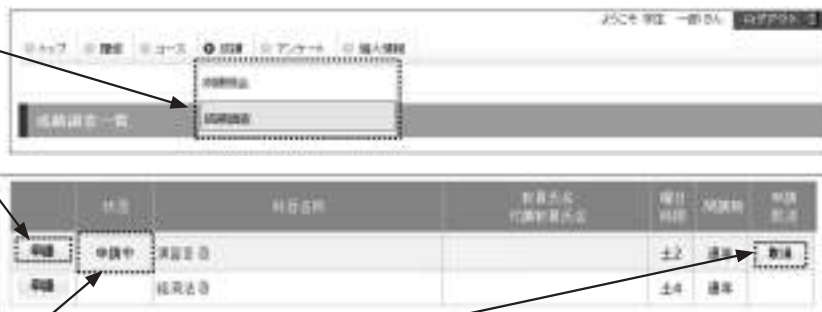
- 1) 当該科目の成績評価の方法について『シラバス』を参照すること。
- 2) 虚偽の内容を申告しないこと。
- 3) 単位取得嘆願の手段として利用しないこと。

※成績は上記期間内に申し出がない場合、了承されたものとして確定します。期間外の申し出には一切応じられません。必ず期間終了までに成績を確認してください。

※成績調査を利用せず、担当教員へ直接成績について問い合わせることはできません。

・「成績」タブから「成績調査」をクリック

●成績調査一覧画面（成績調査期間になると表示されます）



・申請したい科目の申請ボタンをクリック
 ※必ず「科目名称・教員氏名・曜日・開講期」を確認してください。
 ※追試験申請科目は、追試験科目成績発表日まで申請ボタンが表示されません。

・申請が完了した科目は「申請中」と表示されます。
 ・申請を取り下げる場合は、「取消」ボタンを押してください。

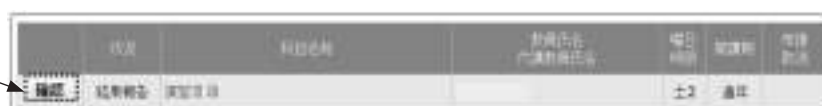
●成績調査（申請）画面



・質問に沿って必要事項を入力し、「申請」ボタンをクリック
 ・注意事項のポップアップが出るので、内容に問題がなければ「OK」ボタンをクリックしてください。
 ・申請が完了すると、「申請完了」のメッセージが出ます。
 ※成績調査一覧画面でも、申請中の表示が出ていることを確認してください。

・申請した科目は黄緑色で表示されます。
 ・「確認」ボタンを選択すると、成績調査結果が表示されます。
 ※成績調査結果開示期間は、申請時に KONECO で確認してください。
 ※開示期間を過ぎると結果は参照できなくなりますので、画面をプリントアウトするなどして保存してください。

●成績調査結果確認（成績調査結果開示期間になると表示されます）



成績について

5 単位修得状況について

KONECO 成績照会画面の下部には、下図の単位修得状況欄が表示されます。画面に表示されている注意事項も確認してください。また、見方が不明な場合は、画面上部のヘルプボタンを参照してください。

単位修得状況欄は以下のスケジュールで更新されます。

履修訂正・抽選結果確認期間：年間履修登録期間での登録内容が反映されます。

履修登録内容確定日（前期）：履修訂正・抽選結果確認期間での登録内容が反映されます。

前期科目成績発表時：前期科目の成績に基づく単位修得状況に更新されます。

履修登録内容確定日（後期）：後期科目履修登録・訂正期間での登録内容が反映されます。

後期・通年科目成績発表時：後期・通年科目の成績に基づく単位修得状況に更新されます。

科目分野	宗必	人文	社会	自然	Life	小計	分野	外1	外2	保健	専必	専選	卒論	広域	合計	勉志	資格
卒業必要単位数	4	<---	16	----	>	16		8	4	2	68	12	8	6	128		
修得単位数					2	2		2	2						6		
不足単位数	4	<---	14	----	>	14		6	2	2	68	12	8	6	122		
修得見込単位数	4	4		2		6		2	2	2	12	12			40		
不足見込単位数		<---	8	----	>	8		4			56		8	6	82		
GPA	2.17																

※Lifeはライフデザイン分野をあらわしています(平成25年度以前入学の医療健康科学部生を除く)
 ※卒業必要単位には、随意科目と課程選択科目を含みません
 ※卒論欄は、「卒業論文」が必修の場合に表示されます

- ※「専必」は専門教育科目の必修と選択必修の合計を表します。
- ※「専選」は専門教育科目の選択を表します。
- ※「卒論」は卒業論文が必修の場合表示されます。卒業論文が選択の場合は、数字が表示されません。

6 進級規程

学業奨励を目的として、3年次への進級に際し、進級基準単位数を設けています。

進級基準単位数は学部・入学年度により異なりますので、対象入学年度により基準内容を各学部履修要項で確認してください。

※「駒澤大学進級規程」は本学 HP で確認してください

(本学 HP > 学生生活・就職 > 学生生活サポート > 学生関連規程)

(1) 平成30（2018）年度以降入学生の進級基準単位数（医療健康科学部を除く）

2年次終了時の成績	
進級	卒業に必要な単位のうち40単位以上修得した者
原級に留め置く	卒業に必要な単位の修得が39単位以下の者
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

成績について

- (2) 平成26 (2014) ~平成29 (2017) 年度入学生の進級基準単位数 (グローバル・メディア・スタディーズ学部を除く)
(平成26 (2014) 年度以降の編入学・再入学生は、入学年度によって進級基準単位数の適用が異なります。)

2年次終了時の成績	
進級	①卒業に必要な単位を30単位以上修得しており、 かつ ②外国語必修 I A a 及び I A b の2単位または I B a 及び I B b の2単位のどちらか※を修得している者 (日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目で2単位以上を修得している者)
原級に留め置く	①卒業に必要な単位の修得が29単位以下の者、 または ②外国語必修 I A a 及び I A b の2単位及び I B a 及び I B b の2単位が全て未修得の者 (日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目の修得単位が1単位以下の者)

4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない ※ < I A a 及び I B a >、 < I A a 及び I B b >、 < I A b 及び I B a >、 < I A b 及び I B b > のセットでは条件を満たしません。

- (3) グローバル・メディア・スタディーズ学部 (平成29 (2017) 年度以前入学生) の進級基準単位数

2年次終了時の成績	
進級	卒業に必要な単位のうち30単位以上修得の者
原級に留め置く	卒業に必要な単位の修得が29単位以下の者
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

7 進級規程に基づく修学指導と警告、退学勧告

以下の条件に該当する者は、学長より警告、勧告がなされます。

また、次年度の進級、卒業見込みが危ぶまれる場合、所属学部での指導を受けることが義務付けられています。

修学指導	①1年次終了時点で、修得単位数が19単位以下の場合、または GPA 値が1.00未満の者
	②2年次終了時点で、修得単位数が39単位以下の者
	③3年次未終了時点で、修得単位数不足により次年度の卒業未了が確定した者
	④その他学部学科で指導の必要を認めた者
警告	2年次を通年で2回継続し、翌年3年次に進級できない者 (※)
退学勧告	2年次を通年で3回継続し、翌年3年次に進級できない者 (※)

※2年次で半期休学した者については、単位修得状況により対象となる場合があります。

成績について

8 在学条件

- ・4年次生として1年以上在籍する必要があります。
- ・3年次までに卒業に必要な単位数を修得した場合でも、4年間（在学年数）在学しなければ卒業することはできません（経済学部、法学部及びグローバル・メディア・スタディーズ学部の早期卒業制度適用者を除く）。
- ・在学年数を4年以上経過する3年次生が、卒業に必要な単位を修得した場合でも、次年度4年次に進級し、1年間在学しなければ卒業することはできません。
- ・上述のいずれの場合も、1年間で1科目以上（経営学部のみ2単位以上）履修登録しなければなりません。1年間で1科目以上（経営学部のみ2単位以上）ですので、前期科目のみ、後期科目のみであっても問題ありません。その際、成績がFや空欄であっても卒業は可能です。ただし、GPAの算出の際は、不合格科目として取り扱われます。また、履修登録した全科目を単位修得放棄することはできません。

9 保証人への成績表送付

3月中旬以降に保証人住所に送付します。保証人住所に変更等がある場合は、必ず教務部⑩番窓口にて手続きしてください。

※前期終了の際は送付されません。学生本人にはKONECOにて成績を発表します。

10 進級・卒業要件を満たしているか確認する方法

自身が進級・卒業要件を満たしているかは次の2通りの方法で確認ができます。教務部では、履修登録に関する相談は行っていますが、自身が進級・卒業に必要な単位数を満たしているかの照会には対応していません。必ず各自の責任において確認を行ってください。

- 履修登録内容確定日にKONECO > 履修 > 履修確認画面の見込判定欄を確認する。

第1章 > 履修について > 10. 履修訂正・抽選結果確認期間の(2)に記載の方法で確認を行ってください。現在の単位修得状況もしくは履修登録状況で、進級・卒業に必要な単位数を満たしている / 満たすことが出来る場合のみ、「3月進級可能」「3月卒業可能」という文言が表示されます。この見込判定欄は、履修登録内容確定日の限定表示です。これ以降は、次の方法で確認を行ってください。

- KONECO > 成績 > 成績照会画面の単位修得状況表で確認する。

詳しい確認方法は、在学生専用ページで説明しています。在学生専用ページには、大学HPトップ > 在学生・教職員の方から在学生専用ページを選択し、KONECOと同じID・パスワードでログインができます。ログイン後、教務部 > 学部生 > 進級・卒業要件を満たしているか確認する方法のページで確認を行ってください。

留学について

グローバル化の時代と言われる今日、広い視野で積極的に活動する国際感覚豊かなグローバル人材に大きな期待が寄せられています。こうした人材になるためには、国際情勢を正しく理解し、外国の言語や文化を海外の生活習慣のなかで学ぶことが必要不可欠です。本学では国際感覚を養う学習として多彩なプログラムを用意し、意欲ある学生をバックアップしています。留学や国際交流に興味のある皆さんは、なるべく早めに留学相談室（3号館5階レクチャーラウンジ2）または国際センター事務室（深沢キャンパス）で確認してください。

交換留学・認定校留学は大学で正式に認められている正規留学となります。なお、正規留学では「継続履修制度」が可能となります。正規留学中の学籍は、在学年数に含まれます（休学にならない）。正規留学・短期語学セミナー以外で留学に出発する場合は、私費の語学留学となります。

詳細は、国際センター事務室発行「駒澤大学留学ガイドブック」を参照してください。

1 交換留学

本学と国際交流協定・学生交流協定を締結している海外の大学（協定校）に、交換留学生として1年間留学する制度です。この留学期間は駒澤大学での在学年数に算入され、留学先で修得した単位は学部教授会の承認により、卒業に必要な単位に算入することができます。

出願資格・選考試験等詳細は、国際センター事務室発行「交換留学生募集要項」を参照してください。

なお、交換留学は「継続履修制度」を利用し在学しながら留学が可能です。

2 認定校留学

「認定校留学」とは、外国における、「日本の大学に相当する」高等教育機関に該当する大学の正規の学部で、現在所属している学部の専門科目と同様の科目を履修登録し、単位を修得したうえで、帰国後に本学の学部教授会を通じて本学の単位として認定される留学です。この留学期間は駒澤大学での在学年数に算入されます。

ただし、留学先の決定から申請、諸手続きにいたるまでをすべて自分自身でおこない、留学先の授業料・滞在費等についても、自己負担となります。

留学前に本学の国際センター事務室に認定校留学の申請書類を提出し、所定の手続きをおこない、学部教授会で認定校留学の承認を受ける必要があります。

なお、認定校留学は「継続履修制度」を利用し在学しながら留学が可能です。

3 短期語学セミナー

本学では協定校で、夏と春の年に2回、約1か月の短期語学セミナーを実施しています。留学の入門的コースで、1か月間程度ホームステイまたは大学寮に滞在しながら、外国人との交流を通して生きた語学を集中的に学習します。

この語学セミナーに参加し、学習を修め、所定の手続きを行った場合、外国語選択科目として「英語（海外演習）」、「フランス語（海外演習）」、「スペイン語（海外演習）」、「中国語（海外演習）」、「ドイツ語（海外演習）」の単位が認定されます（医療健康科学部・GMS学部を除く）。詳細は、国際センター事務室発行「短期語学セミナー募集要項」を参照してください。

※派遣時期が春季でも科目の認定は次年度の前期成績発表時となるため、次年度のカリキュラムに準じます。詳細は選考時に説明を受けてください。

※交換留学・認定校留学・短期語学セミナーで修得した単位の認定を受ける際、入学時に従前在学した大学等で修得した単位（編入学、再入学及び転部転科の場合を除く）の認定資格取得による単位認定、単位互換による他大学履修、他学部履修科目単位数を併せて、60単位を超えない範囲での認定となります。

学籍について

1 修業年限と在学年数

修業年限とは、大学の教育課程修了に必要な期間のことで、本大学の修業年限は4年です。

在学年数とは、大学において学生の身分を有することができる期間のことで、本大学の在学年数は休学期間を除き7年以下と定められています。

2 休学

やむを得ない事情により、半期科目または通年科目の授業期間のうち、長期にわたり修学することができないときは、所定の休学願に理由を付し、保証人連署で休学を願い出て学部の許可を得なければなりません。

また、4年間以上在学し、かつ4年次に1年以上在学している者が半期科目で卒業必要単位を修得見込となる場合は、半期履修による前期休学もしくは後期休学を願い出ることができます。

休学手続きには時間がかかりますので、休学を要する事情があるときは、早めに教務部①～③番窓口で相談してください。

●休学期間

- ①休学期間は、前期・後期・通年の3種類です。
- ②継続休学できる期間は、年度を区切りとして2年度までです（半年間休学した場合も1年度とカウントします）。
- ③在学中に通算4年を超えて休学することはできません。
- ④休学期間は在学年数に含まれません。（1.「修業年限と在学年数」を参照）
- ⑤休学理由が休学許可日より以下の期限内に消滅したときは、本人と保証人連署の休学取り下げ願により休学を取り消すことがあります。
 - a. 前期休学・後期休学・・・1か月未満
 - b. 通年休学・・・2か月未満

●休学手続き・休学にかかる費用

休学手続き期間及び休学にかかる費用は、下記のとおりです。

休学の種類	休学期間	休学願提出期間（※1）	在籍料減額制度（※2）	休学にかかる費用（※1）	
前期休学	休学許可日～9月15日まで	4月1日～6月30日	×	4月20日までに前期分学費等を納入 （前期に休学し、後期に復学した場合、後期分学費等はかかりません）	
後期休学	休学許可日～当該年度末まで	休学願提出日により、かかる費用が異なります。			
		7月下旬～9月20日	×	4月20日までに前期分学費等を納入 （後期分学費等はかかりません）	
通年休学	休学許可日～当該年度末まで	9月21日～11月30日	×	4月20日までに前期分学費等を納入し、 9月20日までに後期分学費等を納入	
		休学願提出日により、かかる費用が異なります。			
通年休学	休学許可日～当該年度末まで	4月1日～前期授業開始前日	○	4月20日までに在籍料を納入（下記※2参照）	
		前期授業開始日以降～8月31日	×	4月20日までに前期分学費等を納入 （後期分学費等はかかりません）	

※1 休学手続き、休学にかかる費用等の期日が土・日曜日、祝祭日の場合は、翌日までとします。また、手続きに必要な書類提出において上記期間内で、別に学内期日を設けることがありますので、早めの相談を心掛けてください。

※2 通年休学による在籍料減額制度

当該年度に通年休学を希望し、所定期間に休学手続きを完了した者は、在籍料（休学の為の費用）を105,000円（教育後援会費前期分5,000円含む）とします。減額を受ける為の条件は、次のとおりです。

- ①通年休学を希望する者

学籍について

②表紙裏面「主な年間スケジュール」に記載の当該年度の前期授業開始前日までに休学願（大学所定用紙）を提出した者

③財務部で学費振込用紙の配付を受け、前期分学費等納入期日までに前頁在籍料（105,000円）を納入した者

上記の条件が揃わない場合は、いかなる理由があっても減額の対象となりません。

また、②の提出書類には、休学理由に即した証憑書類（診断書や海外留学受入許可証など）の提出が必要となり、証憑書類が確認できるまで書類を受理できません。

在籍料減額制度を利用して通年休学を希望する場合には、期日に余裕をもって、教務部⑪～⑬番窓口で相談してください。

休学手続きに関する詳細の日程は KONECO・大学ホームページ、教務部⑪～⑬番窓口で確認してください。

●休学原級

休学者が復学する時の年次は、以下のとおりです。

①前期休学・後期休学

1年次生…2年次に進級

2年次生…年度末の時点で進級基準（※）を満たした場合は、3年次に進級

進級基準を満たしていない場合は、2年次に留め置き（原級）

（※）進級基準については、本学 HP 掲載の「駒澤大学進級規程」を参照

3年次生…4年次に進級

4年次生…4年次（休学原級）

②通年休学

すべての学年（年次）において、従前年次に留め置き（休学原級）

3 復学

休学者が復学する場合は、本人と保証人連署の復学願を期日までに提出し許可を得なければなりません。復学願の提出期日は下記の通りです。

休学の種類	復学願提出期日	備考
前期休学	当該年度9月20日	
卒業必要単位充足による後期休学	当該年度2月20日	
上記理由以外の後期休学・通年休学	復学年度4月10日	・復学年度前期分学費等を納入のうえ、復学願を提出

※傷病で休学した場合は、通学可能なことを証明する医師の診断書の提出が必要です。

※上記復学願提出期日とは別に、学内期日を設ける場合がありますので、早めの手続きを心掛けてください。

4 退学

傷病その他やむを得ない事由で退学しようとする者は、所定の退学願を提出し許可を得なければなりません。

①退学願は、退学理由を付し本人と保証人連署で願い出なければなりません。

②退学願受領時に学生証を返還しなければなりません。

③退学年月日は次のとおりとします。

当該期学費等納入者・・・退学願提出日

当該期学費等未納者・・・学費等納入済最終日

学籍について

5 除籍

次の事項に該当する者は、学則第36条に基づき除籍となります。

- ①在学年数を超えた者
- ②休学期間を超え復学願を提出しない者
- ③前期、後期の納入期限までに所定の学費を納入せず、督促を受けてもなお納入しない者
- ④外国人留学生で、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格を喪失した者

6 懲戒

①本大学の学則等に違反し、その他学生の本分に反する行為があった場合、学則第57条に基づき懲戒します。

懲戒は、情状により譴責、停学、退学とします。

②退学処分は次の事項のいずれかに該当する者に対して行います。

- a. 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- b. 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- c. 正当の理由がなくて出席常でない者
- d. 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

7 転部・転科・転専攻・転コース

本大学の学生で、転部科（専攻・コース）を希望する者は、選考のうえ、許可することがあります。許可された者の在学年数は、所属変更した年次に関わらず、入学時期から通算して7年間とします。また、出願時点で休学中の者は、受験できません。

5月または6月に希望者対象の説明会を開催します。説明会で要項や願書を配付しますので、5月中旬にKONECO 連絡事項欄に配信される掲示を確認のうえ、参加してください。※説明会は、大学 HP での資料配信に代わる可能性があります。

- ・対象となる所属変更の例：同一学部の他学科、
同一学科の他専攻または他コース（法学部法律学科昼間主コース及び夜間主コース）、
他学部の学科・専攻・コース（法学部法律学科昼間主コース及び夜間主コース）

8 再入学

本大学に1年以上在学し、退学・除籍した者が再入学を希望する場合、下記条件により、事前審査を経て再入学者選抜を受験できます。

- ・退学・除籍後、3年以内に出願した者
- ・学則第 57条（懲戒による退学及び停学期間中の退学・除籍）に該当する者は除く
- ・学生募集を停止した学部・学科・専攻・コースには再入学できない
- ・再入学後の在学年数は、従前在学した年数と通算し7年間とする
- ・既修得単位の認定については、すべての単位が認定されるとは限らない

再入学希望者は、入学センター(TEL. 03-3418-9109) まで必ず相談してください。

学籍について

9 学生氏名・保証人

- ①学生氏名は、「住民票記載事項証明書」もしくは「住民票」に基づき、原則として JIS 規格の文字で表示します。規格にない文字は JIS 準拠のものに改めることがあります。
- ②次のいずれかに該当し、通称名の使用を希望する場合は、所定の手続きを行うことにより、学内において通称名を使用することができます。
- 外国籍学生が住民票に記載されている通称の使用を希望する場合
 - 戸籍上の姓を変更した学生が、旧姓の使用を希望する場合
 - 性別違和、性別不合により通称名の使用を希望する場合
 - その他、前各号に準じると認められた場合
- また、通称名の使用の中止を希望する場合も、所定の手続きを行うことにより、住民票に併記される氏名へ復帰することができます。通称名使用を希望する場合または中止を希望する場合は所定の願書を提出してください。
- ③保証人は原則として、父又は母とし、やむを得ない場合は独立の生計を営む親族または縁故者とします。
- ④学生・保証人の氏名に変更があった時は、速やかに所定の変更届を提出してください。

10 学生・保証人住所変更

- ・学生住所の変更方法・・・KONECO（※）もしくは、教務部⑩～⑬番窓口
- ・保証人住所の変更方法・・・教務部⑩～⑬番窓口

※ KONECO での住所変更申請は『保証人と別居（一人暮らし・下宿・入寮等）している学生のみ』が対象です。保証人住所の変更と一部の学生（留学生等）は KONECO で申請できません。教務部⑩～⑬番窓口で手続きを行ってください。

学籍について

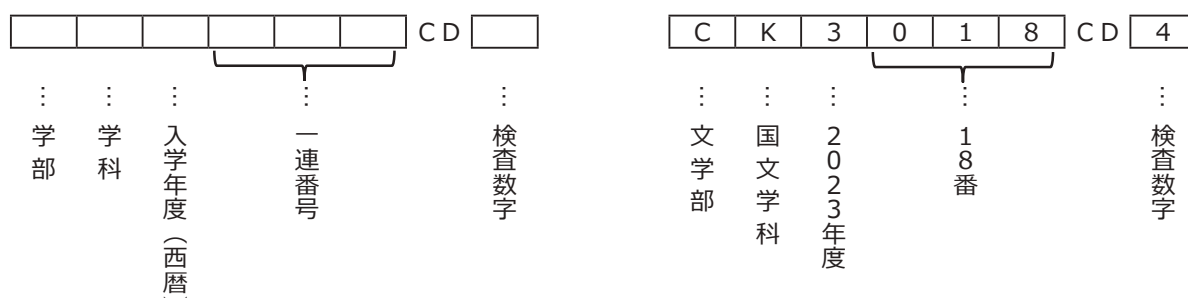
11 学生番号

- ①学生番号は在学中はもとより、卒業後も不変の本人固有番号となるので正確に覚えておいてください。
- ②学生番号は2種類の英字と4ケタの数字とCD1ケタの数字からなっており、その各位の英数字に次の意味を持たせてあります。

※CD（チェックデジット=検査数字）とは、学生番号を機械入力する際に番号の入力が正しいかをチェックするための数字です。

学生番号区分

(例) 2023年度入学・文学部 国文学科 18番



学部	学科	専攻等	学部コード	学科コード
仏教			B	R
文	国文		C	K
	英米文		C	B
	地理	地域文化研究	N	R
		地域環境研究	N	G
	歴史	日本史学	C	G
		外国史学	C	X
		考古学	C	M
	社会	社会学	S	K
		社会福祉学	S	B
	心理		N	B
経済	経済		E	X
	商		E	R
	現代応用経済		E	G
法	法律	フレックスA	L	K
		フレックスB	L	B
	政治		L	R
経営	経営		M	G
	市場戦略		M	R
医療健康科	診療放射線技術科		H	K
グローバル・メディア・スタディーズ	グローバル・メディア		G	K

事務取扱いについて

1 窓口受付時間

教務部の事務受付時間は以下のとおりです。

授業期間外等、受付時間が変更となる場合があります。その場合は大学HP等でお知らせします。

窓口	月～金	土		備考
	対応時間	対応時間	休止時間	
教務部	9:00～ 18:00	9:00～ 15:00	12:00～ 13:00	※履修登録期間等は対応時間を変更する場合があります。 ※土曜日の13:00～15:00は一部の特定業務のみの取扱いとなり、履修相談等はできません。
夜間事務センター	16:00～ 21:30	15:00～ 20:00		※簡易的な業務のみ取扱いのため、履修相談等はできません。

2 届書・願書の受付

	種類	要領 (必要書類)	本人印	保証人印	取扱窓口
届書	改氏名届	・戸籍抄本添付 変更後速やかに届け出ること	要	不要	⑪番
	本籍地変更届 (都道府県名が変更された場合のみ提出)	・住民票記載事項証明書添付 変更後速やかに届け出ること	要	不要	
	保証人変更届	・在学誓書(保証書)添付 変更後速やかに届け出ること	要	要	
	住所変更届(学生・保証人)	変更後速やかに届け出ること	不要	不要	
	死亡届	・死亡を証明できる書類添付(写し可)		要	
願書	追試験受験願	・大学が認めるやむを得ない理由の証明書を添付し、締切日までに届け出ること	不要	不要	⑧番
	休学願	・傷病による場合は、医師の診断書添付 ・外国で修学する場合は、修学先・修学目的・在留期間を証明する書類及び在留地届添付 ・その他の場合は、保証人連署の理由書等添付	要	要	⑪番
	復学願	・傷病により休学した場合は、通学可能なことを証明する医師の診断書添付 ・後期休学、通年休学の場合は、4月10日までに提出すること ・前期休学した場合は、9月20日までに提出すること ・卒業必要単位充足により後期休学した場合は、2月20日までに提出すること	要	要	
	退学願	・学生証添付	要	要	
	通称名使用願・ 通称名使用中止願	・学籍について9参照のこと	要	要	

※大学の定める諸届・願書の提出期日が、日曜・祝日の場合は、その翌日までとします。

3 KONECO 連絡事項欄への掲示

第1章で説明した「履修・授業・試験・成績」は進級や卒業に関わる重要な項目です。このような、重要な項目に関わる周知・連絡はKONECOの連絡事項欄にて行います。必ず確認するようにしてください。

※時間外・期間外の対応はできません。

事務取扱いについて

4 証明書発行

大学で発行する主な証明書は、下表のとおりです。

- ① 下表（1）に該当する証明書は、教務部前に設置した証明書自動発行機で即時発行できます。学生証がない場合、発行できませんのでご注意ください。また、証明書の種類によっては発行期間が限られておりますので、窓口で確認してください。
- ② 下表（2）に該当する証明書は、窓口発行となります。証明書の種類によっては、発行までに時間がかかりますので、余裕をもって申し込んでください。
- ③ 証明書自動発行機の稼働時間は、下記のとおりです。長期休暇や年度末、大学行事やメンテナンス等の都合上、利用時間が急きょ変更になる場合がありますので、自動発行機を利用する際は、予め大学ホームページやKONECO等で稼働時間の確認をしてください。

曜日	稼働時間
月曜日～金曜日	9:00～21:20
土曜日	9:00～18:20
日曜日・祝日・全学休業日	休止

証明書の種類等		発行対象者	発行場所	金額	問い合わせ窓口 (担当係)
(1)	在学証明書	在学生	証明書自動発行機	1部 200円	教務部⑩～⑬番
	履修証明書	在学生			
	成績・卒業見込証明書	4年次生(卒業見込者)〔※1〕			
	成績証明書	1年次生を除く在学生〔※1〕			
	健康診断証明書	当該年度健康診断受診者〔※2〕			
	教員免許状取得見込証明書	教員免許取得見込の4年次生		無料	保健管理センター 教務部②番
	コース修了証	経済学部・経営学部の コース登録者のみ			
	教養特別履修コース修了証	コース登録者			
	歴史学科コース修了証	コース登録者			
	データサイエンス・AI教育プログラム修了証	コース登録者			
学割証(年間10枚まで)	在学生	教務部⑩番窓口	1部 500円	教務部⑩～⑬番	
英文在学証明書	在学生				
英文成績証明書	在学生				
英文卒業見込証明書	在学生				
大学所定様式以外の証明書	在学生		教務部②番窓口	1部 200円	教務部②番
資格講座単位修得見込証明書	在学生				
学力に関する証明書	在学生		キャリアセンター	無料	キャリアセンター
人物考査書(就職用に限る)	求職登録者(4年次生)〔※3〕				
通学証明書	在学生〔※4〕	学生支援センター①番窓口	無料	学生支援センター①番窓口	

※1 成績に関する証明書は年次によって以下のとおり2種類あります。

成績・卒業見込証明書…在学3年以上の4年次生で、その年次の履修単位数内で卒業必要単位数を満たすことができる場合に発行されます。(成績証明書と卒業見込証明書が一体の様式で発行されます)

成績証明書…2年次生～3年次生及び4年次生で卒業見込対象外の場合は「成績証明書」を発行します。原則として1年次生は成績証明書を発行できません。

※2 健康診断証明書は、5月中旬以降、その年度の大学の健康診断を受診した者のみ発行できます。(過年度受診分の健康診断証明書は発行できません) 当該年度の健康診断を受診したにもかかわらず、証明書が発行できない場合は、保健管理センターにお問い合わせください。

※3 「調査書(進学用)」が必要な場合は、教務部に相談してください。(各大学等発行の所定様式を持参してください)

※4 通学証明書は、下記の場合に発行されます。

- ① 通学到新幹線や一部のバス会社を利用する場合。または父母が鉄道会社に勤務し、家族割引の適用がある場合
- ② 1か月以上の実習(社会福祉実習・医療健康科学部病院実習・会計プロフェSSIONナルクラス等)を行う場合(証明書の発行までに1か月を要します)
- ③ 2年次生以上で、玉川キャンパス施設を利用する学生団体に所属している場合
- ④ 2年次生以上で、玉川キャンパス開講科目を履修している場合

事務取扱いについて

5 個人情報の保護方針

●駒澤大学 個人情報保護方針

本学は、個人情報個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることを認識し、本学の業務において取り扱う個人情報を保護し適正に取り扱うため、学校法人駒澤大学における個人情報保護のための取り組みの総合的かつ一体的な推進を図り、以下の通り個人情報の保護に関する基本方針を定めます。

1. 個人情報を取得するにあたっては、その利用目的をできる限り特定するとともに、その目的を達成する上で必要な範囲内で個人情報を適正な方法によって取得します。
2. 本学が取り扱う個人データについては、その漏えい、滅失又はき損等を防止し、その安全管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。
3. 本学が取り扱う個人データは、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供することはありません。なお、本学が、同意に基づいて個人データを提供するにあたっては、個人データの漏えい等を防止するため、提供先に対し個人データの適正な取扱い及び安全確保に必要な措置を義務づけ適切な管理を実施します。
4. 本学では、法律の定める手続きに基づき、保有個人データの開示、訂正等、及び利用停止等の求めに応じます。
5. 本学における個人情報保護への取り組みは適宜見直しを行い、継続的に改善して参ります。
6. 本学における個人情報の取扱いに関するお問い合わせ、及び各種手続き等に関するお問い合わせは総務部までご連絡ください。

●「個人情報の保護に関する法律」に基づく法定公表事項について

駒澤大学（以下「本学」という。）は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき本学が取り扱う個人情報を保護し適正な取扱いを確保するため、同法に基づき公表が義務づけられている事項について以下の通り公表します。

1. 本学が取り扱う個人情報の利用目的（法第18条1項関係）

本学は、本人から直接書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。）に記載された当該本人の個人情報を取得するにあたっては、その利用目的を個人情報の取得の際に明示します。

本人から直接書面による方法以外の方法によって個人情報を取得するにあたっては、以下に掲げる利用目的の制限の範囲内で個人情報を取扱いします。

- | | |
|--|--|
| (1) 本学に関わる業務上の各種通知・連絡を行うため | (17) 教職員等の労務管理を行うため |
| (2) 授業を滞りなく運営するため | (18) 業務連絡を円滑に行うため |
| (3) 学生指導をするため | (19) 受験料、入学手続き金及び学費等学納金の収納管理業務を行うため |
| (4) 学生等の学籍管理、履修・成績管理を行うため | (20) 各種補助金関係調査票作成・申請業務を行うため |
| (5) 各種証明書を発行するため | (21) 給与等所得、源泉徴収及び退職金管理のため |
| (6) 各種統計調査を遂行するため | (22) 私学共済関係管理のため |
| (7) 学生等の各種福利厚生業務（奨学金交付、各種助成、アパート・貸室・アルバイト紹介、遺失物、学生生活支援）を行うため | (23) 教育研究に要する施設整備の各種募金活動を行うため |
| (8) 厚生施設利用管理のため | (24) 同窓会、駒澤会及び各OB会の円滑な運営の支援及び各種通知・連絡のため |
| (9) 学生団体及び個人の課外活動支援業務を行うため | (25) 図書館、禅文化歴史博物館、コミュニティ・ケアセンター、玉川校舎及び深沢校舎の施設利用管理業務を行うため |
| (10) 教育後援会運営のため | (26) 図書館の貸出管理業務を行うため |
| (11) 健康管理を行うため | (27) 国際交流運営管理業務を行うため |
| (12) 就職支援及び就職活動支援を行うため | (28) 語学検定試験等各種資格試験実施のため |
| (13) 各種講座・ガイダンス運営のため | (29) 語学セミナー実施運営管理業務を行うため |
| (14) 進学情報を提供するため | (30) KOMAnet ユーザー登録及びID管理のため |
| (15) 入学試験及び入学者選考業務を行うため | (31) KONMA（グループウェア）利用管理のため |
| (16) 教職員等の人事・労務管理業務、給与・手当等支給及び福利厚生業務を行うため | (32) 自己点検・評価、第三者評価に関わる業務を遂行するため |
| | (33) 上記の他、本学の管理・運営に関わる業務において必要な事務を処理するため |

2. 本学が取り扱う保有個人データに関する事項（法第24条1項関係）

- 1) 個人情報取扱事業者の名称
駒澤大学
- 2) 本学における教育・研究活動及び学校教育法に基づく本学の管理・運営に係る業務における保有個人データの利用目的
 - (a) 授業その他の教育活動を行うため
 - (b) 本学教員による学術研究活動を行うため
 - (c) 本学の管理・運営に関する業務において必要な事務を処理するため
 - (d) 学生の教務事務のため
 - (e) 学生の生活支援活動のため
 - (f) 学生の支援・助成活動のため
 - (g) 学生の就職活動支援業務のため
 - (h) 本学構成員の人事・労務管理、福利厚生業務のため
 - (i) 図書館、禅文化歴史博物館、コミュニティ・ケアセンター、附属研究所の業務運営を行うため
 - (j) 学内ネットワークの管理運営を行うため
 - (k) 入学試験業務を行うため
 - (l) 駒澤大学教育後援会・同窓会・駒澤会に個人データを提供するため
- 3) 個人情報の取扱いに関する苦情窓口及び保有個人データの開示等の求めのお申し出先
〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1 駒澤大学 総務部広報課 (Tel.03-3418-9828)
- 4) 保有個人データの開示等の求めについて
 - (a) 開示等の求めの受付先及び提出する書面
保有個人データの開示等の求めにあたっては、所定の書式を郵送致しますので総務部広報課までお問い合わせください。
開示等の求めに祭しては、所定の書面を郵送又は窓口までご提出ください。電話、ファックスや電子メールでは受け付けておりません。
 - (b) 代理人による開示等の求め
前記書類に加えて、代理人確認のための書類及び本人確認のための必要書類の提出をお願い致します。所定の書式については郵送致します。
 - (c) 本人又は代理人であることを確認するための資料
開示等の求めにあたっては、本人又はその代理人（未成年者又は成年被後見人の法定代理人、開示等の求めをすることにつき本人が委任した代理人）であることを確認するため、以下の書類を所定の書面に添付してご提出いただきます。
【ご本人の来所】
運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付き住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、外国人登録証明書、年金手帳、印鑑証明書と実印のうち、いずれか一点
【郵送】
身分証明書（運転免許証等）のコピーと住民票の写し
【代理人の来所】
本人及び代理人について、運転免許証、健康保険の被保険者証、旅券（パスポート）、外国人登録証明書、年金手帳、弁護士の場合は登録番号、代理を示す旨の委任状

学修に関する Q&A 集

以下は年間を通じて教務部窓口での質問が多い事項です。
窓口での相談の前に、『履修要項』を熟読のうえ、Q & A 集も併せて一読ください。

* KONECO の利用について

- Q 1. 履修登録を行いました但し単位修得状況欄に反映されません。
A 1. 単位修得状況欄は即日反映されません。
年間履修登録期間の登録結果は履修訂正・抽選結果確認期間に、履修訂正・抽選結果確認期間の登録結果は履修登録内容確定日にそれぞれ反映されます。
各期間のスケジュールは、『履修要項』表紙裏等で確認してください。
- Q 2. 「シラバス検索」で表示された科目が履修登録画面では表示されません。
A 2. 「シラバス検索」では、駒澤大学で開講されているすべての科目を閲覧することができますが、自身が所属する学科・学年によって履修できる科目には制限があります。履修の可否は、『授業時間表』等で確認してください。
『授業時間表』（本学 HP）URL : <https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/studies/undergraduate/registration/guidebook-schedule.html>
- Q 3. 受講予約科目が満員で履修登録ができません。
A 3. 満員の科目は履修登録することはできません。
ただし、履修登録画面の定員表示は、当日の朝6時現在のものです。「最新」ボタンをクリックすることで、クリックした時点での定員の空き状況を確認することができます。満員の科目であっても他の学生が履修訂正・抽選結果確認や後期科目履修登録・訂正期間に履修を取りやめた場合、定員に空きが出る場合があります。

* 履修関連

- Q 4. 「広域選択」とは、どの科目（分野）のことを指しますか。また、選択必修科目などを必要単位数以上修得した場合、その単位はどう取り扱われますか。
A 4. 「広域選択」は、特定の分野が指定されていない卒業に必要な単位数を指します。
一部の科目を除いては、「広域選択」として指定された科目は存在しません。
広域選択の算定方法及び卒業必要単位数を超えた場合の単位の取扱いについての詳細は、第2章 > 教育課程の編成 > 卒業必要単位における修得単位算定の流れで確認してください。
- Q 5. 「随意科目」を修得した場合、その単位はどう取り扱われますか。
A 5. 修得した「随意科目」の単位は卒業必要単位には算入されません。
修得した場合は成績証明書に評価が記載されます。また、教職課程・資格講座の科目と同様に GPA には反映されない科目です。
- Q 6. 外国語の再履修科目の時間割が分かりません。
A 6. 外国語の再履修科目の『授業時間表』は、学部・学科の『授業時間表』とは別に作成しています。
『授業時間表』PDF ダウンロードページ（本学ホームページ）に配置しています。
『授業時間表』（本学 HP）URL : <https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/studies/undergraduate/registration/guidebook-schedule.html>
- Q 7. 玉川キャンパスの授業の後に、駒沢キャンパスの授業を履修する事はできますか。
A 7. 異なるキャンパス間の移動は、連続した時間での履修はできないように制限しています。
ただし、2時限目と3時限目は昼休みを挟むため、履修登録を可能としています。
なお、履修する時間割に1時限以上の空きがあれば別のキャンパスでの履修は可能です。
各交通機関の時刻表などを参考に、移動時間を十分に考慮のうえ無理のないように履修してください。
- Q 8. 後期科目履修登録・訂正期間で、前期修得できなかった科目分の単位を他の科目の登録にあてることはできますか。
A 8. 前期修得できなかった科目も年間履修制限単位数に含まれます。年間履修制限単位数を超えての履修登録はできません。
- Q 9. 3年次終了時点で、卒業必要単位数を充足していても、4年次に履修登録する必要はありますか。
A 9. 卒業必要単位を充足していたとしても、各年次に1年間で1科目以上（経営学部のみ2単位以上）は履修登録しなければなりません。1年間で1科目以上（経営学部のみ2単位以上）ですので、前期科目のみ、後期科目のみであっても問題ありません。その際、成績が「F」や「空欄」であっても卒業は可能です。

学修に関する Q&A 集

* 授業関連

- Q 10. 教科書は第1回目の授業までに購入すべきでしょうか。
- A 10. 必修科目など履修の変更が発生しない科目については、購入のうえ初回の授業に参加してください。それ以外の科目は、初回の授業で教科書などの説明が行われる場合もありますので、『シラバス』や各教員の指示をよく確認のうえ購入してください。
- Q 11. 「健康・スポーツ実習」の初回授業を欠席してしまいました。
- A 11. 「健康・スポーツ実習」は初回授業で種目の割振りが行われます。欠席してしまった場合は、第2回の授業開始前までに玉川キャンパスの体育教官室（第2体育館2F）を訪問のうえ、その旨を相談してください。
※法学部法律学科フレックスBの学生は第2回目の授業時に確認してください。
- Q 12. 授業を欠席するので、その旨を教員に伝えたい。
- A 12. やむを得ず当日の授業を欠席する場合、次回の授業時に教員に相談してください。教務部に問合せを行っても教員への伝達はできません。欠席期間が長期にわたる場合は、第1章 > 授業について >10 授業の欠席で確認してください。
- Q 13. 授業を欠席する場合の公欠の取扱いを教えてください。
- A 13. 駒澤大学には公欠の制度はありませんが、第1章 > 授業について >10 授業の欠席に定めのある理由で欠席する場合は、「手続き方法」に記載のとおりに行ってください。書類等を担当教員へ提出する場合は、各自で担当教員に提出してください。
なお、欠席時の取扱いについては担当教員に確認してください。
- Q 14. 教員と連絡をとりたいので、連絡先を教えてください。
- A 14. 教員の許可なく連絡先を伝えることはできません。質問がある場合は、授業の前後や研究室・講師室を訪問する、もしくは、授業支援システムを利用してください（ただし、教員から返信が届かない場合があります）。また、教務部で授業中の提出物等を預かることはできません。
- Q 15. 友人からレポートを写させてほしいと懇願され、断りきることができず見せてあげました。これはよくないことでしょうか。
- A 15. この行為は剽窃ほう助となり、露見した場合は、剽窃した学生（友人）の当該授業の成績評価が無効となるだけでなく、レポートを見せた側も当該授業の成績評価が無効となる場合があります。

* 試験関連

- Q 16. 授業内試験を受験できませんでした。
- A 16. 次回の授業で教員に確認してください。
- Q 17. 試験当日に学生証を忘れたので、仮受験票を発行したい。
- A 17. 定期試験期間であれば、証明書発行機に300円を支払うことで発行できます。定期試験期間外は発行できませんので、その旨を教員に伝え、指示を仰いでください。
- Q 18. 追試験を受験したい。
- A 18. 第1章 > 試験について >6 追試験受験対象となる欠席理由を参照の上、所定の期日内に所定の証明書等を教務部に提出してください。受付が完了し、許可された場合のみ受験できます。手続きの流れについては、KONECO 掲示等を確認してください。
※授業内試験は対象外です。実施日時・場所、試験形態などの詳細は科目担当教員からの指示をよく確認してください。
詳細は第1章 > 試験について >5 追試験を確認してください。

第2章

教育課程（開設科目）について

-Contents-

<u>教育課程の編成</u>	
1 授業科目の区分と教育目標	50
2 単位制度	51
3 授業科目の単位数	51
4 単位の認定	51
5 履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）	51
6 卒業必要単位における修得単位算定の流れ	52
7 2022年度教育課程の変更について （2020年度以前入学生対象）	53
8 卒業に必要な単位数	53
9 年間履修制限単位数	55
10 卒業及び学位記の授与	55
11 9月卒業について	56
12 1年次履修科目の決定順序	56
<u>開設科目一覧の見方</u>	58
<u>教養特別履修について</u>	59
<u>データサイエンス・AI教育プログラムについて</u>	60

<u>宗教教育科目（経済学部共通）</u>	
1 履修上の注意	62
2 開設科目一覧	62
3 履修不可対象科目・廃講科目	62

<u>教養教育科目（経済学部共通）</u>	
1 履修上の注意	63
2 開設科目一覧	63
3 履修不可対象科目・廃講科目	70

<u>外国語科目（経済学部共通）</u>	
1 履修上の注意	71
2 開設科目一覧	72
3 履修不可対象科目・廃講科目	75
4 教養特別履修該当科目一覧	76

<u>保健体育科目（経済学部共通）</u>	
1 履修上の注意	79
2 開設科目一覧	80
3 開講種目	81

<u>専門教育科目</u>	
経済学部共通の履修上の注意	82
経済学科	88
商学科	99
現代応用経済学科	110

<u>他学部履修科目（経済学部共通）</u>	
1 履修上の注意	121
2 開設科目一覧	122

<u>単位互換科目（経済学部共通）</u>	
1 履修上の注意	123
2 単位互換科目一覧（参考）	124

<u>「日本語」・「日本事情」科目（経済学部共通）</u>	
1 履修上の注意	125
1 開設科目一覧	126

<u>教職課程・資格講座（経済学部共通）</u>	
1 教職課程・資格講座の登録	128
2 教職課程	129
3 学校図書館司書教諭講座・社会福祉主事講座・社会教育主事講座	129

<u>学修支援</u>	
1 オフィス・アワーについて	130
2 学業不振者に対する通知と勧告	130

<u>キャリア形成</u>	
1 大学院進学	131
2 駒澤大学大学院進学者に関わる早期卒業制度について	132
3 就職（キャリアセンターの利用）	133
4 研究所	134

<u>その他</u>	
1 専任教員紹介	135

教育課程の編成

1 授業科目の区分と教育目標

授業科目は、次のように区分されます。

●卒業に必要な単位に含まれる科目	●卒業に必要な単位に含まれない科目
1. 全学共通科目	・ 随意科目
(1) 宗教教育科目	・ 教職課程・資格講座科目
(2) 教養教育科目	
(3) 外国語科目	
(4) 保健体育科目	
2. 専門教育科目	
3. 他学部履修科目	
4. 単位互換科目	

各授業科目の区分には、次のような教育目標が設定されています。

授業科目の区分	教育目標
宗教教育科目	本学は、仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則り、学校教育を行うことを目的として設置されており、この点が私学としての本学の特色です。宗教教育科目は、この設置の目的に基づき、全学生諸君が仏教や禅の教えについての理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを教育の目標とします。
教養教育科目	多角的な知識と深い教養を身につけることによって、公正な判断力を有する豊かな人間性を涵養することを教育の目標としています。
外国語科目	情報通信や交通手段の発達によって、世界がますます狭くなり、それに合わせて日本も国際社会の中に深く組み込まれている今日、外国の文化や社会について正確な知識を得、国際感覚を養い、諸外国の人々との交流を深めることは、大きな意義をもつはずで、そのためには、外国語の確かな運用能力を身につけることが不可欠です。 学習者の希望・関心や進路に応じて、積極的に系統だった知識を深めるように心がけてください。
保健体育科目	人間が「ひと」として生きていく上で、自己の身体について理解を深め、健康の増進や体力向上のための基本的な知識や習慣を学ぶことは、非常に重要です。 本学の「保健体育科目」は、様々なスポーツ種目の実践と経験、さらには健康に関する理論の学習を通して、生涯を通して健康の増進や体力の向上を図り、ゆとりある社会生活を実践する能力を獲得することを目標としています。

教育課程の編成

2 単位制度

大学での学修は単位制をとっています。単位制とは、授業科目を履修し、平素の学修状況・出席状況及び所定の試験（レポート提出を含む）による成績評価の結果、合格することにより、授業科目ごとに定められている単位を修得していく制度です。そして、在学期間内に卒業に必要な単位をすべて修得すれば卒業することができます。

3 授業科目の単位数

単位とは、授業科目の学修量を数字で表したものです。授業科目の単位数は1単位につき、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。この時間には、教場で行われる授業時間（1回につき2時間相当）以外に予習・復習等にあてる時間も含まれています。授業の実施方法に応じ、学修量等を考慮してそれぞれの授業科目によって単位数が決められています。

- ・ 講義または演習：1単位（45時間）＝通常 授業15回（15～30時間相当）＋自習30～15時間
- ・ 実験、実習、実技：1単位（45時間）＝通常 授業15回（30～45時間相当）＋自習15～0時間
- （例）講義科目（半期）：2単位（90時間）＝通常 授業15回（30時間相当）＋自習60時間（週4時間）
- 外国語科目（半期）：1単位（45時間）＝通常 授業15回（30時間相当）＋自習15時間（週1時間）

4 単位の認定

授業科目ごとに定められた所定の単位を修得するためには、次の要件を満たさなければなりません。

- ・ 単位の認定を受けようとする授業科目について、履修登録をすること。
- ・ 履修科目の授業に出席し、必要な学修をすること。
- ・ 履修科目の試験（レポート提出を含む）等による成績評価を受け、合格すること。

5 履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）

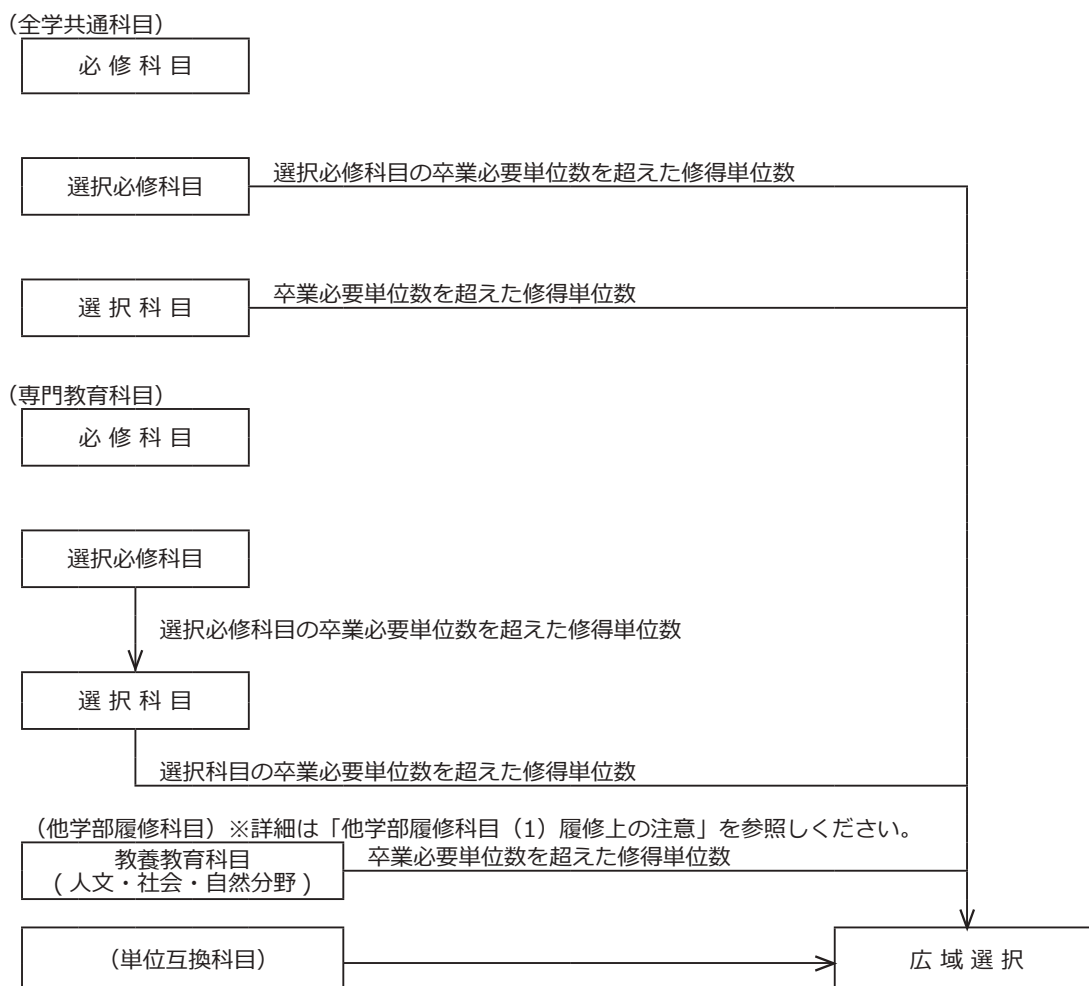
授業科目は、下表の条件に従ってグループ分けされています。

必修科目	卒業するために、必ず修得しなければならない科目
選択必修科目	卒業するために、指定された複数の授業科目群の中で、指定された科目数（単位数）を修得しなければならない科目
選択科目	自由に選択・履修でき、卒業に必要な単位に算入される科目

教育課程の編成

6 卒業必要単位における修得単位算定の流れ

授業科目の区分ごとに指定された卒業必要単位数を超えて修得した単位数は、下表のように流れます。



●単位の「算入」先と科目の「認定」先について

単位の「算入」先は、修得した単位が卒業に必要な単位数として加算される授業科目の区分のことをいいます。

また、科目の「認定」先は、成績証明書、成績・卒業見込証明書、KONECOの「成績照会画面」の科目一覧において、修得した科目が表示される授業科目の区分のことをいいます。

各授業科目の区分での卒業に必要な単位数を超えて単位を修得した場合や他学部履修科目の単位を修得した場合は、単位の算入先と科目の認定先が一致しません。例えば、専門教育科目の選択科目を卒業に必要な単位数を超えて修得した場合、その単位は上表の通り広域選択の単位数に算入しますが、科目の認定先は専門教育科目の選択科目のため、成績証明書等には専門教育科目の選択科目に表示されます。一部学部・学科ではこの限りではないため、詳細を授業科目の区分ごとに設けている「履修上の注意」のページで確認してください。

教育課程の編成

7 2022年度教育課程の変更について（2021年度以前入学生対象）

2022年度より、教育課程（カリキュラム）の変更を行いました。この変更により、2021年度以前入学生の一部を対象に以下の変更が生じている場合があります。

①2021年度以前に修得した場合と2022年度以降に修得した場合で単位算入先が異なる科目がある。

例：2021年度以前は選択科目だった科目が2022年度以降は選択必修科目となる。

単位の算入先が変更となっても、2021年度以前に修得していた場合は、修得した当時の単位算入先に準じます。上記の例では、当該科目を2021年度以前に修得済みの場合は選択科目に算入されます。また、単位算入先が変更となっても、修得済み科目を2022年度以降にもう一度履修することはできません。

対象科目がある学科には、第2章＞専門教育科目に「20〇〇年度以前入学生対象 今後の履修に関する注意点」というページを設けています。必ず確認してください。

②【現代応用経済学科のみ】専門教育科目選択必修の卒業に必要な単位数が減少。

8. 卒業に必要な単位数にて、変更内容を確認してください。卒業に必要な単位数は、KONECO 成績照会画面でも確認可能です。選択必修の必要単位数減少に伴い、広域選択の必要単位数が増加しているため、卒業に必要な単位数の合計は変更ありません。選択必修の必要単位数を超過して修得した場合は、これまで通り選択へ算入されます。

8 卒業に必要な単位数

卒業に必要な単位数とは、それぞれの学部、学科を卒業し、学位を得るために必要な最低限の単位数です。

・経済学科

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学 共通 科目	宗教教育科目	4			30	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目	8		58			
合計			124			

教育課程の編成

・商学科

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			24	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目			8	64		
合計		124				

・現代応用経済学科

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			18	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目			10	68		
合計		124				

※以下の対象学生については、必修・選択必修・選択のそれぞれの必要単位数が在学期間中に変更となっております。変更後の単位数を超えてすでに修得している単位数は、「6. 卒業必要単位における修得単位算定の流れ」のとおり認定されます。

《卒業に必要な単位数変更履歴》

変更年度	対象	科目区分	変更前	変更後
令和4(2022)年度	平成29(2017)～ 令和2(2020)年度入学生	専門教育科目(選択必修)	20単位	10単位
		専門教育科目(選択)	58単位	68単位
	平成26(2014)～ 平成28(2016)年度入学生	専門教育科目(選択必修)	22単位	10単位
		専門教育科目(選択)	56単位	68単位

教育課程の編成

9 年間履修制限単位数

年間履修制限単位数とは、1年間に履修できる単位数（当年度の修得見込科目・不合格科目を含む）の上限を指し、各年次において上限が定められています。

年次		1年次	2年次		3年次	4年次
履修制限単位数	平成30（2018）年度以降入学生	49単位	49単位		49単位	49単位
	平成29（2017）年度以前入学生	42単位	・1年次末の累積履修単位数が42単位の場合	42単位	48単位	48単位
			・1年次末の累積履修単位数が26～41単位の場合	84-X 単位		
			・1年次末の累積履修単位数が0～25単位の場合	58単位		

●注意事項

- ・「累積修得単位数」の計算では、入学時に認定された単位（既修得単位）は含めません。

【平成29（2017）年度以前入学生のみ該当】

- ・表中「2年次」欄の「X」は1年次末時点での「累積修得単位数」を示します。したがって、1年次に修得した単位数が26～41単位の範囲内（X 単位）の場合、2年次の通常の上限単位数42単位に1年次に取り損なった単位数（42-X）単位を上乗せした $42 + (42 - X) = 84 - X$ 単位が、2年次に修得できる上限単位数となります。各自の履修登録画面で上下限単位数を確認してください。
- ・進級基準の適用により、3年次に進級できず2年次に原級留置きになった場合、「1年次末の累積履修単位数」は、前年度末時点での累積履修単位数となります。

【全入学年度共通】

年間履修制限単位数に含む科目	年間履修制限単位数に含まれない科目
<ul style="list-style-type: none"> ・再履修科目 ・他学部履修科目 ・単位互換科目 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職課程科目 ・資格講座科目 ・随意科目 ・「IT 研究 I～V」 ・「IT インターンシップ I～IV」 ・「会計研究 A（1）～（8）」 ・「会計研究 B（1）～（8）」 ・英語（海外演習） ・ドイツ語（海外演習） ・フランス語（海外演習） ・中国語（海外演習） ・スペイン語（海外演習）

※卒業必要単位数を充足していたとしても、各年次に1科目以上履修登録しなければなりません。その際、成績が「F」や「空欄」であっても卒業は可能です。

※後期履修登録・訂正期間には、年間履修制限単位数（前期修得済科目・修得見込科目・前期不合格科目の単位数を含む）以内の単位数分の科目の訂正が可能です。

※次年度（2024年度）より GPA 値の高い学生に対し、年間履修制限単位数に一定の単位を加算する仕組みを導入します。本年度の成績評価が学生各自の次年度の年間履修制限単位数に影響することになりますので、より一層、勉学に精励されることを期待いたします。

10 卒業及び学位記の授与

原則として、大学に4年以上在学し、卒業に必要な単位を修得した者は卒業となります。卒業するには次の学位が与えられ、学位記が授与されます。

学部	学科	学位名
経済学部	経済学科	学士（経済学）
	商学科	学士（商学）
	現代応用経済学科	学士（経済学）

教育課程の編成

11 9月卒業について

9月卒業の概要：不明点等がある場合は、教務部⑪～⑬番窓口で相談してください。

9月卒業 申請対象者	9月15日で以下の条件を満たす見込の者 ①休学期間を除いた在学期間が4年以上であること。 ※編入学者及び再入学者については、本学に編入学あるいは再入学する前に在学した年数と通算し、在学期間が4年以上であること。 ②4年次に1年以上在学すること。 ③卒業必要単位数を修得すること。 ④9月卒業を希望すること。
9月卒業申請	6月中旬の所定期間内に保証人連署のうえ、「9月卒業申請書」を提出すること。 ※申請期間等詳細については、KONECOを確認してください。 ※申請がない場合は、9月卒業の対象とはなりません。
後期休学 (半期履修)	9月15日で卒業要件を満たす者で3月卒業を希望する場合は、第1章 > 学籍について > 2 休学のページを参照のこと。

12 1年次履修科目の決定順序

卒業必要単位数と1年間で履修登録可能な単位数（年間履修制限単位数）とを考慮し、必要な科目の履修登録を行います。

下表は、1年次に履修登録可能な授業科目と、年間履修制限単位数の上限を踏まえた科目の決定順序案です。表を参考にして、時間表を作成してください。

・経済学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語の I A a・I A b・I B a・I B b	4	4
3	専門教育科目 (必修)	経済理論・資本の原理 a・b、ミクロ経済学	3	8
4	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー（指定クラス）	1	2
5	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 マクロ経済学、経済学入門 a・b、基礎情報処理 I・II	5	12
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b（他の科目と重複して履修できない場合があります。）	2	4
	教養教育科目、外国語科目、 保健体育科目、専門教育科目	・1年次に履修可能な科目の中から自由に選ぶ ・健康・スポーツ実習（玉川校舎開講）など	5～	15
1年次履修制限単位数				49

教育課程の編成

・商学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語のⅠA a・ⅠA b・ⅠB a・ⅠB b	4	4
3	専門教育科目 (選択必修)	※この中から4科目以上履修し、8単位以上修得すること 流通論基礎 a・b、会計学基礎 a・b、ファイナンス基礎 a・b、 経営学基礎 a・b	4	8
4	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー (指定クラス)	1	2
5	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 経済学入門 a・b、情報入門Ⅰ・Ⅱ	4	8
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b (他の科目と重複して履修できない場 合があります。)	2	4
	教養教育科目、外国語科目、 保健体育科目、専門教育科目	・1年次に履修可能な科目の中から自由に選ぶ ・健康・スポーツ実習 (玉川校舎開講) など	4~	19
1年次履修制限単位数				49

・現代応用経済学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語のⅠA a・ⅠA b・ⅠB a・ⅠB b	4	4
3	専門教育科目 (選択必修)	※卒業要件を満たすためには、選択必修科目から2年次以降に配 当される科目を含め、10単位必要となる。 社会経済学 a・b、企業経済学 a・b、企業経営学 a・b	6	12
4	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー (指定クラス)	1	2
5	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 経済学入門 a・b、情報入門Ⅰ・Ⅱ	4	8
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b (他の科目と重複して履修できない場 合があります。)	2	4
	教養教育科目、外国語科目、 保健体育科目、専門教育科目	・1年次に履修可能な科目の中から自由に選ぶ ・健康・スポーツ実習 (玉川校舎開講) など	3~	21
1年次履修制限単位数				49

開設科目一覧の見方

開設科目一覧のサンプル

①

対象：〇〇学科

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
必修	1科目	4単位		科目A	4	通年	1					《学生番号指定》 《玉川キャンパス》 《再クラス》
選択				科目B	4	通年	1	2	3	4		
				科目C	2	半期	1	2				
				科目D	2	半期	1	2	3	4	有	
				科目E	2	半期	1	2	3	4		

※用語等解説

①	対象	開設科目一覧がどの学科を対象としているかを表します。
②	必・選	履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）を表します。
③	卒業必要	卒業に必要な「科目数」と「単位数」を表します。科目数の指定がない場合は、指定された単位数を修得してください。
④	分野	教養教育科目の4分野（人文分野・社会分野・自然分野・ライフデザイン分野）のどの分野に該当しているかを表します。
⑤	科目名	授業科目名を表します。
⑥	単位	授業科目に定められた単位数を表します。
⑦	開講期	授業科目に定められた開講期（半期・通年）を表します。 「半期」：前期または後期に始まり、半年間行われる授業 「通年」：前期から始まる1年間通して行われる授業 「集中」：夏季休業期間に約1週間かけて行われる授業 「シーズン」：夏季または冬季休業期間に短期で行われる合宿等を伴う授業
⑧	配当年次	授業科目の履修できる年次を表します。 ・下級年次に配当されている科目は、上級年次に履修可能です。 ・ただし、配当年次以外に斜線が付けられている場合は、指定された年次以外では履修できません。
⑨	履修不可科目	「履修不可対象科目一覧」の記載有無を表します。 履修不可対象科目一覧は、対象の入学年次の開設科目一覧の最後に掲載されています。
⑩	注意事項	履修時に必要な注意事項を表します。 ～「受講予約科目」について～ 《学生番号指定》、《受講制限》等の記載がない場合には、原則、受講予約科目となります。定員を超えた履修登録申請があった場合に、抽選によって履修者を決定します。 ◎：セットで履修することが望ましいとされている科目です。定員を超えた履修登録申請により抽選が発生した場合には、前後期セットで履修登録した学生は2科目同時当選もしくは2科目同時落選が原則となります。2科目のうちどちらか一方のみを履修登録した場合も、抽選が行われます。 ★：受講予約科目ではありません。 《学生番号指定》：履修するクラスが学生番号で指定されている科目です。学生番号指定については、『授業時間表』で確認できます。 《受講制限》：主に担当教員が自ら履修者数を制限している授業科目です。 《再クラス》：再履修になった場合、再クラスでの履修となります。KONECO 抽選登録が必要な科目は「◎ 抽」が併記されています。詳しくは、第1章 > 履修について > 6 再履修の頁を参照してください。 《玉川キャンパス》：玉川キャンパスで授業が行われる授業科目です。 《種目・定員》：保健体育科目について、開講されている種目と定員数です。

●廃講科目について

在籍期間中に廃講となった科目については、「履修不可対象科目・廃講科目一覧」に記載されています。なお、廃講科目の履修単位の区分（必修・選択必修・選択）は KONECO の成績照会画面や大学ホームページに掲載されている過年度履修要項で確認できます。

教養特別履修について

全学共通科目の外国語科目において、所定の授業科目及び単位数を満たすことにより、その科目区分において一定の学修成果を満たしたことを「コース修了証」の発行によって証明します。幅広く開講されている全学共通科目の中で、体系的を伴った履修を行うことにより、学生の皆さんの若々しい知的関心を啓発し、深化させ、涵養する一助とすることを目的としています。コース修了のために取得した単位数は卒業に必要な単位数に含まれますが、卒業要件を満たすための必須事項ではありません。

コース修了証を発行するためには、所定の期間内に教養特別履修の登録を済ませておく必要があります。

●教養特別履修コース修了証発行までの流れ

履修科目登録

コース毎の取得条件を確認し、希望するコースに必要な科目の登録をしてください。

既修得科目も含みコース認定科目として取り扱います。必要な科目は計画的に修得してください。

前期は履修訂正・抽選結果確認期間、後期は後期履修登録・訂正期間終了後の科目追加登録はできませんので、希望するコースに必要な科目が不足しないよう注意してください。

コース登録

下記の登録期間に、KONECOの「教養特別履修登録」画面より、希望コースを登録してください。

学部・学科により選択できる開講コースが異なります。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、登録期間終了後になります。

詳細な日程はKONECOにてお知らせします。

成績発表

前期は8月下旬・後期は2月中旬にKONECOにより成績発表が行われますので、科目修得状況を確認してください。

コース修了証の発行

登録済みのコースにおける必要科目を取得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機より発行します。

●教養特別履修の登録期間

前期 4月22日（土）～7月22日（土）

後期 9月22日（金）～1月15日（月）

●教養特別履修のコース修了証の発行

前期 9月16日（土）～

後期 3月9日（土）～

（注意）卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので、注意してください。

●教養特別履修コースの種類

コース名	目標	備考
「教養特別履修（ドイツ語）」	体系的に外国語科目を学ぶことを目標とする。	※「教養特別履修該当科目一覧」は、外国語科目の最後に掲載しています。
「教養特別履修（フランス語）」		
「教養特別履修（中国語）」		
「教養特別履修（スペイン語）」		
「教養特別履修（ロシア語）」		

データサイエンス・A I 教育プログラムについて

●目的

- ・データやA I の特性を正しく把握し、その利点とリスクを評価し、課題解決に向けて適切なアプローチ方法を身につける
- ・多様な学部教育による知識や価値観をベースに、人とのつながりを大切にしたい社会を実現するためにデータやA I を活用する能力を身につける

※プログラム修了のために修得した単位数は卒業に必要な単位数に含まれますが、卒業要件を満たすための必須事項ではありません。

※プログラム修了証を発行するためには、所定の期間内にプログラムの登録を済ませておく必要があります。

●プログラム修了証発行までの流れ

履修科目登録

プログラムに必要な科目の確認・登録をしてください。既修得科目も含みプログラム認定科目として取り扱います。必要な科目は計画的に修得してください。

前期は履修訂正・抽選結果確認期間、後期は後期履修登録・訂正期間終了後の科目追加登録はできませんので、必要な科目が不足しないよう注意してください。

プログラム登録

下記の登録期間に、KONECO の「コース> 教育プログラム」画面より登録してください。

プログラム修了に必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、登録期間終了後になります。

詳細な日程は KONECO にてお知らせします。

成績発表

前期は8月下旬・後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われますので、科目修得状況を確認してください。

プログラム修了証の発行

必要科目を修得した場合、下記の期間においてプログラム修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機より発行します。

●プログラムの登録期間

[前期] 4月22日(土)～7月22日(土)

[後期] 9月22日(金)～1月15日(月)

●プログラム修了証の発行

前期 9月16日(土)～

後期 3月9日(土)～

(注意) 卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので、注意してください。

データサイエンス・A I 教育プログラムについて

データサイエンス・A I 教育プログラムの科目一覧

レベル	必要単位数	分野	配置科目	廃講	単 位	開 講 期	備考	
リテラシーレベル	↑ 2単位 ↓	コア科目	データサイエンス・A I 入門		2	半期 集中	プログラムを修了するために、必ず修得しなければならない科目	
		オプション科目	全学共通科目	プログラミング入門		2	半期	左記の科目から必要単位数を修得してください
	プログラミング初級				2	半期		
	コンピュータ応用 I			※	2	半期		
	コンピュータ応用 II			※	2	半期		
専門教育科目	情報入門 II		2	半期				
応用基礎レベル	↑ 4単位 ↓	オプション科目	専門教育科目	経済数学 a		2	半期	左記の科目から必要単位数を修得してください
				経済数学 b		2	半期	
				計量経済学 a		2	半期	
				計量経済学 b		2	半期	
				経済統計 a		2	半期	
				経済統計 b		2	半期	
				経済政策 a		2	半期	
				人口論 a		2	半期	
				人口論 b		2	半期	
				教育経済論 b		2	半期	
				応用情報処理 I		2	半期	
				応用情報処理 II		2	半期	

「廃講」の欄に※がついている科目は現在開講されていないため、履修することはできません。

※応用基礎レベルはリテラシーレベルを修了している場合のみ修了が可能です

※各科目の配当年次は 第2章> 開講科目一覧 で確認してください

●履修不可対象科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。

なお、旧科目名の単位を修得済みの場合は現行科目を修得したものとして取り扱います。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
プログラミング入門	コンピュータ応用 I	※	令和2 (2020) 年度以前
プログラミング初級	コンピュータ応用 II	※	

宗教教育科目（経済学部共通）

1 履修上の注意

- ① 宗教教育科目は、全学共通科目として設置され、必修科目と選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。
- ② 同一名称の科目でも、曜日、時限、担当教員によって内容が異なる場合があります。詳細は KONECO 掲載の『シラバス』を参照してください。
- ③ 選択科目として修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます（科目の認定先は、宗教教育科目）。
- ④ 「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECO の履修登録画面やシラバスを確認してください。

2 開設科目一覧

経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数				1	2	3	4		
必修	1	4	仏教と人間	4	通年	1					《学生番号指定》 《再クラス◎抽》
選択			文化と宗教（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
			文化と宗教（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
			社会と宗教（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
			社会と宗教（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
			自然と宗教（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
			自然と宗教（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
			坐禅	2	半期	1	2	3	4		

3 履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。

また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
文化と宗教（1）	文化と宗教	※	令和2 (2020) 年度以前
文化と宗教（2）			
社会と宗教（1）	社会と宗教	※	
社会と宗教（2）			
自然と宗教（1）	自然と宗教	※	
自然と宗教（2）			

教養教育科目（経済学部共通）

1 履修上の注意

- ①教養教育科目は、全学共通科目として設置され、選択科目として定められた単位を修得しなければなりません。
- ②教養教育科目は、人文分野、社会分野、自然分野及びライフデザイン分野に分かれています。
- ③同一名称の科目でも、曜日、時限、担当教員によって、内容が異なる場合があります。詳細は、KONECO 掲載の『シラバス』を参照してください。
- ④「卒業に必要な単位数」の指定を超えて修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます（科目の認定先は、教養教育科目の各分野）。
- ⑤フレックスB時間帯（月～金曜日6・7時限、土曜日3～7時限）に開講されている教養教育科目を履修することができます。
- ⑥「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECO の履修登録画面やシラバスを確認してください。

2 開設科目一覧

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
選択	16	↑	人文分野	日本文化の基礎	2	半期	1	2	3	4		
				人文地理学の基礎（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				人文地理学の基礎（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
				日本文学を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文学を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文学を学ぶ（3）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文学を学ぶ（4）	2	半期	1	2	3	4		
				外国文学を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4		
				外国文学を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4		
				外国文学を学ぶ（3）	2	半期	1	2	3	4		
				外国文学を学ぶ（4）	2	半期	1	2	3	4		
				外国文学を学ぶ（5）	2	半期	1	2	3	4		
				外国文学を学ぶ（6）	2	半期	1	2	3	4		
				外国文学を学ぶ（7）	2	半期	1	2	3	4		
				日本史を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4		
				日本史を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4		
				日本史を学ぶ（3）	2	半期	1	2	3	4		
				日本史を学ぶ（4）	2	半期	1	2	3	4		
				世界史を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4		
				世界史を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4		
考古学を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4						
考古学を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4						
日本の詩歌を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4						
日本の詩歌を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4						

教養教育科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
選択	16	単位	人文分野	大衆文化を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4		
				大衆文化を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4		
				英語圏文化を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4		
				英語圏文化を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4		
				教育心理を学ぶ（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				教育心理を学ぶ（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
				伝統文化入門（1）	2	半期	1	2	3	4		
				伝統文化入門（2）	2	半期	1	2	3	4		
				古典芸能入門（1）	2	半期	1	2	3	4		
				古典芸能入門（2）	2	半期	1	2	3	4		
				近現代の文化入門（1）	2	半期	1	2	3	4		
				近現代の文化入門（2）	2	半期	1	2	3	4		
				子どもと文化入門（1）	2	半期	1	2	3	4		
				子どもと文化入門（2）	2	半期	1	2	3	4		
				日本美術（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				日本美術（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
				西洋美術（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				西洋美術（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
				音楽（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				音楽（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
				科学史（1）	2	半期	1	2	3	4		
				科学史（2）	2	半期	1	2	3	4		
				科学史（3）	2	半期	1	2	3	4		
				科学史（4）	2	半期	1	2	3	4		
				テーマで学ぶ言葉の力（1）	2	半期	1	2	3	4		
				テーマで学ぶ言葉の力（2）	2	半期	1	2	3	4		
				テーマで学ぶ日本の位相（1）	2	半期	1	2	3	4		
				テーマで学ぶ日本の位相（2）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文化の諸相を知る（1）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文化の諸相を知る（2）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文化の諸相を知る（3）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文化の諸相を知る（4）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文化の深層を読み解く（1）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文化の深層を読み解く（2）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文化の深層を読み解く（3）	2	半期	1	2	3	4		
				日本文化の深層を読み解く（4）	2	半期	1	2	3	4		
				宗教の見方（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				宗教の見方（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
				世界の宗教（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				世界の宗教（2）	2	半期	1	2	3	4	有	

教養教育科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
選択	16	単位	人文分野	論理学（1）	2	半期	1	2	3	4		
				論理学（2）	2	半期	1	2	3	4		
				論理学（3）	2	半期	1	2	3	4		
				論理学（4）	2	半期	1	2	3	4		
				哲学（1）	2	半期	1	2	3	4		
				哲学（2）	2	半期	1	2	3	4		
				哲学（3）	2	半期	1	2	3	4		
				哲学（4）	2	半期	1	2	3	4		
				倫理学（1）	2	半期	1	2	3	4		
				倫理学（2）	2	半期	1	2	3	4		
				倫理学（3）	2	半期	1	2	3	4		
				倫理学（4）	2	半期	1	2	3	4		
				倫理学（5）	2	半期	1	2	3	4		
				倫理学（6）	2	半期	1	2	3	4		
				倫理学（7）	2	半期	1	2	3	4		
				倫理学（8）	2	半期	1	2	3	4		
				東洋倫理	4	通年	1	2	3	4		
				伝統文化発展（1）	2	半期	1	2	3	4		
				伝統文化発展（2）	2	半期	1	2	3	4		
				古典芸能発展（1）	2	半期	1	2	3	4		
				古典芸能発展（2）	2	半期	1	2	3	4		
				近現代の文化発展（1）	2	半期	1	2	3	4		
				近現代の文化発展（2）	2	半期	1	2	3	4		
				子どもと文化発展（1）	2	半期	1	2	3	4		
				子どもと文化発展（2）	2	半期	1	2	3	4		
				教養特殊講義（人文）	2	半期	1	2	3	4		
				スポーツ科学で学ぶ教養（文化）	2	半期	1	2	3	4		
				英語で学ぶ教養（言語Ⅰ）	2	半期	1	2	3	4		
				英語で学ぶ教養（言語Ⅱ）	2	半期	1	2	3	4		
				英語で学ぶ教養（言語Ⅲ）	2	半期	1	2	3	4		
				英語で学ぶ教養（言語Ⅳ）	2	半期	1	2	3	4		
				英語で学ぶ教養（言語Ⅴ）	2	半期	1	2	3	4		
				英語で学ぶ教養（言語Ⅵ）	2	半期	1	2	3	4		
				英語で学ぶ教養（言語Ⅶ）	2	半期	1	2	3	4		
英語で学ぶ教養（言語Ⅷ）	2	半期	1	2	3	4						
英語で学ぶ教養（文化Ⅰ）	2	半期	1	2	3	4						
英語で学ぶ教養（文化Ⅱ）	2	半期	1	2	3	4						
英語で学ぶ教養（文化Ⅲ）	2	半期	1	2	3	4						
英語で学ぶ教養（文化Ⅳ）	2	半期	1	2	3	4						
英語で学ぶ教養（文化Ⅴ）	2	半期	1	2	3	4						

教養教育科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
選択	16	単位	人文分野	英語で学ぶ教養（文化Ⅵ）	2	半期	1	2	3	4		
				ドイツ語で学ぶ教養（人文Ⅰ）	2	半期		2	3	4		
				ドイツ語で学ぶ教養（人文Ⅱ）	2	半期		2	3	4		
				フランス語で学ぶ教養（人文Ⅰ）	2	半期		2	3	4		
				フランス語で学ぶ教養（人文Ⅱ）	2	半期		2	3	4		
				中国語で学ぶ教養（人文Ⅰ）	2	半期		2	3	4		
				中国語で学ぶ教養（人文Ⅱ）	2	半期		2	3	4		
				スペイン語で学ぶ教養（人文Ⅰ）	2	半期		2	3	4		
				スペイン語で学ぶ教養（人文Ⅱ）	2	半期		2	3	4		
				ロシア語で学ぶ教養（人文Ⅰ）	2	半期		2	3	4		
				ロシア語で学ぶ教養（人文Ⅱ）	2	半期		2	3	4		
			教養実践演習（人文）	2	半期			3	4			
			社会分野	社会学の基礎（1）	2	半期	1	2	3	4		
				社会学の基礎（2）	2	半期	1	2	3	4		
				社会学の基礎（3）	2	半期	1	2	3	4		
				社会学の基礎（4）	2	半期	1	2	3	4		
				社会学の基礎（5）	2	半期	1	2	3	4		
				社会学の基礎（6）	2	半期	1	2	3	4		
				統計学の基礎	2	半期	1	2	3	4	有	
				法学の基礎	2	半期	1	2	3	4	有	
				政治学の基礎	2	半期	1	2	3	4		
				経済学の基礎	2	半期	1	2	3	4		
				日本国憲法	2	半期 集中	1	2	3	4	有	
			人間と教育	2	半期	1	2	3	4			
			応用倫理学（1）	2	半期	1	2	3	4			
			応用倫理学（2）	2	半期	1	2	3	4			
			現代文明と哲学（1）	2	半期	1	2	3	4			
			現代文明と哲学（2）	2	半期	1	2	3	4			
			現代社会と宗教（1）	2	半期	1	2	3	4			
			現代社会と宗教（2）	2	半期	1	2	3	4			
			現代社会と社会科学論（1）	2	半期	1	2	3	4	有		
			現代社会と社会科学論（2）	2	半期	1	2	3	4	有		
			現代社会と都市論（1）	2	半期	1	2	3	4	有		
現代社会と都市論（2）	2	半期	1	2	3	4	有					
民族と文化（1）	2	半期	1	2	3	4	有					
民族と文化（2）	2	半期	1	2	3	4	有					
文化人類学概論（1）	2	半期	1	2	3	4	有					
文化人類学概論（2）	2	半期	1	2	3	4	有					

教養教育科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
選択	16	単位	社会分野	日本の文化と社会（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				日本の文化と社会（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
				アジアの文化と社会（1）	2	半期	1	2	3	4	有	
				アジアの文化と社会（2）	2	半期	1	2	3	4	有	
				市場経済を考える	2	半期	1	2	3	4		
				現代経済を考える	2	半期	1	2	3	4		
				統計的分析を考える	2	半期	1	2	3	4	有	
				国際政治を考える	2	半期	1	2	3	4		
				政治参加を考える	2	半期	1	2	3	4		
				政治システムを考える	2	半期	1	2	3	4		
				現代教育を考える	2	半期	1	2	3	4		
				教養特殊講義（社会）	2	半期	1	2	3	4		
				スポーツ科学で学ぶ教養（歴史と社会Ⅰ）	2	半期	1	2	3	4		
			スポーツ科学で学ぶ教養（歴史と社会Ⅱ）	2	半期	1	2	3	4			
			英語で学ぶ教養（歴史と社会Ⅰ）	2	半期	1	2	3	4			
			英語で学ぶ教養（歴史と社会Ⅱ）	2	半期	1	2	3	4			
			Culture & Society I	2	半期	1	2	3	4			
			Culture & Society II	2	半期	1	2	3	4			
			Culture & Society III	2	半期	1	2	3	4			
			Culture & Society IV	2	半期	1	2	3	4			
			ドイツ語で学ぶ教養（社会Ⅰ）	2	半期		2	3	4			
			ドイツ語で学ぶ教養（社会Ⅱ）	2	半期		2	3	4			
			フランス語で学ぶ教養（社会Ⅰ）	2	半期		2	3	4			
			フランス語で学ぶ教養（社会Ⅱ）	2	半期		2	3	4			
			中国語で学ぶ教養（社会Ⅰ）	2	半期		2	3	4			
			中国語で学ぶ教養（社会Ⅱ）	2	半期		2	3	4			
			スペイン語で学ぶ教養（社会Ⅰ）	2	半期		2	3	4			
			スペイン語で学ぶ教養（社会Ⅱ）	2	半期		2	3	4			
			ロシア語で学ぶ教養（社会Ⅰ）	2	半期		2	3	4			
			ロシア語で学ぶ教養（社会Ⅱ）	2	半期		2	3	4			
			教養実践演習（社会）	2	半期			3	4			
			自然分野	自然科学へのいざない	2	半期	1	2	3	4	有	
				生物学の基礎	2	半期	1	2	3	4		
化学の基礎	2	半期		1	2	3	4	有				
物理の基礎	2	半期		1	2	3	4	有				
数学の基礎	2	半期		1	2	3	4					
			2	半期	集中	1	2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> ・半期と集中で開講される講座があります。 ・集中の講座については、『シラバス』掲載の日程を確認の上、履修登録してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。 ・集中の講座は夏季休業期間中に実施され、成績評価は後期・通年科目と同時に発表されます。9月卒業または後期休学の学生は、単位修得できません。 	

教養教育科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
選択	16	単位	自然分野	宇宙科学入門	2	半期	1	2	3	4	有	
				人類学入門	2	半期	1	2	3	4	有	
				太陽系・地球環境システム入門	2	半期	1	2	3	4	有	
				微分積分学入門	2	半期	1	2	3	4	有	
				線型代数学入門	2	半期	1	2	3	4	有	
				確率・統計学入門	2	半期	1	2	3	4	有	
				生命と環境	2	半期	1	2	3	4	有	
				地球システムと自然災害	2	半期	1	2	3	4	有	
				気象と自然災害	2	半期	1	2	3	4	有	
				人類と自然科学	2	半期	1	2	3	4	有	
				人類と宇宙環境	2	半期	1	2	3	4	有	
				遺伝子と生命を考える	2	半期	1	2	3	4	有	
				進化と生態を考える	2	半期	1	2	3	4	有	
				汚染問題を考える	2	半期	1	2	3	4	有	
				資源と環境を考える	2	半期	1	2	3	4	有	
				地球温暖化を考える	2	半期	1	2	3	4	有	
				人間の心理を考える	2	半期	1	2	3	4		
				心と体を考える	2	半期	1	2	3	4		
				現代の化学	2	半期	1	2	3	4	有	
				現代の物理	2	半期	1	2	3	4	有	
				現代の宇宙像	2	半期	1	2	3	4	有	
				現代の人類学	2	半期	1	2	3	4	有	
				地球と生命の歴史	2	半期	1	2	3	4	有	
				微分積分学発展	2	半期	1	2	3	4	有	
				線型代数学発展	2	半期	1	2	3	4	有	
				確率・統計学発展	2	半期	1	2	3	4	有	
教養特殊講義（自然）	2	半期	1	2	3	4						
スポーツ科学で学ぶ教養（自然）	2	半期	1	2	3	4						
スポーツ科学で学ぶ教養（健康）	2	半期	1	2	3	4						
教養実践演習（自然）	2	半期			3	4						

教養教育科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項		
	科目数	単位数					1	2	3	4				
選択	16	単位	ライフデザイン分野	新入生セミナー	2	半期	1						《学生番号指定》	
				データサイエンス・AI入門	2	半期 集中	1	2	3	4				<ul style="list-style-type: none"> データサイエンス・AI教育プログラムのコア科目です。 詳細については、「データサイエンス・AI教育プログラムについて」のページを確認してください。 半期と集中で開講される講座があります。 集中の講座については、『シラバス』掲載の日程を確認の上、履修登録してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。 集中の講座は夏季休業期間中に実施され、成績評価は後期・通年科目と同時に発表されます。9月卒業または後期休学の学生は、単位修得できません。
				日本語リテラシー（1）	2	半期	1	2					有	
				日本語リテラシー（2）	2	半期	1	2					有	
				日本語リテラシー（3）	2	半期	1	2						
				日本語リテラシー（4）	2	半期	1	2						
				日本語リテラシー（5）	2	半期	1	2						
				日本語リテラシー（6）	2	半期	1	2						
				日本語リテラシー（7）	2	半期	1	2						
				ICTリテラシー	2	半期 集中	1	2	3	4			有	<ul style="list-style-type: none"> 半期と集中で開講される講座があります。 集中の講座については、『シラバス』掲載の日程を確認の上、履修登録してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。 集中の講座は夏季休業期間中に実施され、成績評価は後期・通年科目と同時に発表されます。9月卒業または後期休学の学生は、単位修得できません。
				ビジネスリテラシー（1）	2	半期	1	2	3	4				
				ビジネスリテラシー（2）	2	半期	1	2	3	4				
				ビジネスリテラシー（3）	2	半期	1	2	3	4				
				ビジネスリテラシー（4）	2	半期	1	2	3	4				
				駒澤大学の歴史	2	半期	1	2	3	4				
				プログラミング入門	2	半期	1	2	3	4			有	
				メディアと文化入門	2	半期	1	2	3	4				
				プログラミング初級	2	半期	1	2	3	4			有	
				メディアと文化発展	2	半期	1	2	3	4				
				キャリアデザイン（1）	2	半期	1						有	
				キャリアデザイン（2）	2	半期		2					有	
				キャリアデザイン（3）	2	半期		2					有	
				ライフデザインを考える	2	半期			3					
				教養特殊講義（総合）	2	半期	1	2	3	4				
				スポーツ科学で学ぶ教養（余暇）	2	半期	1	2	3	4				
				世田谷6大学連携総合講座Ⅰ	2	半期	1	2	3	4				<ul style="list-style-type: none"> 成城大学・国士館大学・東京農業大学・昭和女子大学・東京都市大学・駒澤大学の6大学が、相互に教員を派遣して講座を提供する科目です。
				世田谷6大学連携総合講座Ⅱ	2	半期	1	2	3	4				
				世田谷6大学連携総合講座Ⅲ	2	半期	1	2	3	4				
				世田谷6大学連携総合講座Ⅳ	2	半期	1	2	3	4				
				世田谷6大学連携総合講座Ⅴ	2	半期	1	2	3	4				
教養実践演習（総合）	2	半期			3	4								

教養教育科目（経済学部共通）

3 履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。

また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度	現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度	
日本美術（1）	日本美術	※	令和2 (2020) 年度以前	確率・統計学入門	数学Ⅳ a	※	令和2 (2020) 年度以前	
日本美術（2）				数学Ⅳ b	※			
西洋美術（1）	西洋芸術	※		確率・統計学発展	数学Ⅳ a	※		
西洋美術（2）				数学Ⅳ b	※			
音楽（1）	音楽	※		ICTリテラシー	コンピュータ基礎	※		
音楽（2）				日本語リテラシー	日本語リテラシー A	※		
宗教の見方（1）	宗教学	※		日本語リテラシー（1）	日本語リテラシー B	※		
宗教の見方（2）				プログラミング入門	コンピュータ応用 I	※		
世界の宗教（1）	世界の宗教	※		プログラミング初級	コンピュータ応用 II	※		
世界の宗教（2）				キャリアデザイン（1）	キャリアデザイン A	※		
人文地理学の基礎（1）	人文地理学	※		キャリアデザイン（2）	キャリアデザイン B	※		
人文地理学の基礎（2）				キャリアデザイン（3）	キャリアデザイン C	※		
教育心理学を学ぶ（1）	教育心理	※		現行科目無し	人間観 A	※		
教育心理学を学ぶ（2）					人間観 B	※		
統計学の基礎	統計学 A	※			倫理学	※		
統計的分析を考える	統計学	※			科学史	※		
	統計学 B	※			論理学	※		
民族と文化（1）	民族と文化 A	※			哲学	※		
					民族と文化（2）	民族と文化 B		※
日本の文化と社会（1）	日本の文化と社会	※			文学	※		
			日本の文化と社会（2）		経済学 A	※	経済学 B	※
アジアの文化と社会（1）	アジアの社会と文化	※	政治学		※			
アジアの文化と社会（2）			社会学		※	社会学 A	※	
文化人類学概論（1）	文化人類学概論	※	社会学 B		※			
文化人類学概論（2）			心理学		※	心理学 I	※	
日本国憲法	法学・憲法	※	心理学 II		※			
法学の基礎			数学Ⅲ a		※	数学Ⅲ b	※	
現代社会と社会科学論（1）	社会科学論 A	※	現行科目無し		価値観	※		
現代社会と社会科学論（2）	社会科学論 B	※		制度とモラル	※			
現代社会と都市論（1）	都市論	※		現代と倫理	※			
現代社会と都市論（2）				科学と技術	※	近代科学の成立と展開	※	
自然科学へのいざない	自然誌 I	※		科学方法論と現代論理	※			
遺伝子と生命を考える	生物学 I	※		知の技法	※			
				進化と生態を考える	生物学 II	※	西洋思想の源流	※
地球システムと自然災害	地球科学 I	※		近代の人間観と世界観	※			
地球と生命の歴史	地球科学 II	※		ライフデザイン入門	※			
宇宙科学入門	宇宙科学 I	※		キャリアを考える I	※			
現代の宇宙像	宇宙科学 II	※		キャリアを考える II	※			
化学の基礎	化学 I	※		現行科目無し	人類と自然科学			
現代の化学	化学 II	※			太陽系・地球環境システム入門			
物理の基礎	物理学 I	※			生命と環境	自然環境論（2単位）	※	
現代の物理	物理学 II	※			人類と宇宙環境			
人類学入門	人類学 I	※			汚染問題を考える			
現代の人類学	人類学 II	※	地球温暖化を考える					
人類と自然科学	自然環境論 I	※	微分積分学入門		数学 I	平成27 (2015) 年度以前		
太陽系・地球環境システム入門			微分積分学発展					
生命と環境			線型代数学入門		数学 II			
資源と環境を考える			線型代数学発展					
人類と宇宙環境			自然環境論 II		※		現行科目無し	数学 III
汚染問題を考える							確率・統計学入門	数学 IV
地球温暖化を考える	確率・統計学発展							
気象と自然災害	数学 I a	※						
微分積分学入門	数学 I b	※						
微分積分学発展	数学 I a	※						
	数学 I b	※						
線型代数学入門	数学 II a	※						
	数学 II b	※						
線型代数学発展	数学 II a	※						
	数学 II b	※						

外国語科目（経済学部共通）

1 履修上の注意

- ①外国語科目は、全学共通科目として設置され、選択必修科目と選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。
- ②外国語科目の選択必修科目は、入学手続き時に指定した外国語を履修してください。
- ③指定した外国語の変更はできません。
- ④学生番号が指定されている場合は、指定された曜日、時限、担当教員の科目を履修してください。学生番号の指定については、『授業時間表』に掲載されています。
- ⑤同一名称の科目でも、開講期、曜日、時限、担当教員によって、内容が異なる場合があります。詳細は、KONECO 掲載の『シラバス』を参照してください。
- ⑥選択科目として修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます（科目の認定先は、外国語科目）。
- ⑦英語選択必修科目の習熟度別クラス編成について（再履修クラスは除く）

1年次及び2年次に履修する英語選択必修科目において、習熟度別クラス編成を行っています。1年次は入学時に受験した「英語能力判定テスト」の成績、2年次は1年次の後期に受験した「英語能力判定テスト」の成績によりクラス編成を行います。ただし、原級者はこの限りではありません。指定されたクラス（KONECO で確認）で履修してください。

また、自分の所属クラスは KONECO の個人時間割表で確認してください。
- ⑧英語選択科目について

英語選択科目は3つのレベルで開講されます。履修する前にクラス分けテストは行いませんが、次のウェブページの説明を読み、自分の英語力にふさわしいレベルの科目を受講してください。

外国語科目について：<https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/studies/undergraduate/registration/foreign-language.html>
- ⑨「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECO の履修登録画面やシラバスを確認してください。

外国語科目（経済学部共通）

2 開設科目一覧

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次	履修不可科目	注意事項		
	科目数	単位数								
入学手続時に指定した外国語の IAa ・IAb ・IBa ・IBb	4科目	4単位	英語 I A a	1	半期	1			《学生番号指定》 《再クラス○抽》	
			英語 I A b	1	半期	1				
			英語 I B a	1	半期	1				
			英語 I B b	1	半期	1				
			ドイツ語 I A a	1	半期	1				
			ドイツ語 I A b	1	半期	1				
			ドイツ語 I B a	1	半期	1				
			ドイツ語 I B b	1	半期	1				
			フランス語 I A a	1	半期	1				
			フランス語 I A b	1	半期	1				
			フランス語 I B a	1	半期	1				
			フランス語 I B b	1	半期	1				
			中国語 I A a	1	半期	1				
			中国語 I A b	1	半期	1				
			中国語 I B a	1	半期	1				
			中国語 I B b	1	半期	1				
			スペイン語 I A a	1	半期	1				
			スペイン語 I A b	1	半期	1				
			スペイン語 I B a	1	半期	1				
			スペイン語 I B b	1	半期	1				
ロシア語 I A a	1	半期	1							
ロシア語 I A b	1	半期	1							
ロシア語 I B a	1	半期	1							
ロシア語 I B b	1	半期	1							
選択必修	4科目	4単位	英語 II A a	1	半期	2			《学生番号指定》 《再クラス○抽》	
			英語 II A b	1	半期	2				
			英語 II B a	1	半期	2				
			英語 II B b	1	半期	2				
			ドイツ語 II A a	1	半期	2				
			ドイツ語 II A b	1	半期	2				
			ドイツ語 II B a	1	半期	2				
			ドイツ語 II B b	1	半期	2				
			フランス語 II A a	1	半期	2				
			フランス語 II A b	1	半期	2				
			フランス語 II B a	1	半期	2				
			フランス語 II B b	1	半期	2				
			中国語 II A a	1	半期	2				
			中国語 II A b	1	半期	2				
			中国語 II B a	1	半期	2				
			中国語 II B b	1	半期	2				
			スペイン語 II A a	1	半期	2				
			スペイン語 II A b	1	半期	2				
			スペイン語 II B a	1	半期	2				
			スペイン語 II B b	1	半期	2				
ロシア語 II A a	1	半期	2							
ロシア語 II A b	1	半期	2							
ロシア語 II B a	1	半期	2							
ロシア語 II B b	1	半期	2							
選択			実用英会話（日常生活編）	1	半期	1	2	3	4	
			実用英会話（旅行編）	1	半期	1	2	3	4	
			TOEIC (R) Listening I	1	半期	1	2	3	4	有
			TOEIC (R) Reading I	1	半期	1	2	3	4	有
			ビジネス英語 I	1	半期	1	2	3	4	
			TOEIC (R) Listening II	1	半期	1	2	3	4	有
			TOEIC (R) Reading II	1	半期	1	2	3	4	有
			ビジネス英語 II	1	半期	1	2	3	4	
			学術英語資格試験 I a（読解）	1	半期	1	2	3	4	
			学術英語資格試験 I b（聴解・会話）	1	半期	1	2	3	4	

外国語科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数				1	2	3	4		
選択			TOEIC (R) Speaking	1	半期	1	2	3	4		
			TOEIC (R) Writing	1	半期	1	2	3	4		
			学術英語資格試験Ⅱ a (読解)	1	半期	1	2	3	4		
			学術英語資格試験Ⅱ b (聴解・会話)	1	半期	1	2	3	4		
			学術英語読解 a	2	半期	1	2	3	4		
			学術英語読解 b	2	半期	1	2	3	4		
			ドイツ語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			ドイツ語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「ドイツ語 IAa (選)」または「ドイツ語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			ドイツ語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			ドイツ語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「ドイツ語 IAa (選)」または「ドイツ語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			ドイツ語 II a (選)	1	半期		2	3	4		・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。
			ドイツ語 II b (選)	1	半期		2	3	4		・「I A a・I A b」「I B a・I B b」(選択必修科目) ・「I A a (選)・I A b (選)」 「I B a (選)・I B b (選)」
			ドイツ語コミュニケーション A a	1	半期		2	3	4		
			ドイツ語コミュニケーション A b	1	半期		2	3	4		
			ドイツ語コミュニケーション B a	1	半期		2	3	4		
			ドイツ語コミュニケーション B b	1	半期		2	3	4		
			ドイツ語スキルアップ a	1	半期		2	3	4		
			ドイツ語スキルアップ b	1	半期		2	3	4		
			フランス語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			フランス語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「フランス語 IAa (選)」または「フランス語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			フランス語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			フランス語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「フランス語 IAa (選)」または「フランス語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			フランス語 II a (選)	1	半期		2	3	4		・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。
			フランス語 II b (選)	1	半期		2	3	4		・「I A a・I A b」「I B a・I B b」(選択必修科目) ・「I A a (選)・I A b (選)」 「I B a (選)・I B b (選)」
			フランス語コミュニケーション A a	1	半期		2	3	4		
			フランス語コミュニケーション A b	1	半期		2	3	4		
			フランス語コミュニケーション B a	1	半期		2	3	4		
			フランス語コミュニケーション B b	1	半期		2	3	4		
			フランス語スキルアップ a	1	半期		2	3	4		
			フランス語スキルアップ b	1	半期		2	3	4		
			中国語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			中国語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「中国語 IAa (選)」または「中国語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
		中国語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4			
		中国語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「中国語 IAa (選)」または「中国語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。	
		中国語 II a (選)	1	半期		2	3	4		・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。	
		中国語 II b (選)	1	半期		2	3	4		・「I A a・I A b」「I B a・I B b」(選択必修科目) ・「I A a (選)・I A b (選)」 「I B a (選)・I B b (選)」	
		中国語コミュニケーション A a	1	半期		2	3	4			

外国語科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数				2	3	4			
選 択			中国語コミュニケーションA b	1	半期		2	3	4		
			中国語コミュニケーションB a	1	半期		2	3	4		
			中国語コミュニケーションB b	1	半期		2	3	4		
			中国語スキルアップ a	1	半期		2	3	4		
			中国語スキルアップ b	1	半期		2	3	4		
			スペイン語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			スペイン語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「スペイン語 IAa (選)」または「スペイン語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			スペイン語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			スペイン語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「スペイン語 IAa (選)」または「スペイン語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			スペイン語 II a (選)	1	半期		2	3	4		・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。
			スペイン語 II b (選)	1	半期		2	3	4		・「IAa・IAb」「IBa・IBb」（選択必修科目） ・「IAa (選)・IAb (選)」「IBa (選)・IBb (選)」
			スペイン語コミュニケーションA a	1	半期		2	3	4		
			スペイン語コミュニケーションA b	1	半期		2	3	4		
			スペイン語コミュニケーションB a	1	半期		2	3	4		
			スペイン語コミュニケーションB b	1	半期		2	3	4		
			スペイン語スキルアップ a	1	半期		2	3	4		
			スペイン語スキルアップ b	1	半期		2	3	4		
			ロシア語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			ロシア語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「ロシア語 IAa (選)」または「ロシア語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			ロシア語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			ロシア語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「ロシア語 IAa (選)」または「ロシア語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			ロシア語 II a (選)	1	半期		2	3	4		・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。
			ロシア語 II b (選)	1	半期		2	3	4		・「IAa・IAb」「IBa・IBb」（選択必修科目） ・「IAa (選)・IAb (選)」「IBa (選)・IBb (選)」
			ロシア語コミュニケーションA a	1	半期		2	3	4		
			ロシア語コミュニケーションA b	1	半期		2	3	4		
			ロシア語コミュニケーションB a	1	半期		2	3	4		
			ロシア語コミュニケーションB b	1	半期		2	3	4		
			ロシア語スキルアップ a	1	半期		2	3	4		
			ロシア語スキルアップ b	1	半期		2	3	4		

外国語科目（経済学部共通）

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数				1	2	3	4		
選択			朝鮮語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			朝鮮語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「朝鮮語 IAa (選)」または「朝鮮語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			朝鮮語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4		
			朝鮮語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4		《受講制限》 ・原則として、前期科目「朝鮮語 IAa (選)」または「朝鮮語 IBa (選)」の受講生のみ履修することができます。
			朝鮮語 II a (選)	1	半期		2	3	4		★ ・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。 ・「IAa (選)・IAb (選)」・「IBa (選)・IBb (選)」
			朝鮮語 II b (選)	1	半期		2	3	4		
			外国文化 (1)	2	半期	1	2	3	4		
			外国文化 (2)	2	半期	1	2	3	4		
			外国文化 (3)	2	半期	1	2	3	4		
			外国文化 (4)	2	半期	1	2	3	4		
			外国文化 (5)	2	半期	1	2	3	4		
			英語 (海外演習)	2		1	2	3	4		・海外協定校で行われる短期語学セミナーです。KONECO で履修登録する科目ではありません。詳細については、国際センターが配布する各セミナーのパンフレットを参照してください。（パンフレットは募集時期に配布されます） ・渡航時期が春期のものは、4年次は単位認定することができません。
			ドイツ語 (海外演習)	2		1	2	3	4		
			フランス語 (海外演習)	2		1	2	3	4		
		中国語 (海外演習)	2		1	2	3	4			
		スペイン語 (海外演習)	2		1	2	3				

3 履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

語学種類	現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
英語	TOEIC (R) Listening I	実用英語資格試験 I a (聴解)	※	平成31 (2019) 年度以前
	TOEIC (R) Reading I	実用英語資格試験 I b (文法・読解)	※	
	TOEIC (R) Listening II	実用英語資格試験 II a (聴解)	※	
	TOEIC (R) Reading II	実用英語資格試験 II b (文法・読解)	※	
現行科目無し		実用英語資格試験 III a (聴解)	※	平成28 (2016) 年度以前
		実用英語資格試験 III b (文法・読解)	※	
		総合英語資格試験 a (読解)	※	
		総合英語資格試験 b (聴解・二次)	※	

外国語科目（経済学部共通）

4 教養特別履修該当科目一覧

「教養特別履修（ドイツ語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	ドイツ語 I A a	1	16
	ドイツ語 I A b	1	
	ドイツ語 I B a	1	
	ドイツ語 I B b	1	
	ドイツ語 II A a	1	
	ドイツ語 II A b	1	
	ドイツ語 II B a	1	
	ドイツ語 II B b	1	
	ドイツ語 I A a (選)	1	
	ドイツ語 I A b (選)	1	
	ドイツ語 I B a (選)	1	
	ドイツ語 I B b (選)	1	
	ドイツ語 II a (選)	1	
	ドイツ語 II b (選)	1	
	ドイツ語コミュニケーション A a	1	
	ドイツ語コミュニケーション A b	1	
	ドイツ語コミュニケーション B a	1	
	ドイツ語コミュニケーション B b	1	
	ドイツ語で学ぶ教養（人文 I）	2	
	ドイツ語で学ぶ教養（人文 II）	2	
	ドイツ語で学ぶ教養（社会 I）	2	
	ドイツ語で学ぶ教養（社会 II）	2	
	ドイツ語スキルアップ a	1	
	ドイツ語スキルアップ b	1	
	ドイツ語（海外演習）	2	
	外国文化（1）	2	
合計必要単位			16

「教養特別履修（フランス語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	フランス語 I A a	1	16
	フランス語 I A b	1	
	フランス語 I B a	1	
	フランス語 I B b	1	
	フランス語 II A a	1	
	フランス語 II A b	1	
	フランス語 II B a	1	
	フランス語 II B b	1	
	フランス語 I A a (選)	1	
	フランス語 I A b (選)	1	
	フランス語 I B a (選)	1	
	フランス語 I B b (選)	1	
	フランス語 II a (選)	1	
	フランス語 II b (選)	1	
	フランス語コミュニケーション A a	1	
	フランス語コミュニケーション A b	1	
	フランス語コミュニケーション B a	1	
	フランス語コミュニケーション B b	1	
	フランス語で学ぶ教養（人文 I）	2	
	フランス語で学ぶ教養（人文 II）	2	
	フランス語で学ぶ教養（社会 I）	2	
	フランス語で学ぶ教養（社会 II）	2	
	フランス語スキルアップ a	1	
	フランス語スキルアップ b	1	
	フランス語（海外演習）	2	
	外国文化（2）	2	
合計必要単位			16

外国語科目（経済学部共通）

「教養特別履修（中国語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	中国語ⅠA a	1	16
	中国語ⅠA b	1	
	中国語ⅠB a	1	
	中国語ⅠB b	1	
	中国語ⅡA a	1	
	中国語ⅡA b	1	
	中国語ⅡB a	1	
	中国語ⅡB b	1	
	中国語ⅠA a（選）	1	
	中国語ⅠA b（選）	1	
	中国語ⅠB a（選）	1	
	中国語ⅠB b（選）	1	
	中国語Ⅱa（選）	1	
	中国語Ⅱb（選）	1	
	中国語コミュニケーションA a	1	
	中国語コミュニケーションA b	1	
	中国語コミュニケーションB a	1	
	中国語コミュニケーションB b	1	
	中国語で学ぶ教養（人文Ⅰ）	2	
	中国語で学ぶ教養（人文Ⅱ）	2	
	中国語で学ぶ教養（社会Ⅰ）	2	
	中国語で学ぶ教養（社会Ⅱ）	2	
	中国語スキルアップ a	1	
	中国語スキルアップ b	1	
中国語（海外演習）	2		
外国文化（3）	2		
合計必要単位			16

「教養特別履修（スペイン語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	スペイン語ⅠA a	1	16
	スペイン語ⅠA b	1	
	スペイン語ⅠB a	1	
	スペイン語ⅠB b	1	
	スペイン語ⅡA a	1	
	スペイン語ⅡA b	1	
	スペイン語ⅡB a	1	
	スペイン語ⅡB b	1	
	スペイン語ⅠA a（選）	1	
	スペイン語ⅠA b（選）	1	
	スペイン語ⅠB a（選）	1	
	スペイン語ⅠB b（選）	1	
	スペイン語Ⅱa（選）	1	
	スペイン語Ⅱb（選）	1	
	スペイン語コミュニケーションA a	1	
	スペイン語コミュニケーションA b	1	
	スペイン語コミュニケーションB a	1	
	スペイン語コミュニケーションB b	1	
	スペイン語で学ぶ教養（人文Ⅰ）	2	
	スペイン語で学ぶ教養（人文Ⅱ）	2	
	スペイン語で学ぶ教養（社会Ⅰ）	2	
	スペイン語で学ぶ教養（社会Ⅱ）	2	
	スペイン語スキルアップ a	1	
	スペイン語スキルアップ b	1	
スペイン語（海外演習）	2		
外国文化（4）	2		
合計必要単位			16

外国語科目（経済学部共通）

「教養特別履修（ロシア語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	ロシア語 I A a	1	16
	ロシア語 I A b	1	
	ロシア語 I B a	1	
	ロシア語 I B b	1	
	ロシア語 II A a	1	
	ロシア語 II A b	1	
	ロシア語 II B a	1	
	ロシア語 II B b	1	
	ロシア語 I A a (選)	1	
	ロシア語 I A b (選)	1	
	ロシア語 I B a (選)	1	
	ロシア語 I B b (選)	1	
	ロシア語 II a (選)	1	
	ロシア語 II b (選)	1	
	ロシア語コミュニケーション A a	1	
	ロシア語コミュニケーション A b	1	
	ロシア語コミュニケーション B a	1	
	ロシア語コミュニケーション B b	1	
	ロシア語で学ぶ教養（人文 I）	2	
	ロシア語で学ぶ教養（人文 II）	2	
	ロシア語で学ぶ教養（社会 I）	2	
	ロシア語で学ぶ教養（社会 II）	2	
	ロシア語スキルアップ a	1	
ロシア語スキルアップ b	1		
外国文化（5）	2		
合計必要単位			16

保健体育科目（経済学部共通）

1 履修上の注意

① 修得単位について

- ・ 修得した単位卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます（科目の認定先は、保健体育科目）。

② 玉川キャンパスでの「健康・スポーツ実習」では授業初日に対面にて種目選択を実施しますので、必ず参加するようにしてください。初回の授業の詳細については、KONECO等で連絡する場合がありますので、事前に確認をお願いします。初回授業を欠席してしまった場合は、第2回の授業開始前までに、玉川キャンパスの体育教官室（第2体育館2階を訪問のうえ、その旨を相談してください。）

③ 玉川キャンパスの「実技科目」は、種目によっては天候等に左右され、本来の授業計画が変更される場合があります。

- ・ 受講する学生の習熟度によって学習の進捗が変更になる場合があります。
- ・ KONECOの『シラバス』に掲載された各種目の授業計画案はあくまでも目安です。
- ・ 雨天等の指示など特別な連絡事項がある場合は、玉川キャンパスの掲示板等で周知します。

④ 見学や欠席について

- ・ やむを得ない事情により、授業に参加できない場合、または長期にわたる運動制限を余儀なくされた場合、授業の参加形態については担当教員と相談してください。

⑤ 服装について

- ・ ウェア等については、担当教員の指示に従ってください。

⑥ 事故・負傷・貴重品の管理について

- ・ 実技の時間に事故発生又は負傷した場合、直ちに担当教員に報告し、指示を受けてください。
- ・ 貴重品の管理は、各自で行い、貴重品ロッカーを利用するなど十分注意してください。

⑦ 対面での授業開講・受講が難しいと判断された場合には WebClass を活用してオンライン授業を行います。

⑧ 「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECOの履修登録画面やシラバスを確認してください。

⑨ 「生涯スポーツ演習Ⅰ・Ⅱ（シーズン基礎・応用）」について及び「健康・スポーツ実習（シーズン）」について

- ・ 『授業時間表』では、「特時限」に掲載されています。
- ・ 同一年度に「生涯スポーツ演習Ⅰ」から1科目、「生涯スポーツ演習Ⅱ」から1科目履修できます。ただし、「健康・スポーツ実習（シーズン）」として履修する場合は、同一年度に1科目のみの履修となります。
- ・ 「生涯スポーツ演習Ⅰ」及び夏季開講の「健康・スポーツ実習（シーズン）」の講座は前期中に実施されますが、成績評価は後期・通年科目と同様に発表されます。9月卒業または後期休学の学生は単位修得できません。
- ・ 履修希望者はオリエンテーションを受講し「受講許可」を得てください。受講許可なく履修登録をしても無効です。受講許可・履修登録に加えて、実習費を納入した学生が履修できます。
- ・ 受講許可は定員に達した時点で締め切ります。希望者が定員を超えた場合には抽選を行います。
- ・ オリエンテーションについて
詳細は KONECO 等を確認してください。
- ・ この科目は教務部で履修登録を行います。従って、年間履修制限単位数から、履修する「生涯スポーツ演習Ⅰ・Ⅱ」及び「健康・スポーツ実習（シーズン）」の単位数分を差し引いた状態で履修登録を完了させてください。履修登録内容確定日に科目の登録が行われているかを必ず確認してください。実習費納入後の単位修得放棄は、原則としてできません。
- ・ 授業日程 ※下記については、新型コロナウイルス感染状況により中止・変更になる場合があります。

生涯スポーツ演習Ⅰ	①種目・定員：ゴルフ・32名（応募人数が7名以下の場合には実施しない。） ②日程：(1) オリエンテーション 4月11日（火） 11：00～（3-211教場） (2) 第1回 事前授業 7月22日（土） 13：00～16：10 (3) 第2回 事前授業 9月4日（月） 9：00～12：10 (4) 合宿授業（対面・栃木県合宿）9月5日（火）～ 8日（金）3泊4日 ※詳細はオリエンテーション時に伝えます。
健康・スポーツ実習（シーズン）【夏季】	
生涯スポーツ演習Ⅱ	①種目・定員：スキー、スノーボード・48名 ②日程 (1) オリエンテーション 4月11日（火） 11：00～（3-212教場） (2) 第1回 事前授業 1月12日（金） 13：00～16：10（深沢校舎 講義室2-1にて実施） (3) 第2回 授業期間 2月5日（月）～ 2月9日（金） ※詳細はオリエンテーション時に伝えます。
健康・スポーツ実習（シーズン）【冬季】	

保健体育科目（経済学部共通）

2 開設科目一覧

経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項	
	科目数	単位数				1	2	3	4			
選択	実技		健康・スポーツ実習	2	通年	1					《種目・定員》 ・4月初回の授業で種目を決定しますので、必ず出席してください。 ・前期と後期で異なる種目を受講してください。 ・複数担当教員がいる授業なので、自分の種目の担当教員名を把握しておいてください。 《学生番号指定》 《玉川キャンパス》 ・教職課程の受講希望者は、1年次に修得するよう努めてください。	
		実技		生涯スポーツ実習Ⅰ（前期・基礎）	1	半期	1					
				生涯スポーツ実習Ⅱ（前期・基礎）	1	半期		2				
				生涯スポーツ実習Ⅲ（前期・基礎）	1	半期			3			
				生涯スポーツ実習Ⅳ（前期・基礎）	1	半期				4		
				生涯スポーツ実習Ⅰ（後期・基礎）	1	半期	1					
				生涯スポーツ実習Ⅱ（後期・基礎）	1	半期		2				
				生涯スポーツ実習Ⅲ（後期・基礎）	1	半期			3			
				生涯スポーツ実習Ⅳ（後期・基礎）	1	半期				4		
				生涯スポーツ実習Ⅰ（前期・応用）	1	半期	1					
				生涯スポーツ実習Ⅱ（前期・応用）	1	半期		2				
				生涯スポーツ実習Ⅲ（前期・応用）	1	半期			3			
				生涯スポーツ実習Ⅳ（前期・応用）	1	半期				4		
				生涯スポーツ実習Ⅰ（後期・応用）	1	半期	1					
				生涯スポーツ実習Ⅱ（後期・応用）	1	半期		2				
			生涯スポーツ実習Ⅲ（後期・応用）	1	半期			3				
		生涯スポーツ実習Ⅳ（後期・応用）	1	半期				4				
	講義実技		生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン基礎A）	2	シーズン	1	2	3	4	・「1. 履修上の注意」を参照してください。 ・ゴルフ		
			生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン基礎B）	2	シーズン	1	2	3	4			
			生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン応用A）	2	シーズン	1	2	3	4			
			生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン応用B）	2	シーズン	1	2	3	4			
			生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン基礎A）	2	シーズン	1	2	3	4	・「1. 履修上の注意」を参照してください。 ・スキー、スノーボード		
			生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン基礎B）	2	シーズン	1	2	3	4			
			生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン応用A）	2	シーズン	1	2	3	4			
			生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン応用B）	2	シーズン	1	2	3	4			
		講義		健康・スポーツ論 1	2	半期	1				《玉川キャンパス》	
			健康・スポーツ論 2	2	半期		2	3	4			
			余暇学	2	半期		2	3	4			

保健体育科目（経済学部共通）

3 開講種目

〔実技科目の開講種目〕

◆「健康・スポーツ実習」の開講種目

	火・1（経済学科）	火・2（現代応用経済学科）	火・3（商学科）
種目	室内球技 ゴルフ ユニバーサルスポーツ 卓球 ライフキネティック	室内球技 テニス 体操・トランポリン ゴルフ 屋外スポーツ	室内球技 テニス ゴルフ 卓球 フィットネス 体操・トランポリン 屋外スポーツ

◆「生涯スポーツ実習Ⅰ～Ⅳ（前期／後期、基礎／応用）」の開講種目

※が付いている種目は、玉川キャンパスにて開講します。それ以外の種目は、駒沢キャンパスでの開講です。

	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日	
1時限										
2時限	前期基礎	卓球&ユニホック	前期応用	卓球&ユニホック			前期応用	卓球	※前期基礎	室内球技、卓球
	後期基礎	卓球&ユニホック	後期応用	卓球&ユニホック			後期応用	卓球	※後期基礎	室内球技、卓球
3時限	前期応用	卓球&ユニホック	前期基礎	卓球&ユニホック	前期基礎	ダブルタッチ	前期基礎	卓球	前期基礎	卓球
	後期応用	卓球&ユニホック	後期基礎	卓球&ユニホック	後期基礎	卓球				
4時限	前期応用	卓球&ユニホック			※前期基礎	テニス、室内球技	後期基礎	卓球	後期基礎	卓球
	後期応用	卓球&ユニホック			※後期基礎	テニス、室内球技				
					前期基礎	卓球	前期応用	卓球	前期応用	卓球
					後期基礎	卓球	後期応用	卓球	後期応用	卓球

専門教育科目（経済学部共通）

1 経済学部共通の履修上の注意

(1) 「演習（ゼミナール）」と「卒業研究」について

- ①経済学部では、少人数教育の場として演習（ゼミナール）を重視しています。演習は、講義形式の授業ではなく、教員を囲んで学生が発表、討論する授業です。通常、「演習Ⅰ」（2年次）～「演習Ⅲ」（4年次）を同じ指導教員の下で履修します。1年次後期（9月末～10月）に学科別の演習説明会と担当教員ごとの個別説明会が開かれますので、これらに参加し、所定の手続きを経て履修許可を得てください。「演習Ⅰ」を受講しなかった場合は、「演習Ⅱ」（3年次）から履修することもできます。この場合は、2年次後期（9月末～10月）の演習説明会と担当教員ごとの個別説明会に参加し、所定の手続きを経て履修許可を得てください。
- ②経済学部では、「演習Ⅲ」（4年次）の履修者を対象として、演習を中心とする大学での学習や研究の成果をまとめる「卒業研究」（4年次）を開設しています。希望者は4月の履修登録期間中に忘れずに「卒業研究」を履修登録してください。卒業研究の形態には、卒業論文と卒業制作（プログラム開発など）があります。卒業研究の形態・内容については、各指導教員に確認してください。
- ③「IT プロフェSSIONALクラス」「会計プロフェSSIONALクラス」と「演習」とは同一年度内に同時履修することはできません。
※2023年度・2024年度は「IT プロフェSSIONALクラスⅠ」は非開講とします。

(2) 「現代経済事情」について

経済学部カリキュラムの特色ある授業の一つに、「現代経済事情」があります。毎年、学外から第一線の専門家や研究者を招き、それぞれの専門分野に関する最先端のテーマについて講義をしていただきます。この授業は、半期2単位の科目ですが、同じ時間帯に前期・後期とそれぞれ2つの異なるテーマを取り上げて進められます。受講者は、「現代経済事情」のⅠ・Ⅱの2科目（計4単位）をどちらも履修することができます。テーマは毎年変わりますが、Ⅰ・Ⅱの番号が同じ科目を再度履修することはできないので注意してください。

(3) 「現代産業事情」について

「現代経済事情」が現代経済の最先端のテーマを取り上げるのに対し、「現代産業事情」は現代経済の現場にアクセスすることを目的に、いろいろな業界で活躍される方々の生のお話をうかがいます。授業は、お招きした講師あるいは本学の教員によって行われます。テーマは毎年変わりますが、Ⅰ～Ⅲの番号が同じ科目を再度履修することはできません。

(4) 「特殊講義」について

「特殊講義」は、経済団体や企業、専門職業人団体などのご好意によって開講される寄付講座や協力講座からなります。現在の経済は急激な変化を遂げつつあり、また著しく専門化、複雑化しており、実態に即した専門知識を得るには、各業界や専門家に学ぶことが大切です。同じテーマで継続して開講されることや、年度によってテーマが変化することもあります。Ⅰ・Ⅱの番号が同じ科目を再度履修することはできません。

(5) 「ビジネス・インターンシップ a・b」について

企業や公共団体、NPO・NGOなどで短期間の現場研修を行い、就業体験を通して、現代の経済・経営の実際状況について理解しようという科目です。インターンシップでの社会経験によって、経済・経営に関する学習意欲がさらに高まることや、就職に向けた各自のキャリアデザインの具体化が進むことを期待しています。

企業やNPOなどのご協力の下に行われる授業なので、受講に際しては社会人同様の自覚と責任ある姿勢が要求されます。

「ビジネス・インターンシップ a」はビジネスマナーの修得やインターンシップ研修に関する心がまえの学修など、実習に先行する事前学習です。現場研修は「ビジネス・インターンシップ b」で行います。ビジネス・インターンシップの「a」と「b」は必ずセットで履修してください。

専門教育科目（経済学部共通）

(6) 「IT プロフェッショナルクラス」について

専門学校「大原学園」や IT 企業と提携して、システムコンサルタントに代表される IT プロフェッショナルをめざす学生を強力にサポートする「IT プロフェッショナルクラス」を開講します。

受講を希望する学生は、次ページ以降の《「IT プロフェッショナルクラス」について》をよく読んでください。
※2023年度・2024年度は「IT プロフェッショナルクラス I」は非開講とします。

(7) 「会計プロフェッショナルクラス」について

専門学校「大原学園」と提携して、公認会計士や税理士の資格取得をめざす学生を強力にサポートする「会計プロフェッショナルクラス」を開講します。なお、平成27年度から経済学科・現代応用経済学科の学生も履修できるようになりました。

受講を希望する学生は、次ページ以降の《「会計プロフェッショナルクラス」について》をよく読んでください。

専門教育科目（経済学部共通）

○ IT プロフェッショナルクラスについて

どんな業種においても求められる IT プロフェッショナルをめざす学生を強力にサポートする演習「IT プロフェッショナルクラス」の履修を希望する学生は、以下の説明をよく読んでください。

なぜ「IT プロフェッショナルクラス」が必要なのか

SNS, iTunes Store, google, YouTube そして amazon. 日常生活の中でこれらのサービスをまったく使わずに過ごすことは困難でしょう。さらに AI や IoT が皆さんの生活を大きく変えようとしています。そのため、IT は企業経営の中核として位置づけられています。IT がビジネスモデルやビジネスプロセスに大きな影響を与えているため、経営戦略の構築の際、IT をどう活用するかは企業の存亡に関わる課題となっています。さらに、IT を自社の中で完結させず、関連会社・取引先・顧客などとの関係を考慮に入れて広範囲にデザインすることが必須となっています。

このような状況から、IT 企業はもちろん一般の企業においても IT プロフェッショナル (IT の専門家) のニーズが高まっています。たとえば SAP ERP と呼ばれる、会社の業務を統合的に処理するシステムでは、会社の業務を分析しソフトにいかに関業を合わせるかのコンサルティングを行う、また海外の支社で日本と同じシステムを利用するため、海外のスタッフと英語で打ち合わせを行うことが出来る人材が必要となっています。

すなわち基本的な IT 技術を持ち、業務知識やプロジェクト管理能力、語学に強くコミュニケーション力にたけた IT プロフェッショナルの需要が様々な企業で増大しています。情報システムが社会に不可欠なものとなっているため、商社や金融、メーカーなどとりわけグローバルな活動を行う企業では、これらの能力が必須となっているのです。

こうした能力の多くは商学科のカリキュラムで身につけることができます。唯一足りないものが IT に関する技術習得です。それを埋めるために IT プロフェッショナルクラスを開設しました。演習に資格取得とインターンシップを併設し、社会のニーズに応えるバランスのとれた人材を養成することがこのクラスの狙いです。

「IT プロフェッショナルクラス」の特徴

IT プロフェッショナルクラスは、次のような特徴を持っています。

◎ 専門学校などで IT を学ぶ！

「IT プロフェッショナルクラス」を履修する学生は、専門学校に通学し、IT の国家資格合格をめざすことができます。大原学園で受けた授業については大学での課題提出と合わせて評価し、卒業に必要な単位として最大 18 単位まで認定を受けることができます。また SAP ERP 認定コンサルタント資格を取得することができます。この資格は、幅広い業種の大手企業で活用されている SAP ERP の入門的な資格であり、IT 企業はもちろん商社や金融等への就職にも有利に働きます。

◎ 大学での演習による指導！

少人数の演習形式の授業により、コンサルティングに必要な理論の体得、事例研究及び提案書作成、SAP ERP など業界標準となっているソフトウェアによる実習などを行います。また、英語を操りグローバルなプロジェクトを遂行できる人材を養成するため、授業ではできる限り英語を使います。通常の演習と同様課外活動やコンパなども行います。2年～4年で12単位、4年の卒業制作を含めると16単位取得できます。

◎ グローバルなインターンシップ！

IT の仕事を理解するため、海外の大学や IT 企業と連携して 2,3 年次に海外インターンシップを行います。インターンシップは原則英語で進めます。インターンシップも卒業に必要な単位として最大 8 単位まで認定を受けることができます。

「IT プロフェッショナルクラス」履修上の注意

IT プロフェッショナルクラスを履修するには、次の点に注意してください。

◎ 原則 2 年次から履修します。※ 2023 年度・2024 年度は「IT プロフェッショナルクラス I」は非開講とします。「IT プロフェッショナルクラス」は 1 年次の秋に選抜された学生が 2 年次から 4 年次まで継続して履修する前提で科目設計をしています。3 年次編入学生および欠員がある場合のみ 3 年次からの履修が可能です。4 年次からの履修はできません。

専門教育科目（経済学部共通）

◎履修希望者は説明会に参加し、選考を経て、履修許可を受けます。

本科目を履修するには、選抜を受けて履修許可を得る必要があります。

履修希望者は、6～7月中旬に行う「ITプロフェッショナルクラス説明会」に必ず参加してください。やむを得ない事由で説明会に参加できない場合は、経済学部事務室前掲示板等に掲示される説明会の告知の指示に従ってください。

◎演習を同時に履修できません。

この科目は演習と同等の科目ですので、「演習 I、II、III」を同時に履修することはできません。

◎履修の際、別途費用がかかります。

資格取得のための専門学校等の学費、資格試験の受験料、インターンシップに関わる費用などがかります。詳細については説明会の際に説明します。

◎2年次開始時にコースを選択します。

希望する進路により、2年次開始時に以下のいずれかのコースを選択します。

エンジニアコース：

下記2コースのERPの基礎的な演習に加え、基本情報技術者等の資格を取得します。さらにプログラミング実習などを通じて、システム設計・開発を学習します。エンジニアとして活躍したい人向けのコースです。

会計コース：

ERPを使って財務会計・管理会計を中心に、会社で行われている会計を理解します。会計業務のコンサルティングや会計に係わる仕事をしたい人向けのコースです。

ロジスティックコース：

ERPを使って、次の3つのうちいずれかを演習します。会社の根幹となる業務のコンサルティングやこれらの業務に係わる仕事をしたい人向けのコースです。

- 在庫／購買管理：製造に使用する原材料やオフィス用品などの消費財などの企業の購買活動や在庫をどのように調達するか、在庫管理の方法など調達について学習していくコースです。
- 販売管理：営業活動サポート、受注、出荷、請求と販売業務一連をカバーするコンポーネントを演習します。データの一元管理によって、販売業務の効率化を図り、販売実績を分析することで、次の販売プランにつなげることが可能です。
- 生産計画／管理：需要計画／供給計画の立案を行う計画系業務と、実際の清算実行の管理を行う実行系業務の2つの業務領域の管理を演習します。

専門教育科目（経済学部共通）

○「会計プロフェSSIONALクラス」について

大学と専門学校の両方で学ぶ画期的なカリキュラム！
公認会計士・税理士をめざす「会計プロフェSSIONALクラス」

経済学部では、専門学校の「大原学園」と提携して、公認会計士と税理士の資格取得をめざす学生を強力にサポートする「会計プロフェSSIONALクラス」を開講しています。これは「駒澤大学」と「大原学園」との協定にもとづき実施されるプログラムです。

経済学部2年次または3年次に所属し、1年次または2年次の選考の時点において以下の資格のいずれかと同等の実力があることが履修条件です。

- (1) 日本商工会議所簿記検定試験（日商）2級以上
- (2) 全国商業高等学校協会簿記実務検定試験（全商）1級
- (3) 全国経理教育協会簿記能力検定試験（全経）1級以上

※経済学科・現代応用経済学科では、平成27（2015）年度から履修可能となりました。

〈画期的でユニークなプログラム〉

①大学と専門学校の両方で学ぶ！

選考のうえ「会計プロフェSSIONALクラス」を履修する学生は、「大原学園」水道橋校に通学し、大学と専門学校の両方で受講して資格取得をめざします。

②専門学校の授業に基づく課題で単位を修得！

専門学校で受けた授業に基づく課題提出により、最大32単位まで単位を修得することができます（「会計研究」）。

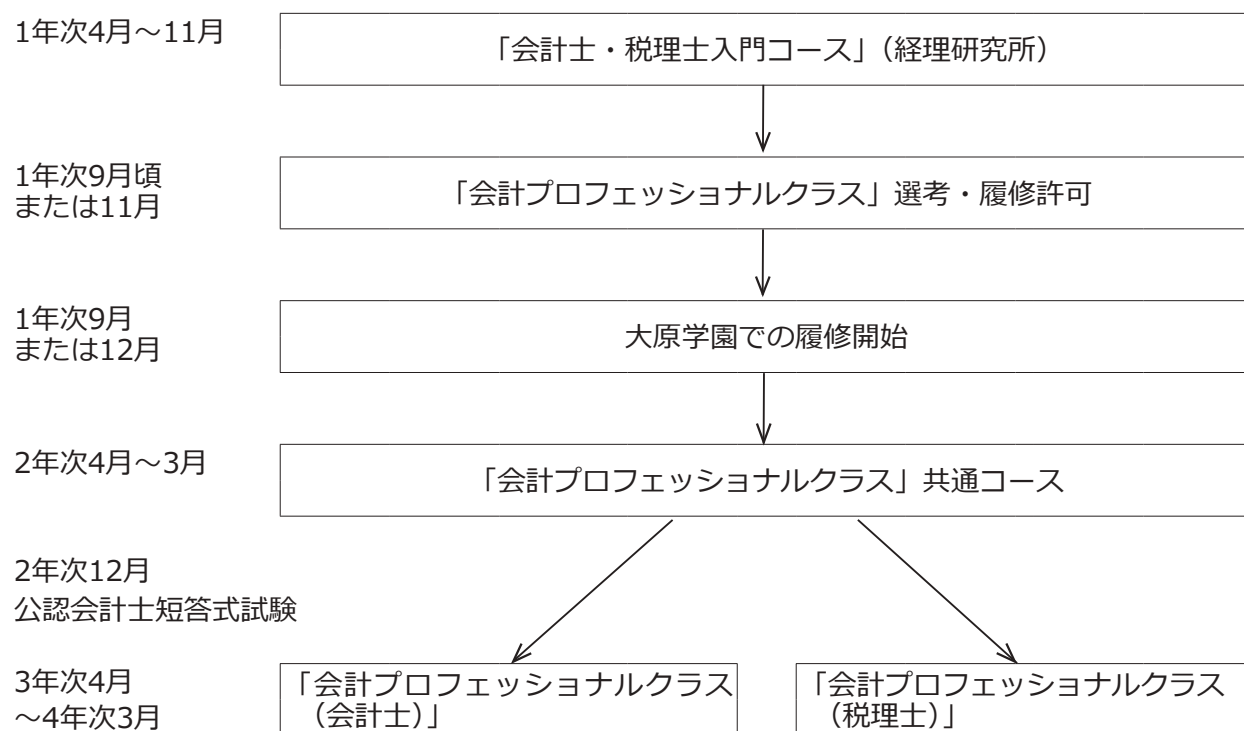
③大学での少人数クラスによる指導！

大学でも「会計プロフェSSIONALクラス（会計士）」と「会計プロフェSSIONALクラス（税理士）」の少人数クラスで、大原学園と連携をとりながら学びます。2年次～4年次で計12単位が修得可能です。

④「大原学園」の授業料を特別割引！

「大原学園」の授業料は学生の自己負担となりますが、協定にもとづき特別の割引となります。

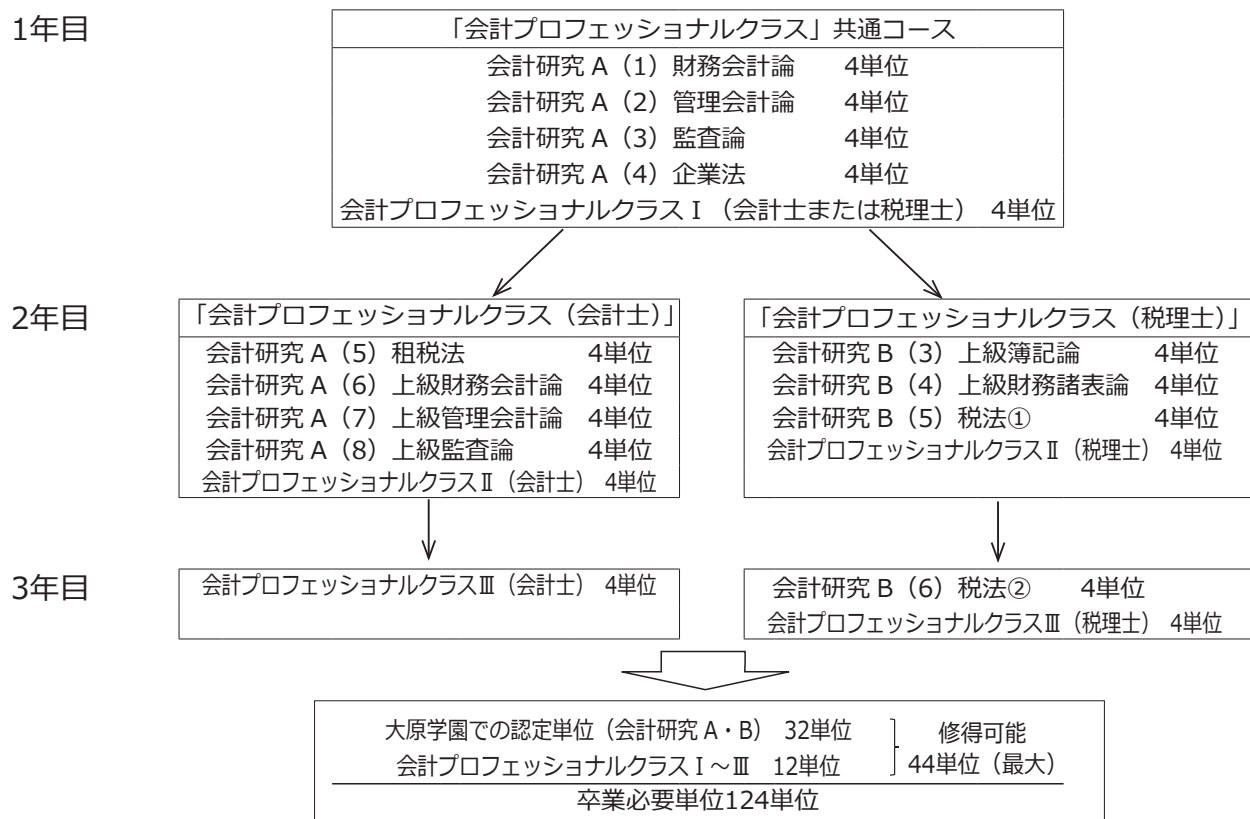
「会計プロフェSSIONALクラス」履修のイメージ図（共通コースの場合）



※「会計プロフェSSIONALクラス」は履修許可により3年次からも受講できます。

専門教育科目（経済学部共通）

「会計プロフェSSIONALクラス」で修得できる単位
(共通コースのモデルケース)



<履修上の注意>

- ①履修希望者は履修前年度4月の「会計プロフェSSIONALクラス説明会」と経理研究所主催の「日商簿記検定試験講座についての説明会」に必ず出席してください。
- ②会計プロフェSSIONALクラスの選考の前に、できる限り経理研究所主催の「会計士・税理士入門コース」(受講料が必要)に入り、日商2級までの基礎固めをするようにしてください。ただし、4月の自己診断チェックで日商2級の実力が十分であると認められた場合は、このコースに入らず、第1回選考を受けることも可能です。
- ③「会計プロフェSSIONALクラス」の履修を希望する場合は、履修前年度8～9月頃または11月に行われる選考を受け、履修許可を得てください。選考は日商簿記検定試験2級レベルの筆記試験と面接です。
- ④履修許可を得た学生は、合格後すぐに行われる履修説明会に出席して制度をよく理解したうえで、次年度4月の履修登録に臨んでください。なお、「会計プロフェSSIONALクラス」分の曜日・時限・単位数を空けた状態で履修登録を行ってください。詳細は4月上旬にKONECOで掲示します。「会計プロフェSSIONALクラス」の授業は合格した年の翌年4月から始まりますが、大原学園での授業は合格後すぐに始まりますので注意が必要です。
- ⑤「会計プロフェSSIONALクラス」は、2年次または3年次から履修できます。また特殊な「演習」として開講されますので、「演習 I・II・III」と同時履修できません。
- ⑥「会計プロフェSSIONALクラス」では、基本的には、まず会計士・税理士共通コースを受講し、その後、会計士コースと税理士コースに分かれます(それぞれ受講料が必要)。ただし、最初から税理士を目指すコースもあります。
- ⑦「会計研究 A (1)～(8)」「会計研究 B (1)～(8)」は、大原学園で授業を受け、それに基づき本学教員の指導を受ける科目です。大原学園での成績や出席状況と大学で課されるレポート課題を考慮して、大学が単位を認定します。
※会計プロフェSSIONALクラスに関する連絡事項については、随時、第2研究館5階の経済学部事務室前の掲示板に掲示します。

専門教育科目（経済学科）

1 履修上の注意

①修得単位について

専門教育科目は、必修科目と選択科目からなりますが、それぞれについて定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修プランを立てることが必要です。

②定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択科目の単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されず（科目の認定先は、専門教育科目）。

③開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数は、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすことになります。

④経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に活用してください。

⑤履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行われるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑥同一名称科目名の語尾に「a」「b」が付されている専門教育科目は、セットで履修することが望ましい。

⑦「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECOの履修登録画面やシラバスを確認してください。

専門教育科目（経済学科）

2 開講科目一覧

対象：経済学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項	
						1	2	3	4			
必修	8単位		経済理論・資本の原理 a	2	半期	1	2	3	4	有	《学生番号指定》 ・平成30（2018）年度までに「経済理論 A・資本の原理」を未修得の学生は、左記2科目を履修してください。 ・平成30（2018）年度までに「経済理論 A・資本の原理」を修得済の場合、左記科目を新たに履修する必要はありません。	
			経済理論・資本の原理 b	2	半期	1	2	3	4	有		
			ミクロ経済学	4	半期	1						
導入	↑		基礎情報処理 I	2	半期	1					《学生番号指定》 ・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。	
			基礎情報処理 II	2	半期	1						
			経済学入門 a	2	半期	1						《学生番号指定》 ・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。
			経済学入門 b	2	半期	1						
理論・統計	58単位以上		マクロ経済学	4	半期	1	2	3	4		《学生番号指定》 ・1年次に単位を修得できなかった場合、学生番号指定に関係なく同名科目を履修できます。 ・週2回授業科目	
			経済理論・経済システムの原理 a	2	半期	1	2	3	4	有	◎	
			経済理論・経済システムの原理 b	2	半期	1	2	3	4	有		
			経済学史 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			経済学史 b	2	半期	1	2	3	4			
			経済数学 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			経済数学 b	2	半期	1	2	3	4			
			応用ミクロ経済学 a	2	半期		2	3	4		◎	
			応用ミクロ経済学 b	2	半期		2	3	4			
			応用マクロ経済学 a	2	半期		2	3	4		◎	
			応用マクロ経済学 b	2	半期		2	3	4			
			計量経済学 a	2	半期		2	3	4		◎	
			計量経済学 b	2	半期		2	3	4			
			経済統計 a	2	半期		2	3	4		◎	
			経済統計 b	2	半期		2	3	4			
			景気循環論 a	2	半期		2	3	4		◎	
			景気循環論 b	2	半期		2	3	4			
			現代資本主義論 a	2	半期		2	3	4		◎	
			現代資本主義論 b	2	半期		2	3	4			
			市民と経済学	2	半期		2	3	4	有		
	社会思想史	2	半期		2	3	4	有				
経済史			経済史 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			経済史 b	2	半期	1	2	3	4			
			日本経済史 a	2	半期		2	3	4		◎	
			日本経済史 b	2	半期		2	3	4			
			西洋経済史 a	2	半期		2	3	4		◎	
			西洋経済史 b	2	半期		2	3	4			
政策			経済政策 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			経済政策 b	2	半期	1	2	3	4			
			財政学 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			財政学 b	2	半期	1	2	3	4			
			金融論 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			金融論 b	2	半期	1	2	3	4			
			農業政策 a	2	半期		2	3	4		◎	
			農業政策 b	2	半期		2	3	4			

専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項		
						2	3	4				
政策			工業政策 a	2	半期	2	3	4	○			
			工業政策 b	2	半期	2	3	4				
			中小企業論	2	半期	2	3	4				
			中小企業政策論	2	半期	2	3	4				
			交通政策 a	2	半期	2	3	4			○ ・隔年開講	
			交通政策 b	2	半期	2	3	4				
			経済地理 a	2	半期	2	3	4			○	
			経済地理 b	2	半期	2	3	4				
			公共経済学 a	2	半期	2	3	4			○	
			公共経済学 b	2	半期	2	3	4				
			地方財政論 a	2	半期	2	3	4			○	
			地方財政論 b	2	半期	2	3	4				
			社会政策 a	2	半期	1	2	3			4	○
			社会政策 b	2	半期	1	2	3			4	
社会・環境			人口論 a	2	半期	2	3	4	○			
			人口論 b	2	半期	2	3	4				
			教育経済論 a	2	半期	2	3	4				
			教育経済論 b	2	半期	2	3	4				
			医療福祉経済論	2	半期		3	4			有	
			環境経済論 a	2	半期	2	3	4			○	
			環境経済論 b	2	半期	2	3	4				
			日本経済論 a	2	半期	1	2	3			4	○
			日本経済論 b	2	半期	1	2	3			4	
			国際経済論 a	2	半期	1	2	3			4	○
国際経済論 b	2	半期	1	2	3	4						
国際金融論 a	2	半期	2	3	4	○						
国際金融論 b	2	半期	2	3	4							
世界経済	58 単位以上 選択		アジア経済論 a	2	半期	2	3	4	○			
			アジア経済論 b	2	半期	2	3	4				
			中国経済論 a	2	半期	2	3	4				
			中国経済論 b	2	半期	2	3	4				
			現代アメリカ経済論 a	2	半期	2	3	4			有	
			現代アメリカ経済論 b	2	半期	2	3	4			有	
			現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期	2	3	4			有	
			現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期	2	3	4			有	
			新興国経済論 a	2	半期	2	3	4			○	
			新興国経済論 b	2	半期	2	3	4				
			会計学総論 a	2	半期	1	2	3			4	○
			会計学総論 b	2	半期	1	2	3			4	
			簿記論 a	2	半期	1	2	3			4	○
			簿記論 b	2	半期	1	2	3			4	
上級簿記 a	2	半期	2	3	4	《履修条件付科目》 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。						
上級簿記 b	2	半期	2	3	4							
情報			情報・経済ネットワーク論 a	2	半期	1	2	3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
			情報・経済ネットワーク論 b	2	半期	1	2	3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。	

専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
情報			プログラミング論 a	2	半期	2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
			プログラミング論 b	2	半期	2	3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
			応用情報処理 I	2	半期	2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「基礎情報処理 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。	
			応用情報処理 II	2	半期	2	3	4		《受講制限》 ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。	
特殊講義			現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4		
			現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4	・日興リサーチセンター協力講座です。	
			特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4		
外国書講読			特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4		
			経済外国書講読 I a	2	半期	2	3	4	◎	・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。	
			経済外国書講読 I b	2	半期	2	3	4			
			経済外国書講読 II a	2	半期	2	3	4	◎		
		経済外国書講読 II b	2	半期	2	3	4				
演習	選択	58 単位以上									
			演習 I	4	通年	2				《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。	
			演習 II	4	通年		3			《受講制限》 ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。	
			演習 III	4	通年			4		《受講制限》 ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラス III」を履修する場合は、「演習 III」を履修することはできません。	
			卒業研究	4					4	《受講制限》 ・「演習 III」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラス III」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。	
			会計プロフェSSIONナルクラス I（会計士）	4	通年	2	3			《受講制限》	
			会計プロフェSSIONナルクラス II（会計士）	4	通年		3	4		・「会計プロフェSSIONナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。	
	会計プロフェSSIONナルクラス III（会計士）	4	通年			4					

専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
						2	3	4			
演習	選択	58 単位以上	会計研究A（1）	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> 「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 4月に履修登録を行う科目ではありません。 成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 	
			会計研究A（2）	4			2	3	4		
			会計研究A（3）	4			2	3	4		
			会計研究A（4）	4			2	3	4		
			会計研究A（5）	4			2	3	4		
			会計研究A（6）	4			2	3	4		
			会計研究A（7）	4			2	3	4		
			会計研究A（8）	4			2	3	4		
			会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3			《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4		
			会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年					4	
			会計研究B（1）	4				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> 「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 4月に履修登録を行う科目ではありません。 成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。
			会計研究B（2）	4			2	3	4		
			会計研究B（3）	4			2	3	4		
			会計研究B（4）	4			2	3	4		
			会計研究B（5）	4			2	3	4		
			会計研究B（6）	4			2	3	4		
			会計研究B（7）	4			2	3	4		
			会計研究B（8）	4			2	3	4		
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2				《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3			
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年					4	※2023年度・2024年度は「ITプロフェッショナルクラスⅠ」は非開講とします。
			IT研究Ⅰ	4				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> 「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定 「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定 「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定 成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。
			IT研究Ⅱ	4				2	3	4	
			IT研究Ⅲ	4				2	3	4	
			IT研究Ⅳ	4				2	3	4	
IT研究Ⅴ	2				2	3	4				
ITインターンシップⅠ	2				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> 「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。※2023年度・2024年度は非開講。 成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。 ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。 			
ITインターンシップⅡ	6				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ期間により認定単位数が変わります。 「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修する必要があります。 			
ITインターンシップⅢ	2				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> 「ITインターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 			
ITインターンシップⅣ	4				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> 成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。 ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。 			
職業	職業		キャリア・デザインa	2	半期	1				◎	
			キャリア・デザインb	2	半期	1				◎	
			キャリア・デザイン応用a	2	半期		2	3	4		◎
			キャリア・デザイン応用b	2	半期		2	3	4		◎
			ビジネス・インターンシップa	2	半期			3			★
			ビジネス・インターンシップb	2	半期			3			★

専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		履修不可科目	注意事項				
商学科系			流通論基礎 a	2	半期	2							
			流通論基礎 b	2	半期	2							
			ファイナンス基礎 a	2	半期	2							
			ファイナンス基礎 b	2	半期	2							
			流通経済論 a	2	半期		3	4			◎		
			流通経済論 b	2	半期		3	4					
			流通政策 a	2	半期		3	4			◎		
			流通政策 b	2	半期		3	4					
			マーケティング a	2	半期		3	4			◎		
			マーケティング b	2	半期		3	4					
			マクロ・マーケティング a	2	半期		3	4			◎		
			マクロ・マーケティング b	2	半期		3	4					
			消費経済論 a	2	半期		3	4			◎		
			消費経済論 b	2	半期		3	4					
			商品学 a	2	半期		3	4			◎		
			商品学 b	2	半期		3	4			・隔年開講		
			流通史	2	半期		3	4			・隔年開講		
			会計史	2	半期		3	4					
			商学科系	選択	58単位以上	ロジスティクス a	2	半期		3	4		◎
						ロジスティクス b	2	半期		3	4		・隔年開講
財務会計論 a	2	半期					3	4			◎		
財務会計論 b	2	半期					3	4					
会計情報論 a	2	半期					3	4			◎		
会計情報論 b	2	半期					3	4					
会計監査論 a	2	半期					3	4			◎		
会計監査論 b	2	半期					3	4					
管理会計論 a	2	半期					3	4			◎		
管理会計論 b	2	半期					3	4					
税務会計論 a	2	半期					3	4			◎		
税務会計論 b	2	半期					3	4					
原価計算論 a	2	半期					3	4			◎		
原価計算論 b	2	半期					3	4					
経営分析 a	2	半期					3	4			◎		
経営分析 b	2	半期					3	4					
コンピュータ会計 I	2	半期					3	4			《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
コンピュータ会計 II	2	半期					3	4			《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。		
銀行システム論	2	半期					3	4					
現代銀行事情	2	半期					3	4					
グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4			◎					
グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4								
財務管理 a	2	半期		3	4			◎					
財務管理 b	2	半期		3	4								
証券市場論 a	2	半期		3	4			◎					
証券市場論 b	2	半期		3	4								
保険論 a	2	半期		3	4			◎					
保険論 b	2	半期		3	4			・隔年開講					
貿易論 a	2	半期		3	4			◎					
貿易論 b	2	半期		3	4			・隔年開講					
貿易史 a	2	半期		3	4			◎					
貿易史 b	2	半期		3	4			・隔年開講					

専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
商学科系			経営管理論 a	2	半期		3	4		◎
			経営管理論 b	2	半期		3	4		
			人的資源管理論 a	2	半期		3	4		◎
			人的資源管理論 b	2	半期		3	4		
			経営学史 a	2	半期		3	4		◎
			経営学史 b	2	半期		3	4		
			経営情報システム論 I	2	半期		3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論 II	2	半期		3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			社会経済学 a	2	半期		3	4		◎
			社会経済学 b	2	半期		3	4		
			企業経済学 a	2	半期		3	4		◎
			企業経済学 b	2	半期		3	4		
			企業経営学 a	2	半期		3	4		◎
			企業経営学 b	2	半期		3	4		
			現代企業論 a	2	半期		3	4		◎
			現代企業論 b	2	半期		3	4		
			地域経済論 a	2	半期		3	4		◎
			地域経済論 b	2	半期		3	4		
			ゲーム理論 a	2	半期		3	4		◎
			ゲーム理論 b	2	半期		3	4		
			現代産業論 a	2	半期		3	4		◎
			現代産業論 b	2	半期		3	4		
			産業組織論 a	2	半期		3	4		◎
			産業組織論 b	2	半期		3	4		
			非営利組織論 a	2	半期		3	4		◎
			非営利組織論 b	2	半期		3	4		
情報の経済学	2	半期		3	4					
契約理論	2	半期		3	4					
法と経済学	2	半期		3	4					
制度の経済学	2	半期		3	4					
経営戦略論 a	2	半期		3	4		◎			
経営戦略論 b	2	半期		3	4					
グローバル・ビジネス論 a	2	半期		3	4		◎			
グローバル・ビジネス論 b	2	半期		3	4					
企業統治論 a	2	半期		3	4		◎			
企業統治論 b	2	半期		3	4					
企業と社会 a	2	半期		3	4	有	◎			
企業と社会 b	2	半期		3	4	有				
ビジネスの歴史 a	2	半期		3	4		◎			
ビジネスの歴史 b	2	半期		3	4					
ネットワーク組織論 a	2	半期		3	4		◎			
ネットワーク組織論 b	2	半期		3	4					
ボランティア経済 a	2	半期		3	4		◎			
ボランティア経済 b	2	半期		3	4					
アントレプレナーシップ論	2	半期		3	4	有				
事業創造論	2	半期		3	4	有				

58
単位以上
選択

現代応用経済学科系

専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
現代応用経済学科系			コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4		
			協同組合論	2	半期		3	4		
			観光論	2	半期		3	4		
			ビジネス事例研究	2	半期	2	3	4		
			アントレプレナーシップ養成講座	2	半期	2	3	4	有	
			ビジネス英会話 a	2	半期		3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			ビジネス英会話 b	2	半期		3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
法学関連科目	選択	58 単位以上	憲法 a	2	半期	2	3	4		◎
			憲法 b	2	半期	2	3	4		◎
			民法一部 a	2	半期	2	3	4		◎
			民法一部 b	2	半期	2	3	4		◎
			民法二部 a	2	半期	2	3	4		◎
			民法二部 b	2	半期	2	3	4		◎
			商法一部 a	2	半期	2	3	4		◎
			商法一部 b	2	半期	2	3	4		◎
			商法二部 a	2	半期	2	3	4		◎
			商法二部 b	2	半期	2	3	4		◎
			経済法 a	2	半期	2	3	4		◎
			経済法 b	2	半期	2	3	4		◎
			労働法	4	通年	2	3	4		
			行政法 a	2	半期	2	3	4		◎
			行政法 b	2	半期	2	3	4		◎
			国際法 a	2	半期	2	3	4		◎
国際法 b	2	半期	2	3	4		◎			
資格関連科目			教員試験特別演習	4	通年	2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。

専門教育科目（経済学科）

3 履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
アントレプレナーシップ養成講座	トップ・マネジメント講座	※	令和3 (2021) 年度以前
医療福祉経済論	医療経済論	※	平成31 (2019) 年度以前
	福祉経済論	※	
経済理論・資本の原理 a	経済理論 A・資本の原理	※	平成30 (2018) 年度以前
経済理論・資本の原理 b			
経済理論・経済システムの原理 a	経済理論 B・経済システムの原理	※	
経済理論・経済システムの原理 b			
アントレプレナーシップ論	ベンチャー論	※	
事業創造論	企業論	※	
	企業論基礎 a	※	
	企業論基礎 b	※	
	ロシア・東欧経済論 a	※	
現行科目無し	ロシア・東欧経済論 b	※	
現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論 a	※	平成29 (2017) 年度以前
現代アメリカ経済論 b	アメリカ経済論 b	※	
現代ヨーロッパ経済論 a	EU 統合論	※	
現代ヨーロッパ経済論 b	現代西欧経済論	※	
企業と社会 a	企業倫理	※	
企業と社会 b	企業社会責任論	※	
市民と経済学	社会思想史 a	※	平成28 (2016) 年度以前
	社会思想史 b	※	
社会思想史	社会思想史 a	※	
	社会思想史 b	※	
現行科目無し	貿易実務	※	
	通関実務	※	

専門教育科目（経済学科）

○経済学科のコース制 ※コース登録は2年次生以上の希望者が対象であり、また卒業に必須ではありません。

経済学科では、専門科目の学習を効果的に進めるために、経済学の主要な分野別に5つのコースを設けています（表1）。各コースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表（表2）としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。ぜひ、コースを活用して学習を進めてください。

コースの修了は卒業に必須ではありませんが、経済学の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、経済学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、会計士など、どのような職業分野に進むにしても、コース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずで、就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的な内容は表1・表2・表3で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的で効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特徴
経済学コース	経済現象や経済の歴史に関するアカデミックな探究心を満たし、経済理論とその分析技法を理解して、さらなる応用発展の基礎を修得することに重点が置かれています。経済学に対する関心を一層広げられるような深い教養を身につけるのに役立ち、公務員、情報処理、統計処理、教育の分野や研究職への道につながります。
金融・財政コース	金融市場自由化、金融機関への公的資金注入など、新聞、テレビを中心とした経済報道を理解するには、金融・財政に関する専門知識の習熟が必要です。このコースは金融、証券、保険等の各業界を目指す人々に必要なコースとなっています。また公務員、税理士、国税専門官等の道に進む人にも適しています。
産業情報コース	IT化、ソフト化をベースに知的財産権・AIの応用など、従来の実物取引とは異なる無形の価値の取引が増えてきました。このコースには、IT化が進む産業経済の実業活動に不可欠な実践的科目を配置しています。このコースは情報サービス業を目指す人に最適ですが、IT化は全産業に関わるので、他の業界を目指す人にも役立ちます。
国際経済コース	貿易と資本の自由化が進んだ現代経済を理解するにはグローバルな視点からの学習が不可欠です。このコースでは、国際経済論をはじめ、海外経済事情を学ぶ上で必要な科目を豊富に取り揃えています。将来、国際舞台での活躍はもちろんのこと、商社や金融機関など一般企業への就職を希望する皆さんにとっても役に立つコースです。
生活・環境コース	地球規模での環境問題や少子高齢化問題が大きな社会のテーマとなっています。CO ₂ 排出規制への取り組み、介護保険の導入など新しい問題に対処するには従来の学問体系の枠を超えた新しい学際的・総合的視点が必要です。経済学をベースにしながら生態系の保護、食品安全、環境、社会福祉等の分野と融合できる広い視野を養います。

表2：コース別指定科目表

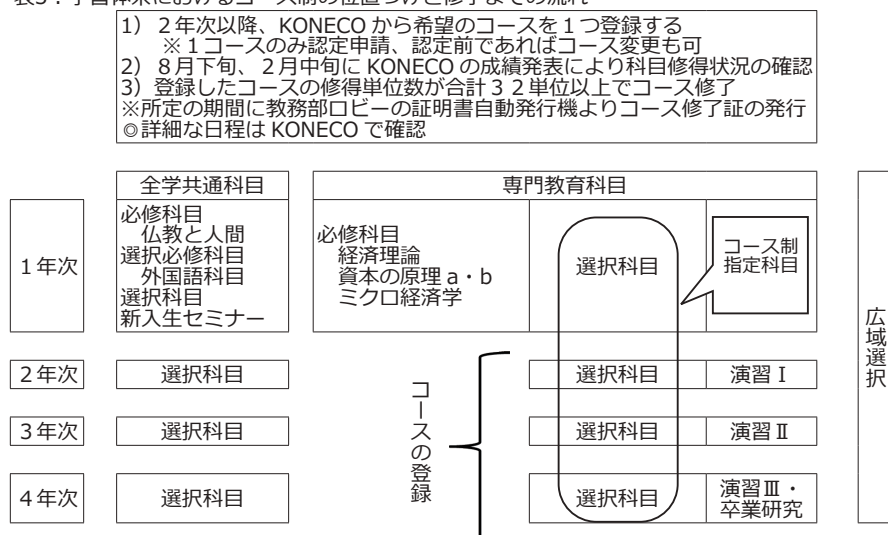
コース名	指定科目			
	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学	経済理論・経済システムの原理 a・b 国際経済論 a・b ※商業史	マクロ経済学 経済数学 a・b	経済史 a・b 金融論 a・b ※経済理論 B・経済システムの原理	経済学史 a・b 財政学 a・b 日本経済論 a・b ※統計原論 ※社会思想史 a・b
	応用ミクロ経済学 a・b 公共経済学 a・b 現代資本主義論 a・b	応用マクロ経済学 a・b 人口論 a・b 社会思想史	経済統計 a・b 教育経済論 a・b 市民と経済学	日本経済史 a・b 西洋経済史 a・b 景気循環論 a・b 商法二部 a・b
		流通史 会計史	貿易史 a・b 経営学史 a・b	銀行システム論
金融・財政	金融論 a・b 財政学 a・b	マクロ経済学 経済政策 a・b	経済数学 a・b 社会政策 a・b	
	応用マクロ経済学 a・b 商法二部 a・b	国際金融論 a・b ※ EU 統合論	景気循環論 a・b 地方財政論 a・b	商法一部 a・b
	ファイナンス基礎 a・b	税務会計論 a・b 現代銀行事情 貿易史 a・b	財務会計論 a・b 証券市場論 a・b	貿易論 a・b 銀行システム論 グローバル・ファイナンス a・b 保険論 a・b
産業情報	基礎情報処理 I・II 情報・経済ネットワーク論 a・b	日本経済論 a・b 社会政策 a・b ※統計原論 ※労働経済論		
	応用ミクロ経済学 a・b 工業政策 a・b	経済統計 a・b 交通政策 a・b	農業政策 a・b 環境経済論 a・b	中小企業論 中小企業政策論 計量経済学 a・b プログラミング論 a・b 応用情報処理 I・II
		マーケティング a・b 経営情報システム論 I・II コンピュータ会計 I・II	会計情報論 a・b 経営戦略論 a・b 人的資源管理論 a・b	現代銀行事情 証券市場論 a・b 保険論 a・b ロジスティックス a・b
国際経済	国際経済論 a・b 日本経済論 a・b	経済史 a・b ※貿易実務 ※通関実務		
	日本経済史 a・b 現代ヨーロッパ経済論 a・b ※アメリカ経済論 a・b	西洋経済史 a・b 新興国経済論 a・b ※ EU 統合論	アジア経済論 a・b 国際金融論 a・b ※現代西欧経済論 a・b	中国経済論 a・b 現代アメリカ経済論 a・b 国際法 a・b ※ロシア・東欧経済論 a・b
		グローバル・ファイナンス a・b 非営利組織論 a・b	貿易論 a・b 貿易史 a・b 経営戦略論 a・b	ロジスティックス a・b
生活・環境	経済政策 a・b ※経済理論 B・経済システムの原理	社会政策 a・b 経済理論・経済システムの原理 a・b	情報・経済ネットワーク論 a・b	
	人口論 a・b 現代資本主義論 a・b 経済法 a・b	教育経済論 a・b 工業政策 a・b 労働法	公共経済学 a・b 経済地理 a・b 行政法 a・b	農業政策 a・b 環境経済論 a・b 憲法 a・b 民法一部 a・b 民法二部 a・b ※労働経済論 ※現代西欧経済論 ※税法 I・II
		消費経済論 a・b 非営利組織論 a・b	医療福祉経済論 観光論	商品学 a・b マーケティング a・b 福祉経済論 ※商業政策

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で、「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ※マークの付いた科目は廃講により開講されませんが、過去に修得した単位はコースの単位として認定されます。

専門教育科目（経済学科）

表3：学習体系におけるコース制の位置づけと修了までの流れ



○コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

・コース登録期間

前期 4月22日（土）～7月22日（土）

後期 9月22日（金）～1月15日（月）

○認定と修了証発行

前期は8月下旬、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

・コース修了証発行日

前期 9月16日（土）～

後期 3月9日（土）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。

専門教育科目（商学科）

1 履修上の注意

①修得単位について

専門教育科目は、選択必修科目と選択科目に分かれ、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。

②定められた単位を超えて修得した選択必修科目の単位は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

③定められた単位を超えて修得した選択科目の単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

④開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数は、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすことになります。

⑤商学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「商学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。

⑥履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行われるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑦同一名称科目名の語尾に「a」「b」が付されている専門教育科目は、セットで履修することが望ましいとされている科目です。

⑧「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECOの履修登録画面やシラバスを確認してください。

2 2017年度以前入学生対象 今後の履修に関する注意点

2022年度の教育課程変更により、以下の表に記載されている科目は、2022年度以降に修得した場合と2021年度以前に修得した場合とで単位の算入先が異なります。ただし、2021年以前に修得していた場合、同一名称科目を2022年度以降にもう一度履修することはできません。

2022年度以降に修得した場合の単位算入先は、開設科目一覧の記載に準じます。2021年度以前に修得した場合の単位算入先は、修得時の教育課程に準じます。2021年度以前に不合格となった科目を2022年度以降に再履修する場合は、単位の算入先が変更となっているため特に注意が必要です。

※2022年度教育課程変更に関する全般的な内容は、第2章>教育課程の編成>7.2022年度教育課程の変更についてに記載しています。

入学年度	科目名	2021年度以前修得の場合	2022年度以降修得の場合
2017年度以前入学生	経営学基礎 a・b	選択	選択必修

専門教育科目（商学科）

3 開設科目一覧

対象：商学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次	履修不可科目	注意事項			
選択必修	8 単位	流通論基礎 a	2	半期	1			<ul style="list-style-type: none"> ・4科目以上履修し、8単位以上修得すること。 ・1年次に履修すること。 ・2017年度以前入学生は、2022年度より選択必修科目に変更点があります。必ず「2017年度以前入学生対象 今後の履修に関する注意点」を確認した上で履修登録を行ってください。 			
		流通論基礎 b	2	半期	1						
		会計学基礎 a	2	半期	1						
		会計学基礎 b	2	半期	1						
		ファイナンス基礎 a	2	半期	1						
		ファイナンス基礎 b	2	半期	1						
		経営学基礎 a	2	半期	1						
		経営学基礎 b	2	半期	1						
選択基礎	↑	情報入門Ⅰ	2	半期	1			《学生番号指定》 ・2年次以降は履修できません。 ・1年次に履修することが望ましい。			
		情報入門Ⅱ	2	半期	1						
		経済学入門 a	2	半期	1			★ ・2年次以降は履修できません。			
		経済学入門 b	2	半期	1						
		簿記論 a	2	半期	1			○			
		簿記論 b	2	半期	1						
		経済理論 A a	2	半期	1	2	3	4	○		
		経済理論 A b	2	半期	1	2	3	4			
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4	○		
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4			
		キャリア・デザイン a	2	半期	1				○		
		キャリア・デザイン b	2	半期	1				・2年次以降は履修できません。		
		キャリア・デザイン応用 a	2	半期		2	3	4	○		
		キャリア・デザイン応用 b	2	半期		2	3	4			
職業関連		ビジネス・インターンシップ a	2	半期		3		★ ・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。			
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期		3					
		流通経済論 a	2	半期		2	3	4	○		
		流通経済論 b	2	半期		2	3	4			
		流通政策 a	2	半期		2	3	4	○		
		流通政策 b	2	半期		2	3	4			
		マーケティング a	2	半期		2	3	4	○		
		マーケティング b	2	半期		2	3	4			
		マクロ・マーケティング a	2	半期		2	3	4	○		
		マクロ・マーケティング b	2	半期		2	3	4			
選択	64 単位以上	消費経済論 a	2	半期		2	3	4	○		
		消費経済論 b	2	半期		2	3	4			
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期		2	3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期		2	3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。		
		商品学 a	2	半期		2	3	4	○		
		商品学 b	2	半期		2	3	4	・隔年開講		
		流通史	2	半期		2	3	4	・隔年開講		
		会計史	2	半期		2	3	4			
		ロジスティックス a	2	半期		2	3	4	○		
		ロジスティックス b	2	半期		2	3	4	・隔年開講		
流通・情報		交通論 a	2	半期		2	3	4	○		
		交通論 b	2	半期		2	3	4	・隔年開講		
		財務会計論 a	2	半期		2	3	4	○		
		財務会計論 b	2	半期		2	3	4			
		会計情報論 a	2	半期		2	3	4	○		
		会計情報論 b	2	半期		2	3	4			
		会計		財務会計論 a	2	半期		2	3	4	○
				財務会計論 b	2	半期		2	3	4	
				会計情報論 a	2	半期		2	3	4	○
				会計情報論 b	2	半期		2	3	4	

専門教育科目（商学科）

対象：商学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
						2	3	4			
会計	選択	64単位以上	会計監査論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			会計監査論 b	2	半期		2	3	4	◎	
			管理会計論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			管理会計論 b	2	半期		2	3	4	◎	
			税務会計論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			税務会計論 b	2	半期		2	3	4	◎	
			原価計算論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			原価計算論 b	2	半期		2	3	4	◎	
			経営分析 a	2	半期		2	3	4	◎	
			経営分析 b	2	半期		2	3	4	◎	
			上級簿記 a	2	半期	1	2	3	4		《履修条件付科目》 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
			上級簿記 b	2	半期	1	2	3	4		
			コンピュータ会計 I	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			コンピュータ会計 II	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			金融論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			金融論 b	2	半期		2	3	4	◎	
			銀行システム論	2	半期		2	3	4		
			現代銀行事情	2	半期		2	3	4		
			グローバル・ファイナンス a	2	半期		2	3	4	◎	
			グローバル・ファイナンス b	2	半期		2	3	4	◎	
			国際金融論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			国際金融論 b	2	半期		2	3	4	◎	
			財務管理 a	2	半期			3	4	◎	
			財務管理 b	2	半期			3	4	◎	
			証券市場論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			証券市場論 b	2	半期		2	3	4	◎	
保険論 a	2	半期		2	3	4	◎				
保険論 b	2	半期		2	3	4	◎	・隔年開講			
貿易論 a	2	半期		2	3	4	◎				
貿易論 b	2	半期		2	3	4	◎	・隔年開講			
貿易史 a	2	半期		2	3	4	◎				
貿易史 b	2	半期		2	3	4	◎	・隔年開講			
経営管理論 a	2	半期		2	3	4	◎				
経営管理論 b	2	半期		2	3	4	◎				
人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4	◎				
人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4	◎				
現代企業論 a	2	半期		2	3	4	◎				
現代企業論 b	2	半期		2	3	4	◎				

専門教育科目（商学科）

対象：商学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
						2	3	4		
経営			経営情報システム論Ⅰ	2	半期	2	3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論Ⅱ	2	半期	2	3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。
外国書講読			経済外国書講読Ⅰ a	2	半期	2	3	4	◎	・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。
			経済外国書講読Ⅰ b	2	半期	2	3	4		
			経済外国書講読Ⅱ a	2	半期	2	3	4		
			経済外国書講読Ⅱ b	2	半期	2	3	4		
演習	選択	64 単位以上	演習Ⅰ	4	通年	2				《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。
			演習Ⅱ	4	通年		3			《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。
			演習Ⅲ	4	通年			4		《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。
			卒業研究	4				4		《受講制限》 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。
			会計プロフェSSIONナルクラスⅠ（会計士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェSSIONナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			会計プロフェSSIONナルクラスⅡ（会計士）	4	通年			3	4	
			会計プロフェSSIONナルクラスⅢ（会計士）	4	通年				4	
			会計研究A（1）	4			2	3	4	・「会計プロフェSSIONナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
			会計研究A（2）	4			2	3	4	
			会計研究A（3）	4			2	3	4	
			会計研究A（4）	4			2	3	4	
			会計研究A（5）	4			2	3	4	
			会計研究A（6）	4			2	3	4	
			会計研究A（7）	4			2	3	4	
会計研究A（8）	4			2	3	4				
会計プロフェSSIONナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェSSIONナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。			
会計プロフェSSIONナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4				
会計プロフェSSIONナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4				

専門教育科目（商学科）

対象：商学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
						2	3	4		
演習	選択	64 単位以上	会計研究B（1）	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。
			会計研究B（2）	4			2	3	4	
			会計研究B（3）	4			2	3	4	
			会計研究B（4）	4			2	3	4	
			会計研究B（5）	4			2	3	4	
			会計研究B（6）	4			2	3	4	
			会計研究B（7）	4			2	3	4	
			会計研究B（8）	4			2	3	4	
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2			《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。 ※2023年度・2024年度は「ITプロフェッショナルクラスⅠ」は非開講とします。
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3		
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4	
			IT研究Ⅰ	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。※2023年度・2024年度は非開講。 ・「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定 ・「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定 ・「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。
			IT研究Ⅱ	4			2	3	4	
			IT研究Ⅲ	4			2	3	4	
			IT研究Ⅳ	4			2	3	4	
			IT研究Ⅴ	2			2	3	4	
			ITインターンシップⅠ	2			2	3	4	
			ITインターンシップⅡ	6			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。 ・ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。
			ITインターンシップⅢ	2			2	3	4	
			ITインターンシップⅣ	4			2	3	4	
ITインターンシップⅤ	4			2	3	4				
経済学科系	選択	64 単位以上	経済理論・経済システムの原理 a	2	半期		3	4	有	○
			経済理論・経済システムの原理 b	2	半期		3	4	有	
			経済数学 a	2	半期		3	4		
			経済数学 b	2	半期		3	4		
			マクロ経済学	4	半期		3	4		<ul style="list-style-type: none"> ・週2回開講科目 《受講制限》 ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経済学史 a	2	半期		3	4		○
			経済学史 b	2	半期		3	4		
			経済史 a	2	半期		3	4		○
			経済史 b	2	半期		3	4		
			経済政策 a	2	半期		3	4		○
			経済政策 b	2	半期		3	4		
			財政学 a	2	半期		3	4		○
			財政学 b	2	半期		3	4		
			社会政策 a	2	半期		3	4		○
			社会政策 b	2	半期		3	4		
			日本経済論 a	2	半期		3	4		○
			日本経済論 b	2	半期		3	4		
			国際経済論 a	2	半期		3	4		○
国際経済論 b	2	半期		3	4					

専門教育科目（商学科）

対象：商学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
経済学科系	選択	64 単位以上	応用ミクロ経済学 a	2	半期		3	4		◎	
			応用ミクロ経済学 b	2	半期		3	4			
			応用マクロ経済学 a	2	半期		3	4		◎	
			応用マクロ経済学 b	2	半期		3	4			
			計量経済学 a	2	半期		3	4		◎	
			計量経済学 b	2	半期		3	4			
			経済統計 a	2	半期		3	4		◎	
			経済統計 b	2	半期		3	4			
			景気循環論 a	2	半期		3	4		◎	
			景気循環論 b	2	半期		3	4			
			現代資本主義論 a	2	半期		3	4		◎	
			現代資本主義論 b	2	半期		3	4			
			市民と経済学	2	半期		3	4		有	
			社会思想史	2	半期		3	4		有	
			日本経済史 a	2	半期		3	4			◎
			日本経済史 b	2	半期		3	4			
			西洋経済史 a	2	半期		3	4			◎
			西洋経済史 b	2	半期		3	4			
			農業政策 a	2	半期		3	4			◎
			農業政策 b	2	半期		3	4			
			工業政策 a	2	半期		3	4			◎
			工業政策 b	2	半期		3	4			
			経済地理 a	2	半期		3	4			◎
			経済地理 b	2	半期		3	4			
			地方財政論 a	2	半期		3	4			◎
			地方財政論 b	2	半期		3	4			
			人口論 a	2	半期		3	4			◎
			人口論 b	2	半期		3	4			
			教育経済論 a	2	半期		3	4			◎
			教育経済論 b	2	半期		3	4			
			環境経済論 a	2	半期		3	4			◎
			環境経済論 b	2	半期		3	4			
			アジア経済論 a	2	半期		3	4			◎
			アジア経済論 b	2	半期		3	4			
			中国経済論 a	2	半期		3	4			◎
			中国経済論 b	2	半期		3	4			
			現代アメリカ経済論 a	2	半期		3	4			有 ◎
			現代アメリカ経済論 b	2	半期		3	4			有
			現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3	4			有 ◎
			現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3	4			有
新興国経済論 a	2	半期		3	4			◎			
新興国経済論 b	2	半期		3	4						
プログラミング論 a	2	半期				3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
プログラミング論 b	2	半期				3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
応用情報処理 I	2	半期			2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。		

専門教育科目（商学科）

対象：商学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
						1	2	3	4		
経済学科系			応用情報処理Ⅱ	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・「応用情報処理Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理Ⅰ」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。
			現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
			現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4		・日興リサーチセンター協力講座です。
			特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
			特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
			社会経済学 a	2	半期			3	4		◎
			社会経済学 b	2	半期			3	4		
			企業経済学 a	2	半期			3	4		◎
			企業経済学 b	2	半期			3	4		
			地域経済論 a	2	半期			3	4		◎
			地域経済論 b	2	半期			3	4		
			ゲーム理論 a	2	半期			3	4		◎
			ゲーム理論 b	2	半期			3	4		
			公共経済学 a	2	半期			3	4		◎
公共経済学 b	2	半期			3	4					
現代産業論 a	2	半期			3	4		◎			
現代産業論 b	2	半期			3	4					
産業組織論 a	2	半期			3	4		◎			
産業組織論 b	2	半期			3	4					
非営利組織論 a	2	半期			3	4		◎			
非営利組織論 b	2	半期			3	4					
契約理論	2	半期			3	4					
情報の経済学	2	半期			3	4					
法と経済学	2	半期			3	4					
制度の経済学	2	半期			3	4					
経営戦略論 a	2	半期			3	4		◎			
経営戦略論 b	2	半期			3	4					
グローバル・ビジネス論 a	2	半期			3	4		◎			
グローバル・ビジネス論 b	2	半期			3	4					
企業統治論 a	2	半期			3	4		◎			
企業統治論 b	2	半期			3	4					
企業と社会 a	2	半期			3	4	有	◎			
企業と社会 b	2	半期			3	4	有				
ビジネスの歴史 a	2	半期			3	4		◎			
ビジネスの歴史 b	2	半期			3	4					
ネットワーク組織論 a	2	半期			3	4		◎			
ネットワーク組織論 b	2	半期			3	4					
ボランティア経済 a	2	半期			3	4		◎			
ボランティア経済 b	2	半期			3	4					
中小企業論	2	半期			3	4					
中小企業政策論	2	半期			3	4					
医療福祉経済論	2	半期			3	4	有				
観光論	2	半期			3	4					
アントレプレナーシップ論	2	半期			3	4	有				

64
単位以上
選択
現代応用経済学科系

専門教育科目（商学科）

対象：商学科

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項		
現代応用経済学科系			事業創造論	2	半期		3	4	有			
			コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4				
			協同組合論	2	半期		3	4				
			経営学史 a	2	半期		3	4		◎		
			経営学史 b	2	半期		3	4				
			ビジネス事例研究	2	半期	2	3	4				
			アントレプレナーシップ養成講座	2	半期	2	3	4	有			
			ビジネス英会話 a	2	半期		3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
			ビジネス英会話 b	2	半期		3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。		
			法学関連科目	選択	64 単位以上	憲法 a	2	半期	2	3	4	
憲法 b	2	半期				2	3	4				
民法一部 a	2	半期				2	3	4		◎		
民法一部 b	2	半期				2	3	4				
民法二部 a	2	半期				2	3	4		◎		
民法二部 b	2	半期				2	3	4				
商法一部 a	2	半期				2	3	4		◎		
商法一部 b	2	半期				2	3	4				
商法二部 a	2	半期				2	3	4		◎		
商法二部 b	2	半期				2	3	4				
経済法 a	2	半期				2	3	4		◎		
経済法 b	2	半期				2	3	4				
労働法	4	通年				2	3	4				
行政法 a	2	半期				2	3	4		◎		
行政法 b	2	半期				2	3	4				
国際法 a	2	半期				2	3	4		◎		
国際法 b	2	半期				2	3	4				
資格関連科目						教員試験特別演習	4	通年	2	3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。

専門教育科目（商学科）

4 履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
アントレプレナーシップ養成講座	トップ・マネジメント講座	※	令和3(2021)年度以前
医療福祉経済論	医療経済論	※	平成31(2019)年度以前
	福祉経済論	※	
経済理論・経済システムの原理 a	経済理論 B・経済システムの原理	※	平成30(2018)年度以前
経済理論・経済システムの原理 b		※	
アントレプレナーシップ論	ベンチャー論	※	
事業創造論	企業論	※	
現行科目無し	企業論基礎 a	※	
	企業論基礎 b	※	
	ロシア・東欧経済論 a	※	
	ロシア・東欧経済論 b	※	

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論 a	※	平成29(2017)年度以前
現代アメリカ経済論 b	アメリカ経済論 b	※	
現代ヨーロッパ経済論 a	EU 統合論	※	
現代ヨーロッパ経済論 b	現代西欧経済論	※	
企業と社会 a	企業倫理	※	
企業と社会 b	企業社会責任論	※	
市民と経済学	社会思想史 a	※	平成28(2016)年度以前
		社会思想史 b	
社会思想史	社会思想史 a	※	
	社会思想史 b	※	
現行科目無し	貿易実務	※	
	通関実務	※	

専門教育科目（商学科）

○商学科のコース制 ※コース登録は2年次生以上の希望者が対象であり、また卒業に必須ではありません。

商学科は、専門科目の学習を効果的に進めるために、商学の主要な分野別に3つのコースを設けています（表1）。各コースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表（表2）としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。是非、コース制を活用して学習を進めてください。

コースの修了は卒業に必須ではありませんが、商学の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、商学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、公認会計士や税理士など、どのような職業分野に進むにしてもコース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずで、就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的内容は表1・表2で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的で効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特 徴
流通・情報コース	現代経済社会におけるサービスや商品流通に関する経済学的基础理論からはじまり、製造業における取引流通及び商業の理論、流通政策やマーケティング及びロジスティクス（現代物流システム）やサプライチェーン・マネジメントなど供給者側の論理の展開と、それに対抗する消費者の保護と権利を実現する側の論理の展開としての消費者政策などについて、学習します。つまり商品の生産、流通そして消費に関して体系的に学習するのがこのコースの目標です。 さらに、生産、流通そして消費の各部門内、あるいはそれらを統合するものとして重要性を増しているのが情報です。電子商取引の拡大と電子マネーなどの普及は、企業を取り巻く環境を変化させるだけでなく、一般消費者の購買環境にも変化をもたらしています。情報技術が商品の生産、流通そして消費にどう影響するかを学習するのもこのコースの特徴です。
会計・経営コース	このコースでは、企業にとって不可欠な会計と経営に関する専門知識を学ぶことを目標にしています。会計については、簿記・会計の基礎的な学習をはじめとして会計の理論と技術の習得を図り、グローバル化する企業会計システムに関する知識を深めるのがねらいです。経営については、企業と経営の仕組みについての基礎的な学習からはじまり、営利・非営利のあらゆる組織構造と行動についての学習を深めるのがねらいです。 このコースでは、ビジネスの世界での活躍をめざす学生、会計や経営のプロフェッショナルをめざす学生に必要な専門科目が配置されています。税理士や公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャル・プランナーなどの資格取得にもつながります。
金融・貿易コース	このコースでは、資金調達を中心としたファイナンスや貿易の仕組みについての基礎知識からはじまり、金融や貿易の構造や理論、銀行のシステムや運営、証券市場や保険の仕組み、それに対応する企業の側の財務管理などについて学習を深めるのがねらいです。 マスメディアでも連日、金融問題が登場するように、グローバル化する現代経済の根幹をなすのは金融・貿易です。このコースで大いに専門知識を身に付けましょう。金融、証券、保険等の業界をめざす学生、貿易・国際取引の分野を志望する学生、証券アナリストや通関士などの資格を目標とする学生に有効なコースです。

表2：コース別指定科目表

コース名	指定科目
流通・情報	流通論基礎 a・b マクロ・マーケティング a・b 流通経済論 a・b 流通政策 a・b ※商業政策 マーケティング a・b 消費経済論 a・b ※商業史 流通史 会計史 商品学 a・b 交通論 a・b ロジスティクス a・b 情報・経済ネットワーク論 a・b 経営情報システム論 I・II プログラミング論 a・b 応用情報処理 I・II コミュニティ・ビジネス論 協同組合論 ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 アントレプレナーシップ養成講座 ※トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究 ☆ IT プロフェッショナルクラス I・II・III
会計・経営	会計学基礎 a・b 簿記論 a・b 経営学基礎 a・b 財務会計論 a・b 会計監査論 a・b 会計情報論 a・b 管理会計論 a・b 原価計算論 a・b 税務会計論 a・b 経営分析 a・b 上級簿記 a・b コンピュータ会計 I・II 経営情報システム論 I・II 経営管理論 a・b 現代企業論 a・b 人的資源管理論 a・b ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 アントレプレナーシップ養成講座 ※トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究 ☆会計プロフェッショナルクラス I・II・III ☆会計研究 A (1)～(8) ☆会計研究 B (1)～(8)
金融・貿易	ファイナンス基礎 a・b 金融論 a・b 貿易論 a・b 貿易史 a・b 銀行システム論 現代銀行事情 証券市場論 a・b 保険論 a・b グローバル・ファイナンス a・b ロジスティクス a・b 財務管理 a・b ※貿易実務 ※通関実務 経営情報システム論 I・II 国際金融論 a・b ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 アントレプレナーシップ養成講座 ※トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ☆は、4単位科目

※は、廃講により開講されません。

専門教育科目（商学科）

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、及び卒業研究は、以下の教員が担当する演習・卒業研究のみが、それぞれのコースの単位認定となります。ただし、以下の教員が在外研究もしくは休職で演習を担当していない年度においては、その代講教員の演習・卒業研究がコースの単位認定対象となります。

【流通・情報】 姉齒暁、大野哲明、番場博之、中西大輔、吉村純一

【会計・経営】 石川祐二、北口りえ、高野 学、森田佳宏、李焱、栗城綾子

【金融・貿易】 代田純、小西宏美、吉田真広、深見泰孝、新井大輔

○コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

・コース登録期間

前期 4月22日（土）～7月22日（土）

後期 9月22日（金）～1月15日（月）

○認定と修了証発行

前期は8月下旬、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

・コース修了証発行日

前期 9月16日（土）～

後期 3月9日（土）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。

専門教育科目（現代応用経済学科）

1 履修上の注意

①修得単位について

専門教育科目は、選択必修科目と選択科目に分かれ、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。

②定められた単位を超えて修得した選択必修科目の単位は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

③定められた単位を超えて修得した選択科目の単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

④開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数は、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすことになります。

⑤現代応用経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「現代応用経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。

⑥履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行われるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑦同一名称科目名の語尾に「a」「b」が付されている専門教育科目は、セットで履修することが望ましいとされている科目です。

⑧「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECOの履修登録画面やシラバスを確認してください。

専門教育科目（現代応用経済学科）

2 2020年度以前入学生対象 今後の履修に関する注意点

2022年度の教育課程変更により、以下の表に記載されている科目は、2022年度以降に修得した場合と2021年度以前に修得した場合とで単位の算入先が異なります。ただし、2021年以前に修得していた場合、同一名称科目を2022年度以降にもう一度履修することはできません。

2022年度以降に修得した場合の単位算入先は、開設科目一覧の記載に準じます。2021年度以前に修得した場合の単位算入先は、修得時の教育課程に準じます。2021年度以前に不合格となった科目を2022年度以降に再履修する場合は、単位の算入先が変更となっているため特に注意が必要です。

※2022年度教育課程変更に関する全般的な内容は、第2章＞教育課程の編成＞7.2022年度教育課程の変更についてに記載しています。

入学年度	科目名	2021年度以前修得の場合	2022年度以降修得の場合
2020年度以前入学生	公共経済学 a・b	選択必修	選択
	現代産業論 a・b	選択必修	選択
	産業組織論 a・b	選択必修	選択
	企業管理論 a・b	選択必修	選択
	非営利組織論 a・b	選択必修	選択
2018年度以前入学生	アントレプレナーシップ論	選択	選択必修
	事業創造論	選択	選択必修

3 開設科目一覧

対象：現代応用経済学科

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
					1	2	3	4		
選択必修	10 単位	社会経済学 a	2	半期	1	2	3	4	◎	<ul style="list-style-type: none"> この中から5科目以上を履修し、10単位以上を修得すること。 2020年度以前入学生は、2022年度より選択必修科目に変更点があります。必ず「2020年度以前入学生対象 今後の履修に関する注意点」を確認した上で履修登録を行ってください。
		社会経済学 b	2	半期	1	2	3	4		
		企業経済学 a	2	半期	1	2	3	4		
		企業経済学 b	2	半期	1	2	3	4		
		企業経営学 a	2	半期	1	2	3	4		
		企業経営学 b	2	半期	1	2	3	4		
		現代企業論 a	2	半期		2	3	4		
		現代企業論 b	2	半期		2	3	4		
		地域経済論 a	2	半期		2	3	4		
		地域経済論 b	2	半期		2	3	4		
		ゲーム理論 a	2	半期		2	3	4		
		ゲーム理論 b	2	半期		2	3	4		
		アントレプレナーシップ論	2	半期		2	3	4		
事業創造論	2	半期		2	3	4				

専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項	
					1	2	3	4			
選 68 単 位 以 上	↑	公共経済学 a	2	半期		2	3	4		○	・この中から5科目以上を履修し、10単位以上を修得することが望ましい。
		公共経済学 b	2	半期		2	3	4			
		現代産業論 a	2	半期		2	3	4			
		現代産業論 b	2	半期		2	3	4			
		産業組織論 a	2	半期		2	3	4			
		産業組織論 b	2	半期		2	3	4			
		企業管理論 a	2	半期		2	3	4			
		企業管理論 b	2	半期		2	3	4			
		非営利組織論 a	2	半期		2	3	4			
		非営利組織論 b	2	半期		2	3	4			
	情報入門 I	2	半期	1						★	・2年次以降は履修できません。 ・1年次に履修することが望ましい。
	情報入門 II	2	半期	1							
	経済学入門 a	2	半期	1						★	・2年次以降は履修できません。
	経済学入門 b	2	半期	1							
	経済理論 A a	2	半期	1	2	3	4			○	
	経済理論 A b	2	半期	1	2	3	4				
	ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4			○	
	ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4				
	キャリア・デザイン a	2	半期	1						○	・2年次以降は履修できません。
	キャリア・デザイン b	2	半期	1							
	キャリア・デザイン応用 a	2	半期		2	3	4			○	
	キャリア・デザイン応用 b	2	半期		2	3	4				
	ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3				★	・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。
	ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3					
	流通論基礎 a	2	半期	2							
	流通論基礎 b	2	半期	2							
	ファイナンス基礎 a	2	半期	2							
	ファイナンス基礎 b	2	半期	2							
	契約理論	2	半期		2	3	4				
	情報の経済学	2	半期		2	3	4				
	法と経済学	2	半期		2	3	4				
	制度の経済学	2	半期		2	3	4				
	ファイナンス論 a	2	半期		2	3	4			○	
	ファイナンス論 b	2	半期		2	3	4				
	企業戦略論 a	2	半期		2	3	4			○	
	企業戦略論 b	2	半期		2	3	4				
	グローバル・ビジネス論 a	2	半期		2	3	4			○	
	グローバル・ビジネス論 b	2	半期		2	3	4				
	企業統治論 a	2	半期		2	3	4			○	
	企業統治論 b	2	半期		2	3	4				
	企業と社会 a	2	半期		2	3	4	有		○	
	企業と社会 b	2	半期		2	3	4	有			
人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4			○		
人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4					
ビジネスの歴史 a	2	半期		2	3	4			○		
ビジネスの歴史 b	2	半期		2	3	4					
ネットワーク組織論 a	2	半期		2	3	4			○		
ネットワーク組織論 b	2	半期		2	3	4					
市民と経済学	2	半期		2	3	4					
社会思想史	2	半期		2	3	4					
ボランティア経済 a	2	半期		2	3	4			○		
ボランティア経済 b	2	半期		2	3	4					

専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選択	68 単位以上	中小企業論	2	半期		2	3	4	
		中小企業政策論	2	半期		2	3	4	
		医療福祉経済論	2	半期		2	3	4	有
		観光論	2	半期		2	3	4	
		コミュニティ・ビジネス論	2	半期		2	3	4	
		協同組合論	2	半期		2	3	4	
		経営学史 a	2	半期		2	3	4	
		経営学史 b	2	半期		2	3	4	◎
		ビジネス事例研究	2	半期		2	3	4	
		アントレプレナーシップ養成講座	2	半期		2	3	4	有
		現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4	
		現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4	
		現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4	
		現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4	
		現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4	・日興リサーチセンター協力講座です。
		特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4	
		特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4	
		ビジネス英会話 a	2	半期			3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		ビジネス英会話 b	2	半期			3	4	《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		外国書講読 I a	2	半期		2	3	4	◎
		外国書講読 I b	2	半期		2	3	4	◎
		外国書講読 II a	2	半期		2	3	4	◎
		外国書講読 II b	2	半期		2	3	4	◎
		演習 I	4	通年		2			《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。
		演習 II	4	通年			3		《受講制限》 ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。
		演習 III	4	通年				4	《受講制限》 ・原則「演習 II」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラス III」を履修する場合は、「演習 III」を履修することはできません。
卒業研究	4					4	《受講制限》 ・「演習 III」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラス III」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。		
会計プロフェSSIONナルクラス I（会計士）	4	通年		2	3		《受講制限》		
会計プロフェSSIONナルクラス II（会計士）	4	通年			3	4	・「会計プロフェSSIONナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。		
会計プロフェSSIONナルクラス III（会計士）	4	通年				4			

専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
					2	3	4		
選択	68 単位以上	会計研究A（1）	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
		会計研究A（2）	4			2	3	4	
		会計研究A（3）	4			2	3	4	
		会計研究A（4）	4			2	3	4	
		会計研究A（5）	4			2	3	4	
		会計研究A（6）	4			2	3	4	
		会計研究A（7）	4			2	3	4	
		会計研究A（8）	4			2	3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4	
		会計研究B（1）	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
		会計研究B（2）	4			2	3	4	
		会計研究B（3）	4			2	3	4	
		会計研究B（4）	4			2	3	4	
		会計研究B（5）	4			2	3	4	
		会計研究B（6）	4			2	3	4	
		会計研究B（7）	4			2	3	4	
		会計研究B（8）	4			2	3	4	
		ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2			《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。 ※2023年度・2024年度は「ITプロフェッショナルクラスⅠ」は非開講とします。
		ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3		
		ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4	
		IT研究Ⅰ	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定 ・「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定 ・「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。
		IT研究Ⅱ	4			2	3	4	
		IT研究Ⅲ	4			2	3	4	
		IT研究Ⅳ	4			2	3	4	
		IT研究Ⅴ	2			2	3	4	
		ITインターンシップⅠ	2				2	3	4
ITインターンシップⅡ	6			2	3	4			
ITインターンシップⅢ	2			2	3	4			
ITインターンシップⅣ	4			2	3	4			
経済理論・経済システムの原理a	2	半期			3	4	有	◎	
経済理論・経済システムの原理b	2	半期			3	4	有		
マクロ経済学	4	半期		2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> ・週2回開講科目 《受講制限》 ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 	
経済学史a	2	半期			3	4		◎	
経済学史b	2	半期			3	4		◎	
経済史a	2	半期			3	4		◎	
経済史b	2	半期			3	4		◎	
経済政策a	2	半期			3	4		◎	
経済政策b	2	半期			3	4		◎	

専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		履修不可科目	注意事項
選択	68 単位以上	財政学 a	2	半期		3	4	◎
		財政学 b	2	半期		3	4	
		金融論 a	2	半期		3	4	◎
		金融論 b	2	半期		3	4	
		日本経済論 a	2	半期		3	4	◎
		日本経済論 b	2	半期		3	4	
		国際経済論 a	2	半期		3	4	◎
		国際経済論 b	2	半期		3	4	
		社会政策 a	2	半期		3	4	◎
		社会政策 b	2	半期		3	4	
		応用ミクロ経済学 a	2	半期		3	4	◎
		応用ミクロ経済学 b	2	半期		3	4	
		応用マクロ経済学 a	2	半期		3	4	◎
		応用マクロ経済学 b	2	半期		3	4	
		経済統計 a	2	半期	2	3	4	◎
		経済統計 b	2	半期	2	3	4	
		景気循環論 a	2	半期		3	4	◎
		景気循環論 b	2	半期		3	4	
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期		3	4	・ 隔年開講 《受講制限》 ・ 4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期		3	4	・ 隔年開講 《受講制限》 ・ 「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		プログラミング論 a	2	半期		3	4	《受講制限》 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		プログラミング論 b	2	半期		3	4	《受講制限》 ・ 「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済数学 a	2	半期		3	4	◎
		経済数学 b	2	半期		3	4	
		日本経済史 a	2	半期		3	4	◎
		日本経済史 b	2	半期		3	4	
		西洋経済史 a	2	半期		3	4	◎
		西洋経済史 b	2	半期		3	4	
		農業政策 a	2	半期		3	4	◎
		農業政策 b	2	半期		3	4	
		工業政策 a	2	半期		3	4	◎
		工業政策 b	2	半期		3	4	
		流通政策 a	2	半期		3	4	◎
		流通政策 b	2	半期		3	4	
		経済地理 a	2	半期		3	4	◎
		経済地理 b	2	半期		3	4	
		交通論 a	2	半期		3	4	◎
		交通論 b	2	半期		3	4	・ 隔年開講
		国際金融論 a	2	半期		3	4	◎
		国際金融論 b	2	半期		3	4	
		グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4	◎
		グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4	
銀行システム論	2	半期		3	4			
現代銀行事情	2	半期		3	4			
証券市場論 a	2	半期		3	4	◎		
証券市場論 b	2	半期		3	4			
貿易論 a	2	半期		3	4	◎		
貿易論 b	2	半期		3	4	・ 隔年開講		

専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		履修不可科目	注意事項
選 68 単 位 以 上		貿易史 a	2	半期		3 4		◎ ・隔年開講
		貿易史 b	2	半期		3 4		
		アジア経済論 a	2	半期		3 4		◎
		アジア経済論 b	2	半期		3 4		
		中国経済論 a	2	半期		3 4		◎
		中国経済論 b	2	半期		3 4		
		現代アメリカ経済論 a	2	半期		3 4	有	◎
		現代アメリカ経済論 b	2	半期		3 4	有	
		現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3 4	有	◎
		現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3 4	有	
		新興国経済論 a	2	半期		3 4		◎
		新興国経済論 b	2	半期		3 4		
		人口論 a	2	半期		3 4		◎
		人口論 b	2	半期		3 4		
		教育経済論 a	2	半期		3 4		◎
		教育経済論 b	2	半期		3 4		
		計量経済学 a	2	半期		3 4		◎
		計量経済学 b	2	半期		3 4		
		現代資本主義論 a	2	半期		3 4		◎
		現代資本主義論 b	2	半期		3 4		
		地方財政論 a	2	半期		3 4		◎
		地方財政論 b	2	半期		3 4		
		環境経済論 a	2	半期		3 4		◎
		環境経済論 b	2	半期		3 4		
		経営分析 a	2	半期		3 4		◎
		経営分析 b	2	半期		3 4		
		消費経済論 a	2	半期		3 4		◎
		消費経済論 b	2	半期		3 4		
		流通経済論 a	2	半期		3 4		◎
		流通経済論 b	2	半期		3 4		
		マーケティング a	2	半期		3 4		◎
		マーケティング b	2	半期		3 4		
		マクロ・マーケティング a	2	半期		3 4		◎
		マクロ・マーケティング b	2	半期		3 4		
		ロジスティックス a	2	半期		3 4		◎ ・隔年開講
		ロジスティックス b	2	半期		3 4		
	簿記論 a	2	半期	2	3 4		◎	
	簿記論 b	2	半期	2	3 4			
	財務会計論 a	2	半期		3 4		◎	
	財務会計論 b	2	半期		3 4			
	上級簿記 a	2	半期		3 4		《履修条件付科目》 ・1・2年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1・2年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。	
	上級簿記 b	2	半期		3 4			
	会計情報論 a	2	半期		3 4		◎	
	会計情報論 b	2	半期		3 4			
	商品学 a	2	半期		3 4		◎ ・隔年開講	
	商品学 b	2	半期		3 4			

専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		履修不可科目	注意事項
選択	68 単位以上	流通史	2	半期		3	4	・ 隔年開講
		会計史	2	半期		3	4	
		会計監査論 a	2	半期		3	4	◎
		会計監査論 b	2	半期		3	4	
		管理会計論 a	2	半期		3	4	◎
		管理会計論 b	2	半期		3	4	
		税務会計論 a	2	半期		3	4	◎
		税務会計論 b	2	半期		3	4	
		原価計算論 a	2	半期		3	4	◎
		原価計算論 b	2	半期		3	4	
		保険論 a	2	半期		3	4	◎
		保険論 b	2	半期		3	4	
		経営情報システム論 I	2	半期		3	4	・ 隔年開講 《受講制限》 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経営情報システム論 II	2	半期		3	4	・ 隔年開講 《受講制限》 ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		コンピュータ会計 I	2	半期		3	4	《受講制限》 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		コンピュータ会計 II	2	半期		3	4	《受講制限》 ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 I	2	半期		3	4	《受講制限》 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 II	2	半期		3	4	《受講制限》 ・ 「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・ 「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
		憲法 a	2	半期		3	4	◎
		憲法 b	2	半期		3	4	
		民法一部 a	2	半期		3	4	◎
		民法一部 b	2	半期		3	4	
		民法二部 a	2	半期		3	4	◎
		民法二部 b	2	半期		3	4	
		商法一部 a	2	半期		3	4	◎
		商法一部 b	2	半期		3	4	
		商法二部 a	2	半期		3	4	◎
		商法二部 b	2	半期		3	4	
		経済法 a	2	半期		3	4	◎
		経済法 b	2	半期		3	4	
		労働法	4	通年		3	4	
		行政法 a	2	半期		3	4	◎
行政法 b	2	半期		3	4			
国際法 a	2	半期		3	4	◎		
国際法 b	2	半期		3	4			

専門教育科目（現代応用経済学科）

4 履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度	
アントレプレナーシップ養成講座	トップ・マネジメント講座	※	令和3 (2021) 年度以前	
医療福祉経済論	医療経済論	※	平成31 (2019) 年度以前	
	福祉経済論			
経済理論・経済システムの原理 a	経済理論 B・経済システムの原理	※	平成30 (2018) 年度以前	
経済理論・経済システムの原理 b		※		
アントレプレナーシップ論	ベンチャー論	※		
事業創造論	企業論	※		
現行科目無し	企業論基礎 a	※		
	企業論基礎 b	※		
	ロシア・東欧経済論 a	※		
	ロシア・東欧経済論 b	※		
現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論 a	※		平成29 (2017) 年度以前
現代アメリカ経済論 b	アメリカ経済論 b	※		
現代ヨーロッパ経済論 a	EU 統合論	※		
現代ヨーロッパ経済論 b	現代西欧経済論	※		
企業と社会 a	企業倫理	※		
企業と社会 b	企業社会責任論	※		

専門教育科目（現代応用経済学科）

○現代応用経済学科のコース制

※コース登録は2年次生以上の希望者が対象であり、また卒業に必須ではありません。

現代応用経済学科では、専門科目の学習を効果的に進めるために、ビジネス経済コースとコミュニティ経済コースという2つのコースを設けています（表1）。2つのコースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表（表2）としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。是非、コース制を選択するようにしてください。

コースの修了は卒業に必須ではありませんが、経済学・経営学の最先端の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、現代応用経済学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、会計士など、どのような職業分野に進むにしてもコース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずで、就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的内容は表1・表2で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的で効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特 徴
ビジネス経済コース	経済活動のグローバル化が進展する中で、国際感覚豊かな人材を養成すると同時に、日本経済に独自の課題にも対応できるオリジナリティあふれるビジネス・パーソンや企業家を養成することを目指すコースです。 現代企業の構造と行動の理解に不可欠な経済学・経営学の最新の科目を設定し、現代ビジネス社会に生きるために必要な最先端の知識が体系的に学べるように科目配置がなされています。
コミュニティ経済コース	地球規模でヒト・モノ・カネ・情報が自由に動くグローバル化の展開は、地方において地域コミュニティの存在と役割をクローズアップさせています。 地域経済の活性化やコミュニティ経済の再生と革新、現代における公共性という視点から、地域経済・コミュニティ経済の振興を担う自治体、中小企業、ベンチャービジネス・コミュニティビジネスと呼ばれる新たな企業組織など、21世紀の社会・経済における役割と期待がますます高まる分野で活躍できる人材の育成を目指すことを狙った科目配置がなされています。

表2：コース別指定科目表

コース名	指定科目
ビジネス経済	社会経済学 a・b 企業経済学 a・b 企業経営学 a・b 現代企業論 a・b 地域経済論 a・b 企業管理論 a・b 非営利組織論 a・b ※市民と経済学 a・b 中小企業論 中小企業政策論 公共経済学 a・b 産業組織論 a・b ※ベンチャー論 アントレプレナーシップ論 ※起業論 事業創造論 法と経済学 制度の経済学 契約理論 情報の経済学 グローバル・ビジネス論 a・b 企業戦略論 a・b ファイナンス論 a・b 企業統治論 a・b ビジネスの歴史 a・b 企業と社会 a・b ※企業倫理 ※企業社会責任論 人的資源管理論 a・b 市民と経済学 社会思想史 キャリア・デザイン a・b ビジネス事例研究 アントレプレナーシップ養成講座 ※トップ・マネジメント講座 ビジネス・インターンシップ a・b ☆演習 I・II・III ☆卒業研究 ※ビジネスの歴史（日本） ※ビジネスの歴史（欧米）
コミュニティ経済	社会経済学 a・b 企業経済学 a・b 企業経営学 a・b 現代企業論 a・b 地域経済論 a・b 企業管理論 a・b 非営利組織論 a・b ※市民と経済学 a・b 人的資源管理論 a・b 中小企業論 中小企業政策論 公共経済学 a・b 産業組織論 a・b 法と経済学 制度の経済学 契約理論 ボランティア経済 a・b ※ベンチャー論 アントレプレナーシップ論 ※起業論 事業創造論 コミュニティ・ビジネス論 協同組合論 観光論 医療福祉経済論 ※福祉経済論 ※医療経済論 市民と経済学 社会思想史 キャリア・デザイン a・b ビジネス事例研究 アントレプレナーシップ養成講座 ※トップ・マネジメント講座 ビジネス・インターンシップ a・b ☆演習 I・II・III ☆卒業研究

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ☆は、4単位科目

※は、廃講により開講されません。

「演習」と「卒業研究」は、下記の教員が担当する「演習」・「卒業研究」のみが、コース認定の対象となります。ただし、以下の教員が在外研究もしくは休職で演習を担当していない年度においては、その代講教員の演習・卒業研究がコースの単位認定対象となります。

【単位認定対象教員】 明石英人、岩波文孝、大前智文、鈴木伸枝、舘健太郎、長山宗広、西村健、堀龍二、松田健、松本典子、村松幹二、山田雅俊、吉田健太郎

専門教育科目（現代応用経済学科）

・コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

・コース登録期間

前期 4月22日（土）～7月22日（土）

後期 9月22日（金）～1月15日（月）

・認定と修了証発行

前期は8月下旬、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

・コース修了証発行日

前期 9月16日（土）～

後期 3月9日（土）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。

他学部履修科目（経済学部共通）

1 履修上の注意

(1) 他学部履修科目とは

所属学科以外の学部・学科が、他学部履修科目として公開した専門教育科目の中から、所属学科が履修を認めた授業科目を履修することができます。

(2) 履修方法

①履修年次

3年次以上を対象とします。

②他学部履修制限単位数

卒業までに修得できる単位数は、単位互換科目（次項参照）と合わせて30単位以内（当年度までの修得済科目・当年度の修得見込科目及び不合格科目を含みますが、単位修得放棄科目は除きます）とします。入学時に従前在学した大学で修得した単位（編入学、再入学および転部転科の場合を除く）の認定、資格取得による単位認定、留学等による認定の単位数と他学部履修科目の単位数を併せて、60単位を超える履修・修得はできません。

③履修制限

他学部履修する授業科目の単位は、各年次の年間履修制限単位数に含まれます。

④受講制限

他学部履修科目には、科目ごとに定められた履修定員を超える申し込みがあった場合、KONECO 上で抽選が行われ履修者が決定されます。

⑤修得単位の算入先と科目の認定先

単位の算入分野は下表のとおり科目の開講される学部・修得年度により異なりますが、KONECO 成績照会（学業成績表を含む）では【専門教育科目：選択】の欄に掲載されます。

なお、「算入」の言葉の意味については、第2章>「卒業必要単位における修得単位算定の流れ」を確認してください。

科目が開講されている学部 ※所属学科除く	単位算入先	
	令和3(2021)年度以降修得科目	令和2(2020)年度以前修得科目
仏教・文	教養教育科目・人文分野	広域選択
経済・法・経営・ グローバル・メディア・スタディーズ	教養教育科目・社会分野	
医療健康科	教養教育科目・自然分野	

⑥「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECO の履修登録画面やシラバスを確認してください。

(3) 履修登録の流れ

他学部履修科目を履修する場合、下記の手続きが必要となります。

①他学部履修希望科目を決める

※『他学部履修科目授業時間表』『シラバス』を参照し、開講曜日・時限、授業概要等を確認する。



② KONECO で履修登録する（履修登録申込期間より受付開始）

※履修申込者数が履修定員を超えた場合、KONECO 上で抽選が行われ履修者が決定する。



③履修登録完了

※履修申込者数が履修定員に満たなかった他学部履修科目は、履修訂正・抽選結果確認期間に先着順で申込みことができるようになります。

※申し込んだ他学部履修科目の履修を取り消したい場合は、履修訂正・抽選結果確認期間内に KONECO 上で取消を行うこと。



④履修登録内容確定日に、申し込んだ科目が登録されているか KONECO 上で確認する。

他学部履修科目（経済学部共通）

(4) KONECO 成績照会画面（学業成績表含む）における他学部履修科目の表示

単位の算入先や他学部履修科目の開講学部に関わらず【専門選択科目：選択】の欄に、「科目名・単位数・評価・修得年度・V(他学部履修であることを示す記号)」が表示されます。

2 開設科目一覧

他学部履修科目：経済学部共通

開講学部	開講学科	科目名	単位	開講期	履修上の注意事項
文学部	国文学科	日本民俗学	4	通年	
		西洋思想史	4	通年	
		東洋思想史	4	通年	
	地理学科	文化地理学 A	2	半期	《受講制限》 ・4月初回授業に必ず出席して担当教員から許可を得なければ履修できません。
		文化地理学 B	2	半期	
		地理学特講 B	2	半期	
	社会学専攻	平和学	2	半期	・隔年開講
		リスク社会論	2	半期	・隔年開講
	社会福祉学専攻	家庭福祉論	4	通年	
		女性福祉論	4	通年	
法学部	法律学科 フレックスB	法思想史	4	通年	・隔年開講 ・フレックスB時間帯で開講されます。 月～金曜日：6・7時限 土曜日：3～7時限
		日本法制史	4	通年	
		西洋法制史	4	通年	
		地方自治法	4	通年	
		倒産処理法	4	通年	
	政治学科	地方自治法	4	通年	
医療健康科学部	診療放射線技術科学科	医療経済学	2	半期	★
グローバル・メディア・スタディーズ学部	グローバル・メディア学科	比較メディア制度論	2	半期	
		東南アジアの文化と社会	2	半期	
		グローバル創造都市とアート政策	2	半期	
		情報保護と社会	2	半期	
		情報メディア開発論	2	半期	

単位互換科目（経済学部共通）

1 履修上の注意

(1) 単位互換科目とは

経済学部では、単位互換協定を締結している東京都市大学情報工学部知能情報工学科の授業科目を履修することができます。

(2) 履修方法

①履修科目

東京都市大学が単位互換科目として指定した科目に限ります。

②受講許可

単位互換科目の履修にあたっては、1. 経済学部の受講許可、2. 東京都市大学の受入承諾が必要となります。

③履修年次

1年次以上を対象とします。

④履修・修得可能単位数

- ・卒業までに修得できる単位数は、他学部履修科目と合わせて30単位以内とします。
- ・履修する授業科目の単位は、各学科の年間履修制限単位数に含まれます。

⑤修得単位の算入先と科目の認定先

修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます（KONECO 成績照会画面では【専門教育科目：選択】の欄に記載されます）。

⑥後期科目について

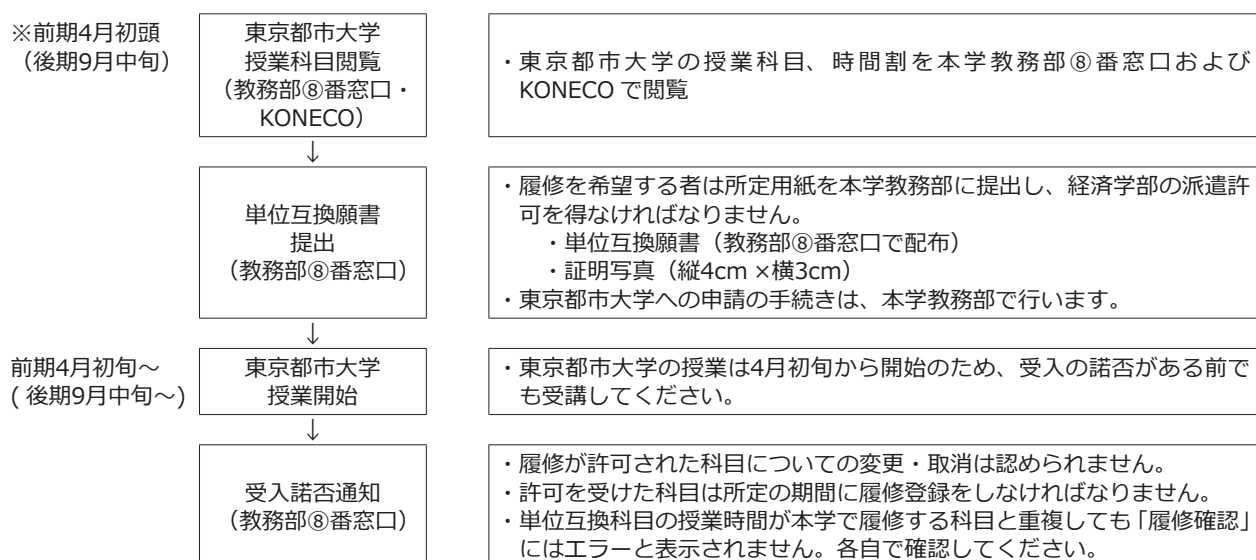
後期科目の受講希望は、9月に申請期間を設けます。詳細は、KONECO で配信しますので確認してください。

⑦受講上の注意

出願に際しては、本学での履修、正課外での活動、通学時間等を考慮した上で履修可能かどうか計画を立ててください。

(3) 履修登録の流れ

単位互換科目を履修する場合、通常の履修科目登録手続き以外に以下の手続きが必要となります。



※詳しい日程は4月第1週（後期は9月第2週）に KONECO 等でお知らせします。希望者は必ず確認してください。

単位互換科目（経済学部共通）

2 単位互換科目一覧（参考）

開設授業科目名	開講期間	単位	開講時期	履修上の注意事項	開設授業科目名	開講期間	単位	開講時期	履修上の注意事項
数学演習（1）	半期	1	前期		経営工学概論	半期	2	後期	
数学演習（2）	半期	1	後期		アルゴリズム設計	半期	1	後期	
微分積分学（1）	半期	2	前期		企業会計基礎	半期	1	前期	
微分積分学（2）	半期	2	後期		ものづくり基礎	半期	2	前期	
線形代数学（1）	半期	2	前期		多変量解析	半期	2	前期	
線形代数学（2）	半期	2	後期		オブジェクト指向プログラミング	半期	1	前期	
基礎確率統計	半期	2	前期		オペレーションズリサーチ	半期	1	後期	
微分方程式論	半期	2	前期		金融工学	半期	2	後期	
ベクトル解析学	半期	2	前期		品質管理	半期	1	前期	
フーリエ解析学	半期	2	後期		プロジェクトマネジメント	半期	1	前期	
関数論	半期	2	後期		データマイニング	半期	2	前期	
物理学（1）	半期	2	前期		実験計画法	半期	2	前期	
物理学（1）演習	半期	1	前期		経営管理	半期	2	前期	
物理学（2）	半期	2	後期		企業評価	半期	2	後期	
化学（1）	半期	2	前期		経営情報システム	半期	2	後期	
化学（2）	半期	2	後期		経営計画	半期	2	前期	
生物学（1）	半期	2	前期		投資分析	半期	2	後期	
生物学（2）	半期	2	後期		起業計画	半期	2	前期	
地学（1）	半期	2	前期		マーケティング・サイエンス	半期	2	後期	
地学（2）	半期	2	後期		ビジネスモデル	半期	2	後期	
コンピュータ概論	半期	2	前期		製品企画	半期	2	前期	
数値解析	半期	2	前期		経営シミュレーション演習	半期	1	後期	
情報社会と倫理	半期	2	前期		人間工学	半期	2	前期	
情報社会と職業	半期	2	後期		知的情報処理	半期	2	後期	
情報と特許	半期	2	後期		ヒューマン・インタフェース	半期	2	前期	
技術日本語表現技法	半期	2	前期		コンピューターシヨナルモデリング	半期	2	前期	
環境概論	半期	2	前期		生産システム工学	半期	2	前期	
環境と社会	半期	2	後期		ファシリティー・プランニング	半期	2	後期	
科学技術史	半期	2	後期		作業設計工学	半期	2	後期	
					サプライチェーン・マネジメント	半期	2	前期	

※この科目は昨年度開講された科目の一例です。

今年度受講できる科目については、申請期間中に教務部⑧番窓口で確認してください。

「日本語」「日本事情」科目（経済学部共通）

「日本語」・「日本事情」科目

1 履修上の注意

(1) 「日本語」科目の履修方法

- ① 「日本語」科目は『外国人留学生』及び日本語を母語としない『帰国生』を対象とする科目です。
- ② 原則として1・2年次において履修してください。
- ③ 修得した単位は、卒業に必要な外国語科目に算入されます。
- ④ 外国語科目として代替できる単位数を超えて修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。
- ⑤ 当該科目の履修を希望する者は履修登録申込期間に履修登録を行ってください。

(2) 「日本語」科目の卒業に必要な単位数

科目の区分	卒業必要単位数	履修方法
外国語科目	8	「日本語」科目を1・2年次に各4単位選択必修

(3) 「日本事情」科目の履修方法

- ① 「日本事情」科目は『外国人留学生』及び日本語を母語としない『帰国生』を対象とする科目です。対象者は、原則「日本事情」科目を履修してください。
- ② 修得した単位は、12単位まで卒業に必要な教養教育科目の選択科目に算入されます。
- ③ 教養教育科目として代替できる単位数を超えて単位を修得した場合は、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます。
- ④ 当該科目の履修を希望する者は履修登録申込期間に履修登録を行ってください。

(4) 「日本事情」科目の卒業に必要な単位数

科目の区分	卒業必要単位数	履修方法
人文分野	16	・「日本事情」科目は12単位まで教養教育科目の卒業必要単位数として認定されます。
社会分野		
自然分野		
ライフデザイン分野		

「日本語」「日本事情」科目（経済学部共通）

2 開設科目一覧

〈日本語科目〉

科目名	単位	開講期	配当年次				履修上の注意事項
日本語入門（1）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・初級
日本語入門（2）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・初級
日本語入門（1）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・初級～上級
日本語入門（2）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・初級～上級
日本語理解（1）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・中級
日本語理解（2）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・中級
日本語理解（3）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・中級
日本語理解（4）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・中級
日本語理解（1）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・初級～上級
日本語理解（2）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・初級～上級
日本語理解（3）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・中級
日本語理解（4）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・中級
日本語理解（1）キャリアデザインを学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・中級演習
日本語理解（2）キャリアデザインを学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・中級演習
日本語理解（3）キャリアデザインを学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・中級演習
日本語理解（4）キャリアデザインを学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・中級演習
日本語発展（1）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・上級
日本語発展（2）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・上級
日本語発展（3）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・上級
日本語発展（4）文章表現を学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・上級
日本語発展（1）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・上級
日本語発展（2）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・上級
日本語発展（3）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・上級
日本語発展（4）プレゼンテーション技術	1	半期	1	2	3	4	・上級
日本語発展（1）キャリアデザインを学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・上級演習
日本語発展（2）キャリアデザインを学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・上級演習
日本語発展（3）キャリアデザインを学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・上級演習
日本語発展（4）キャリアデザインを学ぶ	1	半期	1	2	3	4	・上級演習

「日本語入門（1）プレゼンテーション技術」
「日本語入門（2）プレゼンテーション技術」
「日本語理解（1）プレゼンテーション技術」
「日本語理解（2）プレゼンテーション技術」について、
以下のいずれかに該当しなければ履修できません。

- ①担当教員の許可を受けた学生
- ②交換留学生
- ③非漢字圏の学生

「日本語」「日本事情」科目（経済学部共通）

〈日本事情科目〉

科目名	単位	開講期	配当年次				履修上の注意事項
日本事情（1）自然	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅱ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情（2）地理	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅰ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情（3）経済	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅸ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情（4）文化	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅶ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情（5）経営	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅹ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情（6）政治・法律	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅵ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情特講（1）	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅳ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情特講（2）	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅲ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情特講（3）	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅷ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情特講（4）	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅺ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情特講（5）	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅴ」を修得済みの場合は履修できません。
日本事情特講（6）	2	半期	1	2	3	4	令和4（2022）年度以前に「日本事情Ⅷ」を修得済みの場合は履修できません。

教職課程・資格講座（経済学部共通）

資格取得のためには、卒業必要科目以外に教職課程・資格講座に関する専門科目を履修し、単位を修得する必要があります。

課程・講座名	内容
教職課程	教員免許状の取得を目指します。 以下の条件を満たすことで資格を取得できます。 ①所定の科目の単位を修得 ②学士の学位を有する（大学を卒業する） ③免許申請を行う
学校図書館司書教諭講座	学校教育の充実を目的とした学校図書館の専門職としての資格です。 教職課程と併せて登録する必要があります（「図書館司書」の資格とは異なります）。所定の科目の単位を修得し、申請を行うことで資格を取得できます。
社会福祉主事講座	社会福祉の行政機関において、保護や援助を必要とする人々の相談、指導、援助を行う専門職である「社会福祉主事」の任用資格を取得できます。
社会教育主事講座	社会教育活動を行う者に対し、求めに応じて専門的・技術的な助言と指導を与える専門職員である「社会教育主事」の任用資格及び、「社会教育士」の称号を取得できます。

●取得可能な免許状の種類

教員免許状は、所属学科によって取得できる免許状の種類が異なります。

各学科で取得できる免許状は以下のとおりです。

学科	中学校教諭1種免許状	高等学校教諭1種免許状
経済	社会	地理歴史 公民 商業
商	社会	地理歴史 公民 商業
現代応用経済	社会	公民 商業

1 教職課程・資格講座の登録

課程・講座は登録制をとっています。登録には以下の手続きが必要です。

1年次4月「教職入門」履修登録 ※教職課程希望者のみ。詳細は次項参照



教職課程・資格講座登録ガイダンスに参加（1年次後期：11月頃）

◎日程は KONECO にて配信するとともに、教務部掲示板の教職課程・資格講座面に掲示します。

説明を受け、『教職課程・資格講座履修要項』等の配付物を受け取ってください。

※ガイダンス欠席者は教職課程・資格講座の登録と履修はできません。



教職課程・資格講座の登録

◎期間・方法等詳細はガイダンスでお知らせします。

期間内に手続きがない場合、教職課程・資格講座の登録と履修はできません。



2年次4月より教職課程・資格講座科目履修開始

教職課程・資格講座（経済学部共通）

2 教職課程

教員免許状を取得するためには、基礎資格（学士の学位）とともに、教育職員免許法に基づいた所定の単位を修得しなければなりません。つまり、学部の卒業に必要な単位数に加え、教職課程の科目を修得する必要があります。したがって教職課程を登録する学生は、教職に就くという強い意志を持ち、1年次から計画的に履修修得してください。詳細は教職課程・資格講座登録ガイダンスで説明します。

①以下の科目を1年次に履修してください。

科目名	開講期	注意事項
教職入門	後期	<ul style="list-style-type: none"> ・教職希望者必修科目です。 ・教職専門科目のため卒業必要単位数に含まれません（学科の年間履修制限単位数にも含まれません）。 ・「教職入門」は、計3か所の曜日・時限に配置されています。履修希望者数が定員を超えた場合は、KONECO上で抽選が行われます。もし落選した場合は、別の曜日・時限の「教職入門」を再度履修申込してください。 ・授業は、後期（9月）より開始されます。 ・曜日・時限・教場は、KONECOや『授業時間表』で確認してください。

②下記の科目は1年次から履修可能であり、どの教科の免許状を希望する場合でも使用できますので、1年次に履修修得することを強く勧めます。修得した単位数は卒業必要単位数に含まれますので、年間履修制限単位数内に収める必要があります。

なお、履修希望者が定員を超えた場合は、KONECO上で抽選となります。落選した場合は、再度履修申込を行ってください。

●経済学科

科目名	単位数	注意事項
日本国憲法	2	
健康・スポーツ実習	2	・1年次に履修するようにしてください。
健康・スポーツ論1	2	・玉川キャンパス開講科目です。 ・いずれか1科目を履修してください。
基礎情報処理Ⅰ	2	・いずれか1科目を履修してください。
基礎情報処理Ⅱ	2	
情報・経済ネットワーク論a	2	
情報・経済ネットワーク論b	2	

●商学科

科目名	単位数	注意事項
日本国憲法	2	
健康・スポーツ実習	2	・1年次に履修するようにしてください。
健康・スポーツ論1	2	・玉川キャンパス開講科目です。 ・いずれか1科目を履修してください。
情報入門Ⅰ	2	・いずれか1科目を履修してください。
情報入門Ⅱ	2	

●現代応用経済学科

科目名	単位数	注意事項
日本国憲法	2	
健康・スポーツ実習	2	・1年次に履修するようにしてください。
健康・スポーツ論1	2	・玉川キャンパス開講科目です。 ・いずれか1科目を履修してください。
ICTリテラシー	2	・いずれか1科目を履修してください。
情報入門Ⅰ	2	
情報入門Ⅱ	2	

③その他の注意事項

転部・転科をした場合は単位認定の関係上、免許状取得のための単位として使用できなくなることがあります。

3 学校図書館司書教諭講座・社会福祉主事講座・社会教育主事講座

1年次に履修できる関連科目はありません。2年次以降計画的に履修してください。詳細は、教職課程・資格講座登録ガイダンスで配付される『教職課程・資格講座履修要項』で確認してください。

学修支援

1 オフィス・アワーについて

オフィス・アワーとは、教員が学業や学生生活に関する相談を受けるために研究室等に待機している時間帯のことです。オフィス・アワーの時間帯が決まり次第、大学 HP（在学生専用ページ）・KONECO 等に掲示を行います。なお、非常勤講師はメールや授業終了後の教場で質問を受け付けています。

2 学業不振者に対する通知と勧告

(1) 趣旨と仕組み

休学や留学など正当な理由によって通常の科目履修を行えない場合を除き、出席不足や成績不振により最短修業年限で卒業できなくなった学生や最短年限での卒業が危ぶまれる学生に対しては、学習を促すため文書による通知と個人面談指導が行われます。

(2) 通知

- ①最短修業年限（4年）での卒業が不可能となった学生については、保証人宛の成績判定通知書に「最短修業年限での卒業不可能」の事実を記載し通知します。
- ②最短修業年限での卒業が強く危ぶまれる学生、及び最短修業年限で卒業できなくなる恐れのある学生については、保証人宛の成績判定通知書に「最短修業年限での卒業が困難」の事実を記載し通知します。

(3) 面談指導

以下に該当する学生に対して、年度当初に教員が個別に面談して指導、助言をします。

- ①最短修業年限での卒業が不可能となった学生
- ②最短修業年限での卒業が強く危ぶまれる学生

(4) 通知と面談指導の対象

以下の「通知と面談指導の対象」は入学年度により異なりますので、該当する入学年度の表を参照してください。

区分	措置	時期別対象者			
		1年次末	2年次末	3年次末	4年次末
最短就業年限での卒業が不可能となった学生	・最短就業年限での卒業不可能通知 ・面談指導	-	2年次原級者（①累積修得単位数が0～29単位（平成30年度以降入学生は0～39）または、②外国語 I A a・A b・B a・B bが0～1単位） 注3)	累積修得単位数が30～75単位	卒業延期者
最短就業年限での卒業が強く危ぶまれる学生	・最短就業年限での卒業困難通知 ・面談指導	累積修得単位数が0～19単位または GPA 値が1.00未満の場合	累積修得単位数が30～35単位（平成30年度以降入学生は除く）	累積修得単位数が76～83単位（平成30年度以降入学生は除く）	-
最短の就業年限で卒業できなくなる恐れのある学生	・最短就業年限での卒業困難通知	累積修得単位数が20～29単位	累積修得単位数が36～51単位（平成30年度以降入学生は除く）	-	-

注1) 学年は入学後の在学年数ではなく進級制度に基づく表記です。2年次原級者は、在学期間が3年目以降であっても2年次とみなします。

注2) 「累積修得単位数」には既修得単位を含みます。

注3) ②の条件において、平成25年度以前入学生で、外国語 I A・I B の単位を修得済みの者、平成30年度以降入学生は除きます。

キャリア形成

1 大学院進学

(1) 経済学研究科について

経済学研究科は、グローバル化、情報化がすすみ、高度で複雑になる経済社会の諸問題に対応できる経済のプロフェッショナルを育てることを目的にしています。また、生涯教育として経済学や経済問題についての教養を高めたい社会人も積極的に受け入れています。なお、平成20年度より、修士課程では、通常の指導教員以外に院生の研究を指導する複数の教員による指導制が導入されました。

本研究科は1967（昭和42）年に修士課程、1969（昭和44）年に博士後期課程を開設して以来、多くの修了生を社会に送り出してきました。修了生の中には、大学をはじめとする教育機関や研究機関などの専門職に就く人や、公認会計士や税理士として活躍する人もいます。

本研究科の特徴として次の点があげられます。

第1に、カリキュラムは特定の狭い分野に限定せず、経済理論、経済史、経済政策という基礎分野から、日本経済、国際経済、財政、金融、情報、統計、人口、企業、教育、地域経済等の応用分野、租税法、会計学特講など資格取得と結びつく実践分野まで広範な科目を配置し、多様な教育研究ニーズに対応できるよう配慮しています。経済に対する広い視野、バランスのとれた思考、問題解決の多様なアプローチを身につけることができます。

第2に、すぐれた研究業績と教育経験をもつ多数の教員により徹底した少人数教育がおこなわれます。修士課程では入学定員10名に対して専任教員28名、客員教員1名が教育と研究指導を担当しています。経済学のほとんどすべての分野の研究指導が可能であり、自分のテーマや課題にふさわしい指導教員を見つけることができます。

第3に、多様化する研究教育ニーズに的確に対応するため修士課程にコース制が導入され、目的に応じて体系的、効率的に学ぶことができます。

①研究コース

大学院の従来からの目的である大学や研究機関の研究者育成を目的とします。また、専任教員免許の取得（中学：社会、高校：公民）、高度な職業的専門知識や、社会経済に関する広い視野や知識を得たい実務家や企業経営者にも適したコースです。生涯教育として経済学や経済問題を研究する社会人も受け入れます。

②税制・財務コース

税理士の資格取得だけでなく、実務の背景にある経済についての広い視野と知識の習得をめざします。税法に属する科目で学位を取得し、国税庁の修士論文審査を経ることで、税法の試験科目免除を受けることが可能です（詳細は国税庁ホームページで確認してください）。このコースの入試には外国語科目はありません。

③キャリアアップコース

社会人の再学習コースです。ビジネス・パーソン、企業経営者、専門資格保持者等の高度専門教育のニーズに応えます。現職教員や教職免許をもつ社会人の専任教員免許取得も可能です。修士論文ではなく「課題研究」（レポート）で修士の学位が取得できます。入試は面接のみであり、平日夜間講科目や土曜開講科目も実施されています。

大学院生には、定例の研究会や研究発表の場として『院生論集』『経済学論集』があり、修学にハード、ソフト両面から手厚い支援体制がとられ、新しい時代の大学院をめざして教育環境のいっそうの充実がはかられています。

(2) 商学研究科について

商学研究科は1966（昭和41）年に修士課程、1968（昭和43）年に博士後期課程を設立し、多数の有能な人材を輩出してきました。本研究科は、広い視野に立った学問研究と、商学・経営学・会計学・租税法の4分野に関する専門的な理論的・実践的研究を通じて、経済社会の諸問題を解決しうる高い研究能力や専門能力を備えた研究者・教育者及び高度専門職業人の養成を理念・目的としています。さらに本研究科は、国際貢献及び社会貢献の観点から留学生や社会人の受け入れを推進し、グローバルに活躍する人材を養成するための高度専門教育を理念・目的としています。

本研究科では、商学・経営学・会計学・租税法の4分野それぞれに体系的なカリキュラムをバランスよく編成す

キャリア形成

るとともに、資格取得に結びつく科目や外国語能力の向上のための科目なども備え、大学院生の教育研究ニーズに対応するよう目指しています。流通・マーケティング、金融・貿易、経営、会計、租税法などに関する優れた研究業績と教育経験をもつ教員スタッフが配置されており、とくに税理士や公認会計士など職業会計人の資格取得を指導するスタッフは充実しています。そうした教員スタッフによる少人数教育を通して、大学院生のそれぞれの目標達成のための研究指導がきめ細かく行われるようになっていきます。2011（平成23）年度からは、修士課程及び博士後期課程において指導教員以外の複数の教員による複数指導制が導入され、さらに充実した研究指導を得ることができるようになっていきます。

大学院生には専用の共同研究室が提供され、ティーチング・アシスタント（TA）の制度や学内外の奨学金制度も準備されています。その他にも、さまざまな研究支援の制度が整備され、研究成果を『院生論集』や『経済学論集』（本学経済学部）に発表できるなど、研究環境の充実が図られています。

経済学研究科、商学研究科ともに、成績要件を満たす者を対象に「学内推薦入試制度」があります。詳細は教務部⑤番窓口までお問い合わせください。

2 駒澤大学大学院進学者に関わる早期卒業制度について

①趣旨

この制度は、経済学部3年間で在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得し、本学の大学院に進学する者に限って、3年間の在学中に卒業できるように特例措置を設けるものです。

卒業時期は年1回の3月卒業のみです（9月卒業は認めない）。

②早期卒業の認定要件

早期卒業候補生として認定されるためには、2年次の所定期日までに「早期卒業希望申請書」を教務部へ提出してください。今年度の申請期間は2024（令和6）年2月中旬～下旬（詳細は2月中旬のKONECO 掲示配信で確認のこと）です。

教授会が早期卒業候補生として認定したときは、それを年度内に通知します。

〈認定要件〉

- (1) 駒澤大学大学院への入学が認められ、所定の入学手続きを取っていること。
- (2) 経済学部1年次から連続して3年間で在学し（休学期間は除く）、3年次を終了する見込みであること。
- (3) 2年次末までに卒業に必要な単位のうちの80単位以上を修得し、かつその通算 GPA が3.30以上であり、教授会が早期卒業候補生として認定していること。
- (4) 3年次末までに卒業に必要な単位をすべて修得し、かつその通算 GPA が3.30以上であること。
- (5) 3年次の所定期日までに「早期卒業申請書」を提出し、教授会による卒業認定を受けること。

③早期卒業候補生に対する措置

- (1) 個別指導 早期卒業候補生は3年次の学習計画や履修について、指導教員による個別の指導を受けなければなりません。指導教員は、演習Ⅱの履修者の場合は演習担当教員、演習Ⅱを履修していない者は学科主任とします。
- (2) 特別履修措置 経済学科、商学科、現代応用経済学科の学生で、「演習Ⅱ」（3年次履修）を履修している場合は、特例として「卒業研究」（4年次履修科目）を3年次に履修できます。

④早期卒業申請及び卒業認定

3年次末に早期卒業の認定を希望する者は、3年次の所定期日までに「早期卒業申請書」等所定の書類を教務部へ提出すること。今年度の申請期間は2024（令和6）年2月中旬～下旬（詳細は2月中旬のKONECO 掲示配信で確認のこと）です。

キャリア形成

名簿の発表とあわせて発表します。

⑤早期卒業ができなかった学生への措置

「早期卒業申請書」を提出しなかった学生、ならびに教授会が早期卒業を認定しなかった学生は次年度に4年次に進級するものとする。

⑥申請窓口

教務部⑧番窓口（教務1係）

大学院授業料減免制度（学内進学者向け）

駒澤大学大学院（法曹養成研究科を除く）受験者のうち、本学卒業生（飛び入学する者を含む）・本学大学院修了生の中から、特に優秀な学生に対し、学費のうち授業料を減免し、勉学を奨励することを目的とします。

○採用条件と減免率

おもな採用条件と授業料減免率は、次のとおりです。

採用種別	入学時（初年次）	
	採用条件	減免率
第1種 （修士）	卒業時の累計 GPA が3.50以上の者	100%
第1種 （博士後期）	修士課程での修得学科平均点が90点以上、かつ修士論文の平均点（主査1人・副査2人）が90点以上の者	100%
第2種 （修士）	卒業時の累計 GPA が3.00以上の者	50%
第2種 （博士後期）	修士課程での修得学科平均点が90点以上、又は修士論文の平均点（主査1人・副査2人）が90点以上の者	50%

【注意事項】

- ・専攻ごとに入学定員に応じた採用者数の上限を設けています。
- ・修士課程、博士後期課程共に、大学院入学以前の最終学年の成績に、不合格科目がある者は、対象外となります。
- ・減免制度採用された者が、2年次以降も継続して減免を受けるための成績に関する条件は、別に定めています。

3 就職（キャリアセンターの利用）

就職するのは学生の皆さん自身であり、どのような就職活動を行うか、最終的にどこを就職先とするかを決定するのも皆さん自身です。本学「キャリアセンター」は、就職活動に必要な情報を提供し、皆さんの相談にのるなど、さまざまな支援活動を行っています。

具体的には、新入生オリエンテーション、1、2年次向けのキャリアデザイン講座、海外インターンシップ、2年次向けキャリアガイダンス、3年次向け年5回行う就職ガイダンス、各種就職対策講座（教員、公務員、文章）、業界研究講座、学内OB・OG相談会、合同企業説明会、公務員採用説明会、教員説明会などの開催、『キャリアハンドブック』の発行、キャリアセンターでの個別相談、安居説明会の開催などです。また、27資格・講座が11,000円（税込）で1年間受講可能な「WEB資格講座」を開講しています。

資料室には、公務員・教員の募集要項、地方就職情報、企業別の会社案内・求人票、OB・OGの就職活動体験記や筆記試験・面接対策の参考書、求人票や採用情報を検索するためのPCを用意してあります。「キャリアセンター」を十分に利用しましょう。

キャリア形成

4 研究所

研究所	活動内容
経理研究所	<p>グローバル化、情報化、サービス化が急速に進展し、新卒者の就職条件としてより高度な専門能力が要求される今日、職業資格に対する学生の関心が高まっています。このような状況に対応するため、駒澤大学経理研究所では、日商簿記検定試験（3級、2級、1級）の受験指導を行っています。こうした資格があれば、就職活動を比較的に有利に進めることが可能です。また、税理士試験、公認会計士試験に合格する先輩達が増えています。これらの試験へのチャレンジのために会計士・税理士入門コースも設けています。大原学園と提携して現役合格をめざすプログラムが進行中です。</p> <p>専任教員と専属スタッフが熱心に指導にあたっています。平日だけではなく必要に応じて休日も利用し、夏季休暇中にも実力向上のために授業を行うコースもあります。</p> <p>なお、本学で日商簿記検定試験が受験できます。</p> <p>詳細に関しては、経理研究所事務室（深沢校舎5階 03-6381-8905）にお問い合わせください。</p>
法学研究所	<p>法学研究所は、研究部と研修部から構成されています。研究部は、学界法曹界から講師を招いて講演会を開催するなど、法学研究やキャリア形成に必要な様々な活動を行っています。</p> <p>研修部は、法律学への学習・研究意欲をさらに高め、基礎的、実践的な知識やスキルを修得することを目的として、1年次生向けの入門講座（憲法・民法・刑法）、主として2年次生向けに重要論点を学習する講座（憲法・民法・刑法）、また主として3年次生以上に向けた、法科大学院進学や司法試験予備試験、公務員試験や司法書士試験等に対応する講座（主要六法および行政法、短答式・論述式）を展開しています。上記の講座は、順を追って法学の知識・スキルを深め、民間企業で活躍したい諸君や学部試験対策にとっても、有益な講座内容になっています。</p> <p>本学の在学生・卒業生であれば、所定の手続きを踏むことにより、誰でも研修部会員になることができます。また研究所内の特別研究室では、専用の机を利用して、勉強に専念することができます（ただし、特別研究室を利用するためには、入室面接を受ける必要があります）。</p> <p>詳細に関しては、法学研究所事務室（深沢校舎1階 03-6381-8900）にお問い合わせください。</p>
ジャーナリズム・政策研究所	<p>駒澤大学ジャーナリズム・政策研究所（通称：ジャナ研）は、駒澤大学深沢キャンパスを拠点とする研究所で、ジャーナリズムや政策に関する総合的研究と、関連分野へ進みたい学生諸君に対する特別指導をおこなっています。</p> <p>ジャナ研に入所すると学生は「ジャナ研講座」と学生活動の2つの特別指導を受けることが可能です。「ジャナ研講座」では、新聞社・テレビ局・出版社の現役・OB/OGやフリーランスのジャーナリストの方々が多彩な講座をおこない、学生の関心に答えています（下部の講座一覧を参照ください）。一方、学生活動は、新聞やフリーペーパーの発行、映像制作やディベート活動などを通じた自主的な学びが自治的におこなわれています。年間発行部数5万部以上、大学スポーツ新聞では屈指の存在である『駒大スポーツ新聞（コマスポ）』もその学びの一環です。コマスポは、企画から取材、編集、広告取りまでのほぼすべてを学生たちが自主的におこなっています。また、「KOMASTRY」などのフリーペーパーの発行や映像制作、ディベートやプレゼンテーション活動も盛んにおこなわれています。</p> <p>この他にも公開講演会や研究会などの多彩なプログラムを通じて、われわれジャナ研は激変するメディア環境におけるジャーナリズムや政策を考え、未来に生きる次世代を育てていければと思っています。</p> <p><2022年度ジャナ研講座一覧></p> <p>「大学生・社会人のための出版・編集入門」「読む・話す・理解し考えるー新聞記事を活用し就活を視野に入れたトレーニング」「SDGs 時代の雑誌ジャーナリズム入門」「コラムを書きながら考えたこと」「メディアリテラシー向上講座～事例で探るメディアのウソとホント」「企業と商品開発」「ジャーナリズムと憲法」「ドキュメンタリーはこうして生まれる 悪戦苦闘する制作現場」</p> <p>なお、学生の入所試験は4月の下旬に、小論文及び面接によって行われます。</p> <p>詳細に関しては、ジャーナリズム・政策研究所事務室（深沢校舎1階 03-6381-8901）にお問い合わせいただくか、インターネットの本研究所HP(https://www.komazawa-u.ac.jp/research/labo/kjps/)をご参照下さい。</p>

※本学にはこの他に、「仏教経済研究所」、「応用地理研究所」、「禅研究所」、「仏教文学研究所」、「司法研究所」、「医療健康科学研究所」、「駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ」、「現代応用経済学科・ラボラトリ」といった研究所があります。詳細は、本学ホームページを参照してください。

その他

1 専任教員紹介

経済学部の専任教員の研究室は、第2研究館にあります。不明な点は、第2研究館1階の「受付窓口」に問い合わせてください。



教授 明石英人
社会経済学



教授 浅田進史
経済史



教授 姉齒 暁
消費経済論



教授 新井大輔
銀行システム論



教授 石川祐二
管理会計論



教授 岩波文孝
企業管理論



教授 大野哲明
流通経済論



教授 小倉将志郎
現代アメリカ経済論



教授 北口りえ
税務会計論



教授 小西宏美
グローバル・ファイナンス



教授 小林正人
日本経済論



教授 代田 純
金融論



教授 鈴木伸枝
公共経済学



教授 高野学
原価計算論



教授 館健太郎
産業組織論



教授 田中綾一
現代ヨーロッパ経済論



教授 長山宗広
地域経済論



教授 番場博之
流通政策



教授 深見泰孝
証券市場論

その他



教授 北條雅一
教育経済論



教授 堀 龍二
人的資源管理論



教授 松井柳平
ミクロ経済学



教授 松田 健
現代企業論



教授 松本典子
非営利組織論



教授 水野祥子
西洋経済史



教授 宮田惟史
経済学史



教授 村松幹二
法と経済学



教授 森田佳宏
会計監査論



教授 矢野浩一
経済統計



教授 山田雅俊
企業経営学



教授 吉田健太郎
アントレプレナーシップ論



教授 吉田真広
国際金融論



教授 吉村純一
マーケティング



教授 渡邊恵一
日本経済史



准教授 井上智洋
マクロ経済学



准教授 江口允崇
財政学



准教授 大前智文
中小企業論



准教授 王穎林
中国経済論



准教授 田中聡一郎
社会政策



准教授 中西大輔
マクロ・マーケティング



准教授 西村健
企業経済学



准教授 羽島有紀
経済理論



准教授 福島浩治
国際経済論



准教授 堀内健一
経済理論

その他



准教授 増田幹人
人口論



准教授 山中達也
新興国経済論



准教授 李焱
会計情報論



講師 河田陽向
ミクロ経済学



講師 栗城綾子
財務会計論

経済学部 学部長・学科主任・事務室

経済学部長	番場 博之	研究室：第2研究館-2539
経済学科主任	北條 雅一	研究室：第2研究館-2717
商学科主任	高野 学	研究室：第2研究館-2523
現代応用経済学科主任	明石 英人	研究室：第2研究館-2538
経済学部事務室	第2研究館-2516	3418-9343

経済学部ホームページアドレス

<https://www.komazawa-u.ac.jp/gakubu/economics/>